

施策 5 - 1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●福岡の歴史資源の観光活用

博多旧市街プロジェクトの推進

- ・ 分かりやすいまち歩きモデルコースの設定 H29n : 2 コース → H30n : 5 コース
- ・ 旧市街統一デザインによる観光案内板等の改修 H29n : 29 基 → H30n : 36 基
- ★外国人来館者数（「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館、福岡アジア美術館）

H29n : 30,323 人 → H30n : 33,504 人

- ・ 「博多町家」ふるさと館及びはかた伝統工芸館の来館者数 H29n : 228,101 人 → H30n : 246,260 人

鴻臚館・福岡城への集客向上に向けた取組み

- ★鴻臚館跡整備基本計画を策定
- ★福岡城潮見櫓復元に係る基本設計及び発掘調査、祈念櫓石垣解体修理に係る調査を実施
- ・ 福岡城むかし探訪館来館者数 H29n : 30,557 人 → H30n : 28,398 人
- ・ 三の丸スクエア来館者数 H29n : 81,554 人 → H30n : 119,165 人
- ・ 鴻臚館跡展示館来館者数 H29n : 25,655 人 → H30n : 29,579 人
- ★外国人来館者数（福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、鴻臚館跡展示館）

H29n : 45,520 人 → H30n : 96,936 人

サイクルツーリズム振興による志賀島周辺の集客促進

- ・ 志賀島周辺エリア内でのレンタサイクル利用者数 H29n : 4,304 人 → H30n : 4,779 人

文化財の観光資源としての活用促進

- ・ 吉武高木遺跡「やよいの風公園」での開催イベント数 H29n : 5 → H30n : 5

●魅力の磨き上げ

アジアと創る新たな魅力づくり（アジアンパーティ） <再掲 7 - 3>

- ・ クリエイティブフェスタの来場者数 H29n : 約 85,000 人 → H30n : 約 87,000 人
- ・ アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 H29n : 35,553 人 → H30n : 34,457 人

祭りの魅力発信

- ・ 効果的な祭りの魅力発信手法の検討

集客交流拠点としての美術館の魅力向上 <再掲 1 - 4>

- ・ ハード・ソフト両面でのリニューアルを実施（H31.3 リニューアルオープン）

集客交流拠点としての福岡アジア美術館の魅力向上 <再掲 1 - 4>

- ・ 7 階「アートカフェ」で、市主催及び民間利用によるイベントやユニークベニューを実施

★外国人来館者数（福岡アジア美術館） H29n : 7,076 人 → H30n : 7,602 人

博物館機能の歴史文化資源としての価値向上

- ・ 「福岡市博物館所蔵 幽霊・妖怪画の世界展」（H30.7.7～H30.8.26） 観覧者数 : 25,431 人
- ・ 「浄土九州 - 九州の浄土教美術 -」（H30.9.15～H30.11.4） 観覧者数 : 21,001 人

★外国人来館者数（博物館） H29n : 7,938 人 → H30n : 10,534 人

ふくおかの“食”の磨き上げ <再掲 6 - 4>

- ・ 海外のシェフ等との商談回数 H29n : 5 回 → H30n : 8 回

動植物園再生事業 <再掲 4 - 4>

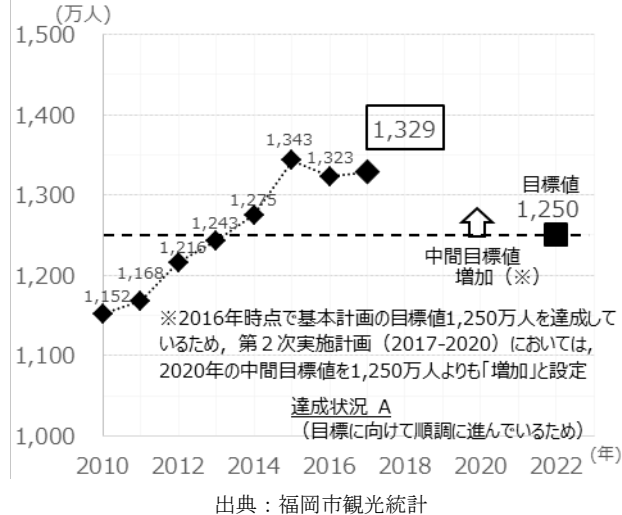
- ・ エントランス複合施設の完成

特色ある公園づくり事業（高宮南緑地） <再掲 4 - 4>

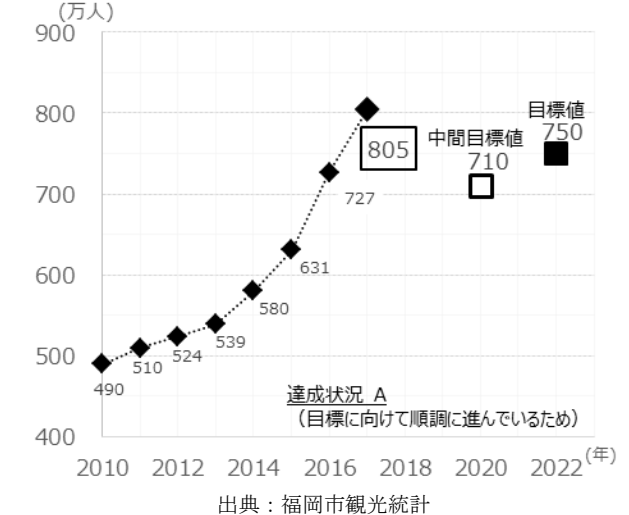
- ・ 旧高宮貝島家住宅を含む高宮南緑地の整備・管理運営を行う事業者を決定

2 成果指標等

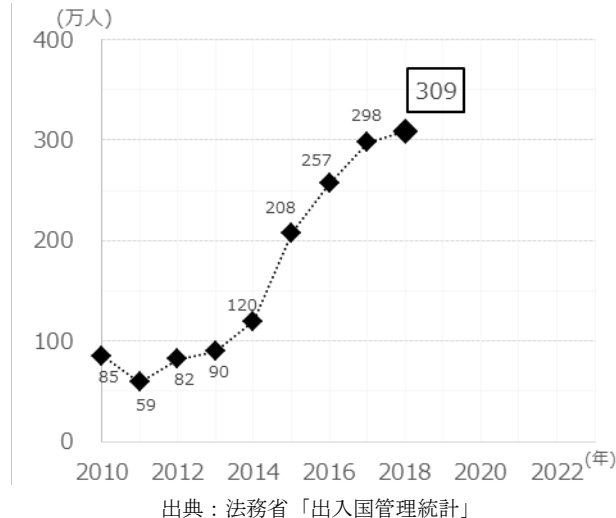
①入込観光客数（日帰り）



②入込観光客数（宿泊）



**③福岡市への外国人来訪者数〔補完指標〕
<再掲 5 - 6>**



<指標の分析>

指標①②ともに増加となっており、これはホテルの増加や観光・MICEの積極的な誘致・受入などが影響していると考えられる。

指標③は、増加となっており、これはLCC普及や円安、ビザ緩和等により訪日旅行需要が好調であり、入国者数が最も多い韓国をはじめ、台湾、香港などの東アジアやベトナム、フィリピン、マレーシアなどの東南アジアを中心に、入国者数が前年と比べて増えているためである。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●福岡の歴史資源の観光活用

博多旧市街プロジェクトの推進

進捗	・ストーリーをつなぐ取組みとして、モデルコースの新規造成や体験プログラムの開発支援、市観光情報サイト「よかなび」内に「博多旧市街」特設ページを開設する等、多言語による情報発信などを実施した。 ・また、有識者のご意見をいただきながら、新たな観光施策について検討するとともに、博多区やエリアマネジメント団体によるプロジェクト推進連絡会議を設置し、官民連携の取組みとして関連イベントとの連携を図った。 ・観光情報サイト「よかなび」内に「博多旧市街」特設ページを開設 ・体験型コンテンツの開発、販売支援 ・ロゴを活用した博多旧市街のPR ・関連イベントとの連携 ・博多旧市街エリアの観光振興施策検討 ・チャンネルシティ連絡通路に博多旧市街バナーの設置 ・福岡アジア美術館地区案内板設置 ・出来町公園観光バス駐車場整備 ・官民連携のプロジェクト推進連絡会議の設置 ・オープントップバス「博多旧市街コース」の造成 * 分かりやすいまち歩きモデルコースの設定 H29n：2 コース → H30n：5 コース * 旧市街統一デザインによる観光案内板等の改修 H29n：29 基 → H30n：36 基 * 外国人来館者数（「博多町家」ふるさと館、はかた伝統工芸館、福岡アジア美術館） H29n：30,323 人 → H30n：33,504 人 * 「博多町家」ふるさと館及びはかた伝統工芸館の来館者数 H29n：228,101 人 → H30n：246,260 人
課題	・博多部において、価値ある資源をストーリーとストリートでつなぎ、「博多旧市街」エリアとして、市民や観光客が認知し楽しんでもらえる環境を整え、魅力を高める取組みを推進してきたが、観光資源の魅力を十分伝えられていない状況である。 ・自分たちが住んでいる地域に興味を持ち、誇りに思う気持ちを育てながら、「博多部」にある本物の魅力を磨き、市民や観光客にしっかりと伝えることが必要。
今後	・R1n は、ラグビーワールドカップを見据え、多言語での情報発信や体験プログラムの開発支援、関連イベントの開催など、博多旧市街エリア全体の観光振興の取組みを実施することで、博多旧市街エリアの観光資源の魅力をしっかりと発信する。引き続き地域住民等の意見を丁寧に向いながら個別具体的な事業の推進に取り組んでいく。 【ストーリーづくり】 ・体験型コンテンツの開発、販売支援 ・ロゴを活用した博多旧市街のPR、関連イベントの開催 ・ワールドカップ関連イベントとの連携 ・動画・フォトブック作成 ・マップのフランス語化 ・冷泉小学校跡地活用の検討 【まちなみづくり】 ・地区案内板の増設 ・旧市街の主な通りを歴史・文化に配慮した趣のある道路に整備する。 ・旧市街へ誘う承天寺通りにおいては、地域が作成した景観形成ルールに基づき都市景観形成地区指定の手続きを進めていく。

鴻臚館・福岡城への集客向上に向けた取組み

進捗	・ H26n に策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、潮見櫓復元に係る基本設計及び発掘調査、祈念櫓石垣解体修理に係る調査に着手した。 ・ 南丸多聞櫓の民間活用によるユニークベニュー「てのひら盆栽づくり at 多聞櫓」を実施。盆栽の展示、盆栽づくりのワークショップ、南丸多聞櫓内部公開を行った。2 日間の総来場者は 520 名。 ・ 歴史講座や古代染色などの体験講座を実施した。 ・ 鴻臚館跡整備基本計画を策定した。 ・ セントラルパーク構想に基づく基本計画の策定において、鴻臚館・福岡城を活用したソフト施策について検討・実施。 ・ 三の丸スクエア内に着物体験スペースの設置 ・ 鴻臚館跡展示館及び前庭をユニークベニューとして活用した M I C E のレセプション誘致 ・ 鴻臚館跡展示館において、ジャズのコンサート「JAZZ in 鴻臚館」を実施 ・ 博物館の「圧切長谷部」展と連動した模造刀による記念写真撮影会の実施 ・ 「福岡おもてなし武将隊」によるスペシャルガイドツアーの実施 ・ 民間事業者による乗馬体験の本格実施 * 福岡城むかし探訪館来館者数 H29n : 30,557 人 → H30n : 28,398 人 * 三の丸スクエア来館者数 H29n : 81,554 人 → H30n : 119,165 人 * 鴻臚館跡展示館来館者数 H29n : 25,655 人 → H30n : 29,579 人 * 外国人来館者数（福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、鴻臚館跡展示館） H29n : 45,520 人 → H30n : 96,936 人 ・ 福岡城整備基金 * 福岡城復元に当たり広く参加意識を醸成するため設置。平成 26 年 7 月条例施行 * 目標額：3 億 5 千万円 * 寄付実績：平成 30n 26,666,836 円、累計 68,291,791 円
課題	・ 史跡の周知を進めるとともに、史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が文化財を身近に感じるよう活用を図り、福岡の豊かで魅力ある観光資源の掘り起こしや磨き上げに取り組むことが必要。福岡城整備基金の寄付額は増加傾向にあるものの、引き続き事業周知拡大につとめることが必要。
今後	・ 乗馬体験や武将隊、居合演武の活用など、市民や個人観光客向けの観光プログラムの造成、市民や M I C E 主催者等を対象としたユニークベニュー活用事業など、鴻臚館・福岡城を「使える・身近な史跡」として、観光面でのソフト施策を先行させて取り組んで行く。

サイクルツーリズム振興による志賀島周辺の集客促進

進捗	・ サイクリストが安全に走行するために、砂が堆積しやすい「道切部」の清掃を実施。 ・ 地域事業者等と連携し、市営渡船志賀島航路、安田産業汽船・博多湾内航路（うみなかライン）の乗船券を購入した外国人旅行者等を対象に、島内の協力店舗で利用できる割引クーポンを配布。 ・ サイクルツーリズム広報ポスター・ちらしを作成し、島内や観光案内所、ベイサイドプレイス博多等での広報を実施。 ・ 市観光情報サイト「よかなび」において、外国人旅行者向け観光商品の P R を実施。 * 志賀島周辺エリア内でのレンタサイクル利用者数 H29n : 4,304 人 → H30n : 4,779 人
課題	・ 引き続き、サイクリストの安全確保に努めるとともに、観光消費の拡大や、より一層の P R を図る必要がある。
今後	・ サイクリストの安全確保に取り組む。 ・ 地域事業者等と連携し、国内外からの観光客に向けた P R や、店舗等での多言語対応推進など受入環境の整備を進める。

文化財の観光資源としての活用促進	
進捗	・ H29.4 に開園した吉武高木遺跡「やよいの風公園」については、地域や史跡保存会との連携を密接に図りながら、学習活動や活用事業の促進に取り組んだ。特に 11 月に開催した「コスモスまつり」は公園近くの空き地で保存会と取り組んでいる「花畑プロジェクト」による成果を活用したイベントで、多くの来園者を得た。 * 吉武高木遺跡「やよいの風公園」での開催イベント数 H29n : 5 → H30n : 5 ・ 庚寅銘大刀については、国の重要文化財指定に向けた資料の整理や文化庁との協議を行うとともに実物や製作した複製品等を「庚寅の日」に展示し、あわせて図録の作成を行った。
課題	・ 吉武高木遺跡や庚寅銘大刀については、観光資源としての活用促進のため、積極的な広報や周知により、認知度を高めることが課題である。
今後	・ 吉武高木遺跡については、観光資源としての活用を促進するため、地域や交通機関などとも連携を図りながら、魅力あるイベントの開催や情報発信に努める。 ・ 庚寅銘大刀については、重要文化財指定後、実物を福岡市博物館で展示するとともに製作した復元品や複製品の展示や貸し出し等を行い、積極的に活用する。

●魅力の磨き上げ

アジアと創る新たな魅力づくり（アジアンパーティ） <再掲 7-3>	
進捗	・ 「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジア、クリエイティブをテーマとした民間企業・団体などの各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として、9 月～10 月に集中開催（18 事業、約 44 万人が参加）。 ・ アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、338 本(映像作品、関連企画含む)の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。 * アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 H29n : 35,553 人 → H30n : 34,457 人(関連企画含む) ・ クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広く P R するため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 * クリエイティブフェスタの来場者数 H29n : 約 85,000 人 → H30n : 約 87,000 人
課題	・ アジアンパーティは、H30n に 6 年目を迎え、参加人数・認知度について一定の成果が得られているが、今後も引き続き事業の背景・趣旨や目的の周知に努める必要がある。
今後	・ さらなる認知度向上、効果的な事業展開にむけて、民間企業・団体との連携強化を図る。 ・ アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、アジアンパーティの主要事業の 1 つとして、映画だけでなく、映像分野を一体的に振興し、効果的な広報に努めることで、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」のブランディングを推進する。 ・ クリエイティブフェスタについては、アジアンパーティの中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図る。

祭りの魅力発信	
進捗	・ユネスコ無形文化遺産登録記念イベント「祭 WITH THE KYUSHU」に参加した5都市（福岡市・北九州市・唐津市・日田市・八代市）の連携を図るため、行政担当者及び祭り関係者による交流会を実施。 ・国内外へ祭りの魅力発信のため、二大祭り（博多祇園山笠、博多松囃子）の他都市への派遣の検討を行った。
課題	・ユネスコ無形文化遺産に登録されている博多祇園山笠や、国重要無形文化財の指定が見込まれる博多松囃子への更なる誘客促進に向け、祭りの魅力を効果的に発信する手法について、検討が必要。
今後	・博多祇園山笠や博多松囃子をはじめとした祭りの魅力を国内外の観光客に発信できるよう、海外での宣伝活動や大規模集客イベント等を活用したPRを行い、更なる誘客促進に努める。

集客交流拠点としての美術館の魅力向上 <再掲 1-4>	
進捗	・施設改修工事の完了（H30.9）、リニューアルオープン（H31.3）。 ・リニューアルオープン記念展の開催。 ・SNSを通じた情報発信、ホームページの更新や収蔵品情報システムの開発。
課題	・ユニバーサルデザインへ対応するとともに、時代や市民のニーズに応える集客交流拠点として魅力向上を図ることが必要。
今後	・魅力ある展覧会の開催のほか、SNSなどによる積極的な情報発信を通して美術館の認知度を高め、多くの市民が来館するような様々な取組みを行っていく。

集客交流拠点としての福岡アジア美術館の魅力向上 <再掲 1-4>	
進捗	・「アートカフェ」の整備（H30.3）後は、積極的に活用を推進し、市主催や民間利用による様々なイベントやレセプション等に利用されている。 ・施設利用者数 H29n：327,445人 → H30n：462,725人 ・外国人来館者数 H29n：7,076人 → H30n：7,602人 ・アートカフェ利用件数 H30n：14件
課題	・「アートカフェ」を、多様なイベント等が開催される当館の新たな魅力空間として内外に発信していくことが課題である。
今後	・交流事業で招聘している美術作家による交流イベントや、「アートカフェ」で定期的に音楽演奏や伝統芸能公演等を実施するなど、多様な文化芸術に出会える、博多部の新たな集客交流拠点として、より一層、市民や観光客の認知度を高めていく。

博物館機能の歴史文化資源としての価値向上

進捗	・夏休みに親と子を対象とした『「蒙古襲来」史跡めぐりマップを作ろう!』を実施。博物館ワークショップサポーターの企画によるもので、展示室を見学後、元寇防塁などの蒙古襲来にかかわる史跡を歩いて探索。こども達がオリジナルのマップを作成し蒙古襲来について学んでもらった。 対象：小学校 4～6 年生とその保護者 参加者：39 名 ・市内小学校の休暇期間を活用し、金印の使い方（封泥）を知るワークショップ「こども博物館」を計 3 回実施し、340 人が体験した。 ＊福岡市博物館所蔵 幽霊・妖怪画の世界展（H30. 7. 7～H30. 8. 26） 観覧者数：25,431 人 ＊浄土九州 - 九州の浄土教美術 - （H30. 9. 15～H30. 11. 4） 観覧者数：21,001 人 ＊外国人来館者数（博物館） H29n：7,938 人 → H30n：10,534 人
課題	・歴史・文化や集客交流拠点としての認知度をさらに高めることが課題。 ・地域住民、観光客など多様なニーズに合わせた事業展開。
今後	・展示内容の充実や関係機関との連携強化などを図り、SNS などさまざまなメディアを活用し積極的な広報を行うとともに、ホームページ等の多言語での情報提供を充実させる。 ・2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け、アンケート等により来館者のニーズを把握し、博物館の収蔵品や福岡の歴史・文化資源、地域と連動を図りながら、外国人観光客も楽しめるような魅力的な事業を実施する。 ・福岡の歴史・文化に関する事業の充実など、観覧だけではなく体験する機会の提供を推進する。

ふくおかの“食”の磨き上げ <再掲 6 - 4>

進捗	・市内産農水産物の国内外への PR や販路拡大のため、福岡市ブランド水産物である「唐泊恵比須かき」を軸にした海外プロモーション活動や、マーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））を活用した海外一流シェフやバイヤーの招聘活動を実施。 ・国内外の食のイベントでの PR 活動として、H30. 10 に東京で開催された「東京ハーヴェスト」, H31. 3 に香港で開催された「テイスト・オブ・香港」に参加した。 ＊海外のシェフ等との商談回数 H29n：5 回 → H30n：8 回
課題	・現在、香港の複数の高級レストランへの「唐泊恵比須かき」や弘のサザエ、アサリ等市内産水産物の出荷が進みつつあるが、国内市場においては、知名度は必ずしも高いとは言えないため、海外 PR を継続しながら、国内向けブランド強化・販路拡大の取組強化が必要。
今後	・市内産農水産物の海外 PR 活動及び海外一流シェフやバイヤーの招聘活動を継続しながら、国内向けブランド強化・販路拡大の取組として、引き続き関東圏で開催される食のイベント等に参加し PR 活動を実施する。

動植物園再生事業 <再掲 4 - 4>

進捗	・H28n から開始したエントランス複合施設の完成。
課題	・動物の個別的特徴や管理安全面に配慮しつつ、来園者の視点に立った魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
今後	・人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進。 ・ペンギン展示施設の整備に着手し、2020 年度の完成を目指す。 ・ペンギン展示施設の整備に引き続き、「アフリカの草原エリア」、「日本の自然エリア」などを整備。

特色ある公園づくり事業（高宮南緑地） ＜再掲 4 - 4＞	
進捗	・ 旧高宮貝島家住宅を含む高宮南緑地の整備・管理運営を行う事業者を公募により決定。
課題	・ 本事業は民間活力の導入による魅力的な整備・管理運営を求めるものであるが、本事業地が市民に開かれた公園であり続けるよう、事業者との調整が必要。
今後	・ R1n は、市民に開かれた公園であり続けるよう、事業者との調整を行いながら、管理運営まで含んだ事業実施協定を締結し、整備に着手する。（R3n 開園予定）。

施策 5－2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

セントラルパーク構想の推進に向けた計画づくり

- ・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討
- ・鴻臚館跡整備基本計画の策定

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進①（賑わいづくり）

- ★イベントの年間開催日数 H29n：154 日 → H30n：145 日
- ・鴻臚館跡展示館来館者数 H29n：25,655 人 → H30n：29,579 人

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進②（市民・企業等との共働）

- ・福岡城整備基金寄付 H29n：10,518,145 円 → H30n：26,666,836 円

利活用を支える体制づくり

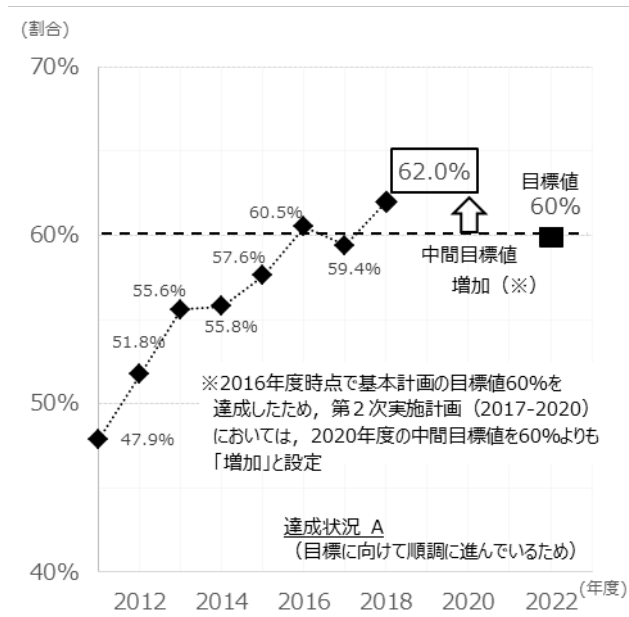
- ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催回数 H29n：2 回 → H30n：2 回

利活用を支える機能の充実

- ・サクラやアジサイ等，史跡や公園における見所づくり
- ・花の見頃に応じた移動式ベンチの設置，既存トイレの一部洋式化
- ・既存サインやベンチの更新
- ・城内住宅の移転率 H29n：72.4% → H30n：75.5%

2 成果指標等

①過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

<指標の分析>

指標①については、緑と歴史・文化に関するイベントや、指定管理者の自主事業の充実、多様な民間イベント等の受け入れなどによる取組みを推進したことが、指標の順調な推移に現れていると考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

セントラルパーク構想の推進に向けた計画づくり	
進捗	・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討を行った。 ・鴻臚館跡整備基本計画を策定した。
課題	・国が新たに示した文化財や公園の利活用を重視する方針や公園マネジメントの視点を踏まえて、市民の憩いと集客の拠点づくりを目指す必要がある。 ・鴻臚館の特性を活かした現代的な活用や整備内容の詳細な検討が必要。
今後	・セントラルパーク基本計画に基づき、市民の憩いと集客の拠点づくりを目指す。 ・わかりやすい情報発信に努め、身近な史跡としての公開・活用を進めていく。

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進①（賑わいづくり）	
進捗	・福岡城さくらまつりの内容を充実させた。 ＊翻訳デバイスの導入、歴史的建造物でのアート作品展示、大道芸人の導入、野外ライブなどを実施 ・指定管理者の自主事業の充実により、利活用を推進した。 ＊福岡城梅まつりの内容充実（福岡コンベンションビューロー・むかし探訪館との連携） ＊福岡城秋の公園で遊ぼうの内容充実（自治会・市民ボランティア・西日本短期大学との連携、地域 NPO 法人との共催等） ＊ラジオ体操実施により地域コミュニティの場創出（21 日間、延 307 名参加） ＊マルシェ事業実施により日常の賑わいづくり（7 月～11 月 5 回実施） ＊三ノ丸バーベキュー事業 Green Magic MAIZURU の営業開始 ＊自然観察会の定期実施により、舞鶴公園利用者の新規開拓（月 1 回） ・多様な民間イベントを受入れ、季節毎の賑わいを創出した。 ＊イベントの年間開催日数 H29n：154 日 → H30n：145 日 ＊てのひら盆栽づくり at 多聞櫓（盆栽の展示、盆栽づくりのワークショップ） ＊九州ビアフェスティバル（クラフトビール・九州産食品の普及促進等） ＊フクオカマチキャンプ（キャンプや音楽イベント、ワークショップ） ＊健康すこやかウォーク（健康づくりをテーマにウォーキング、ステージイベント等） ＊ヨガ・マルシェ（大濠公園と舞鶴公園を一体的に活用した催し）など ・夏と秋と春のイベントをパッケージ化した「イベントガイド」を作成し、各所で配付した。 ・セントラルパーク構想に基づく基本計画の策定において、鴻臚館・福岡城を活用したソフト施策について検討を進めた。 ＊三の丸スクエア内に着物体験スペースの設置 ＊鴻臚館跡展示館及び前庭をユニークベニューとして活用した M I C E のレセプション誘致 ＊鴻臚館跡展示館において、ジャズのコンサート「JAZZ in 鴻臚館」を実施 ＊博物館の「圧切長谷部」展と連動した模造刀による記念写真撮影会の実施 ＊「福岡おもてなし武将隊」によるスペシャルガイドツアーの実施 ＊民間事業者による乗馬体験の本格実施 ＊鴻臚館跡展示館来館者数 H29n：25,655 人 → H30n：29,579 人
課題	・市民や観光客が四季を通じて楽しめる状況にはなっていない。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が課題。
今後	・都心部最大級の広場空間（舞鶴公園西広場・鴻臚館広場）を活用しつつ、国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、福岡城さくらまつりを核とした多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・キッチンカー及びマルシェの定期的な実施に向けた取組みを進める。 ・イベントしやすい環境を整えるため、園内の電気・給排水設備の整備を行う。 ・乗馬体験や武将隊、居合演武の活用など、市民や個人観光客向けの観光プログラムの造成、市民や M I C E 主催者等を対象としたユニークベニュー活用事業など、鴻臚館・福岡城を「使える・身近な史跡」として、観光面でのソフト施策を先行させて取り組んでいく。

ポテンシャルを最大限に活かす利活用の推進②（市民・企業等との共働）

進捗	・市民と一体となって福岡城整備を推進する「福岡城整備基金」について、舞鶴公園をはじめとした市内各種イベントにおけるブース出展などのPR活動や、ふるさと納税制度を活用した福岡市ホームページによる周知、市内文化関連施設等へのリーフレット及び募金箱の設置、博多駅筑紫口ビジョンでのデジタルサイネージなどを行うとともに、歴史系雑誌への広告掲載や、日本最大規模のお城イベントである「お城 EXP02018」へのブース出展、各地の福岡県人会などと連携し、総会でのブース出展や、会員へのリーフレット配布を行うなど、市外のPRにも積極的に取り組むことで、基金の収益及び認知度の向上を図った。 ＊年度毎寄付実績（カッコ内は目標額） - H26n： 289 件， 8,225,019 円（10,000,000 円） - H27n： 248 件， 8,955,834 円（25,000,000 円） - H28n： 224 件， 13,925,957 円（25,000,000 円） - H29n： 165 件， 10,518,145 円（25,000,000 円） - H30n： 198 件， 26,666,836 円（25,000,000 円） - 累計：1,124 件， 68,291,791 円
課題	・福岡城整備基金の寄付額は増加傾向にあるものの、引き続き事業周知拡大につとめる。
今後	・福岡城整備基金について、幅広い市民の参加意識醸成を図るとともに、ターゲットを絞った寄付者の開拓及びリピーターの確保に努める。 ＊城内イベントと連携した寄付等の拡充 ＊福岡城独自の返礼品を付加することによる他基金との差別化 ＊リピーター確保に向けた寄付者への情報発信の強化や、歴史系雑誌等への広告掲載 ＊各種媒体を活用した広報の強化

利活用を支える体制づくり

進捗	・大濠公園と舞鶴公園の一体的な運用等に関する情報共有や協議検討を行うことを目的とした大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。 ＊開催回数 H29n：2回 → H30n：2回 ・指定管理者の自主事業の充実により、市民との共働を促進した。 ＊小学校との連携強化を図るため、出前講座メニューを作成し、近隣小学校に配布 ＊市民ボランティアと共働で、花壇植付け等を実施 ・福岡市造園建設業協会・福岡市緑化協会のボランティアによる石垣除草を実施。
課題	・両公園内の複数の施設管理者や関係部局及び民間事業者等の公園に関わる様々な主体が連携した一体的な管理運営の実現に向け、大濠・舞鶴公園連絡会議の充実が必要。 ・さらなる市民・企業等との共働の取り組みが必要。
今後	・日常的に県民・市民、NPO、企業の知恵・労力・資金などを広く受入れ、効果的に活用していく仕組みづくりの検討を進める。

利活用を支える機能の充実	
進捗	・ 史跡や公園としての魅力向上のための見所づくりを実施。 * サクラの名所づくりに向け、剪定・土壌改良等を実施（上野橋，枝垂れ桜並木） * アジサイの見所づくりに向け、市民と共働でアジサイを植樹（下之橋，御高屋敷） * ツツジ園の見所づくり（ゲンカイツツジの育成） * コスモス畑・ナノハナ畑の育成による季節の花見どころ創出 * 梅園土壌改良実施により梅の花付き改良及び開花調査継続 ・ 舞鶴公園における回遊性・快適性の向上。 * 大濠公園と舞鶴公園共通のサインマニュアルに基づき、案内サインの設置 * 本丸，梅園において，ベンチの更新 * 花の見頃に応じた移動式ベンチの設置（指定管理者） * 既存トイレの一部を洋式化（1ヶ所） ・ 福岡高等裁判所跡地について，防災公園街区整備事業に着手した。 * 事業期間：H30n～R5n，債務負担行為議決済（H26.9月） ・ 城内住宅の移転を実施。 * 移転率 H29n：72.4％（142/196 区画）→ H30n：75.5％（148/196 区画）
課題	・ サインやベンチなど，老朽化した既存施設への対応が必要。 ・ 利活用を支える機能の充実については，将来の多様なニーズにも対応できる計画とするとともに，計画的な財源確保が必要である。 ・ 鴻臚館・福岡城の遺構の全容解明が必要。 ・ 見通しを阻害する樹木については，樹齢や健全度等を総合的に考慮しながら，強めの剪定や間引きの必要性を検討する必要がある。
今後	・ サインマニュアルに基づき，順次，既存サインの更新を進める。 ・ 老朽化したベンチの更新をする。 ・ 基本計画に基づき，計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・ 樹木整理等について，丁寧に周知等を行いながら進める。 ・ 福岡高等裁判所の跡地整備について，関係機関と連携しながら着実に進めていく。 ・ 城内住宅について，計画的に移転事業を進める。

施策 5－3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●おもてなしの向上

まち歩きガイド内容の拡充

- ・まち歩きコース数 H29n：49 コース → H30n：59 コース

官民共働による外国人の受入環境整備

- ・外国人旅行者の回遊性向上に向けた実証
H30n：観光ビッグデータを活用した観光案内・サービス実証を実施
- ・公衆無線 LAN サービス提供拠点数 H29n：104 ケ所 → H30n：109 ケ所

観光情報サイト「よかなび」による質の高い観光情報の提供

- ・本日開催イベント及びツアー情報の発信を開始
- ・「よかなび」でのイベント及びツアー情報発信件数 H29n：554 件 → H30n：788 件

●交通利便性や都心回遊性の向上

快適で高質な都心回遊空間の創出

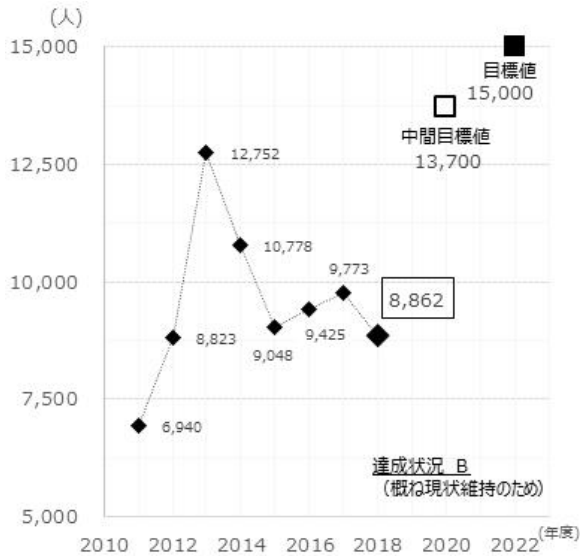
- ★はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備を実施
- ★民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n 実施設計）
- ★西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導
（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録 H31.3 現在 一部区間整備完了）
- ★国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）

観光バス受入環境の改善 <再掲 5－6>

- ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数
H29n：5,777 台（H29.6.1 供用開始） → H30n：6,092 台

2 成果指標等

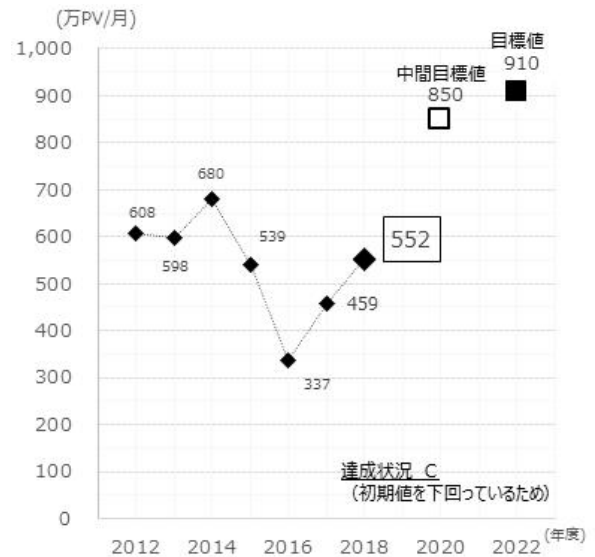
①観光案内ボランティアの案内人数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

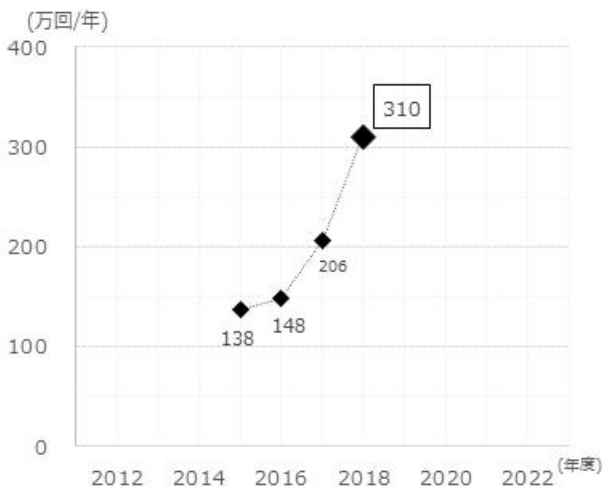
②観光情報サイトのアクセス数

(観光情報サイト「よかなび」の月間ページビュー)



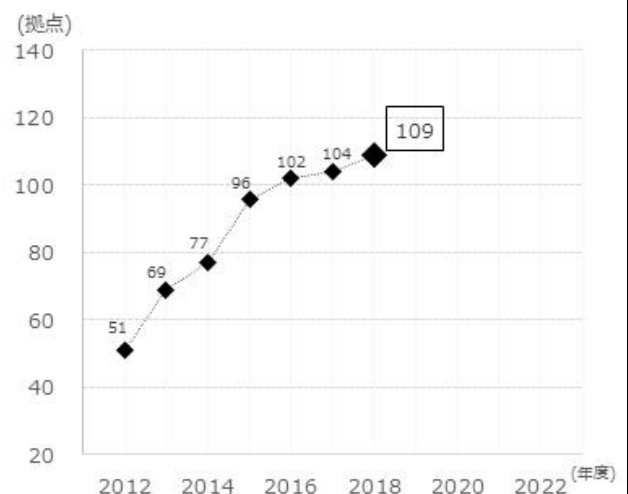
出典：福岡市経済観光文化局調べ

③「よかなび」へのスマートフォンでの訪問数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

④公衆無線 LAN サービス提供拠点数 [補完指標]



出典：福岡市市長室調べ

<指標の分析>

指標①は、昨年度比 911 人減となっており、これは荒天等によるイベントやまち歩きガイドの中止等によるものと考えられる。

指標②は、少ないページ間移動でスムーズに目的のページにたどりつけるようにサイトを全面リニューアルしたことなどの影響により、中間目標値達成に向けたペースは下回っている。しかし、サイト内のコンテンツが充実したことなどにより、H29n から増加傾向となっている。

また、指標③についても増加傾向にあり、これはスマートフォンからの利用に最適化したサイトリニューアルと観光客のニーズに応じた情報発信を行った結果と考えられる。

指標④は、昨年度比 5 増となっており、順調に環境整備が行われている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●おもてなしの向上

まち歩きガイド内容の充実	
進捗	- 観光客の依頼に応じた派遣ガイドや企画募集型まち歩きガイド、市の観光施設等での観光案内・定時ツアーを実施。 ＊案内件数 H29n：958 件 → H30n：886 件 ＊案内人数 H29n：9,773 人 → H30n：8,862 人 - 福岡市内の様々な地域の魅力を再発見してもらうため、新コースを開発し、まち歩きの内容充実を図った。 ＊まち歩きコース数 H29n：49 コース → H30n：59 コース - 増加する外国人観光客に福岡の魅力を発信し、回遊性を促進するため、大学や通訳ボランティアガイド（ウェルカムサポーター）等と連携して、外国人観光客への観光案内を実施した。 - 市内の歴史・文化遺産を活かしたまち歩きコースをゲームキャラクターが案内する「歴史なびアプリ」を運用した。
課題	「まち歩き」ガイドについて、案内人数増加に向けて、観光客の様々なニーズに応じた観光案内を行う必要がある。 - 福岡市への外国人観光客は大きく増加しているが、外国語対応可能な人材が不足している。 「歴史なびアプリ」は、キャラクターの使用承諾の期限を迎えるため運用停止の予定。後続となるコンテンツを検討している。
今後	- 都心部以外の地域についても、新たな地域の魅力を発掘し、新コースを開発することにより、ガイド内容の拡充及び市内の回遊促進を図る。 - 外国語対応可能な人材の育成及び確保を行うとともに、他団体との連携や I o T の活用など、インバウンド向け観光案内の仕組み作りを行う。 - 観光ボランティアなどと連携し、福岡の歴史や文化財を様々な体験型観光プログラムなどで活用しながら、まち歩きのさらなる魅力向上を図る。あわせて SNS の活用など、双方向性や拡散力を重視した情報発信に努めていく。 「歴史なびアプリ」は、運用を停止し、後続となるコンテンツを検討する。

官民共働による外国人の受入環境整備	
進捗	- ぐるなびとの包括連携協定による、インバウンド対策セミナー（19 名参加）を実施。 - 国と連携し、観光案内所への問い合わせ情報など、ビッグデータを活用した AI チャットボットによる観光案内サービスの実証を実施。 - 無料公衆無線 LAN サービス「Fukuoka City Wi-Fi」の拠点拡大を官民共働により推進。 ＊公衆無線 LAN サービス提供拠点数 H29n：104 ヶ所 → H30n：109 ヶ所 ＊鴻臚館跡展示館に公衆無線 LAN 設置
課題	受入体制の強化については、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	商店街・地域事業者が実施するおもてなしへの支援や、国や民間企業と連携し、I o T 等を活用した観光サービスの生産性向上などに取り組むことで、観光産業の振興を図るとともに、インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。

観光情報サイト「よかなび」による質の高い観光情報の提供

進捗	・国内外への情報発信として、5言語（日本語、英語、韓国語、中文簡体、中文繁体）で展開するとともに、主要な情報については、フランス語、ドイツ語、スペイン語、オランダ語、タイ語の5言語に加え、ベトナム語を新規作成。計11言語で発信。 *フランス語、タイ語、ベトナム語については内容の拡充（モデルコース、特集の掲載）を行った。 ・トップページでは、外国人旅行者を含む来福者の回遊性の向上や地域における消費拡大に繋げていく観点から、今日福岡に来た人が、今福岡で行われているイベント等がひと目で分かるように「本日開催のイベント及びツアー情報」を発信している。 *「よかなび」でのイベント及びツアー情報発信件数 H29n:554件→H30n:788件
課題	・観光による経済効果が様々なエリアに行き渡るよう、情報発信に取り組んでいくことが必要。
今後	・様々なエリアの旬のコンテンツの発信に加え、外国人観光客のニーズを踏まえたコンテンツを作成し、多言語で発信することなどにより、サイト利用者の興味を喚起するほか、外国人観光客をはじめとする来福者に、「本日開催のイベント及びツアー情報」等をわかりやすく発信し、福岡市内における回遊性の向上や地域における消費拡大に繋げていく。

●交通利便性や都心回遊性の向上

快適で高質な都心回遊空間の創出

進捗	・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 ＜具体事業＞ *水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始） *はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着手） *新たに民間事業者が整備するバスターミナルと、博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n 実施設計） *西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（H31.3 現在 一部区間整備完了）と景観誘導（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） *国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）
課題	・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善 ＜再掲 5 - 6＞

進捗	・観光地周辺等における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い、実施。 ・今津地区元寇防塁の観光バスへも対応した駐車場の供用。 ・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 H29n : 5,777 台（H29.6.1 供用開始）→ H30n : 6,092 台 ・市営博多駐車場跡地における観光バスを含めたバス乗降場の確保について、施設運営事業者など関係者と運用方法等の協議・調整を行った。 ・博多区御供所地区の出来町公園における観光バス乗降場の運用。
課題	・観光地周辺等における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては、十分な広さを有した適地の確保が困難。
今後	・観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行う。 ・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。

施策 5－4 交流がビジネスを生むM I C E拠点の形成

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●M I C E機能の強化

ウォーターフロント地区内でのコンベンション機能の強化 <一部再掲 8－1>

★第 2 期展示場等について、P F I 事業の事業契約を締結するとともに、造成工事を実施

- ・新ホール等M I C E施設に係る施設計画や事業手法を検討（P F I 方式の活用）
- ・第 2 期展示場等における運営手法を検討（公共施設等運営権制度の活用）

都心循環B R Tの形成に向けた検討 <再掲 4－5>

- ・連節バスによる試行運行
- ・バスレーンの規制変更及び路面明示化

●M I C E誘致の推進

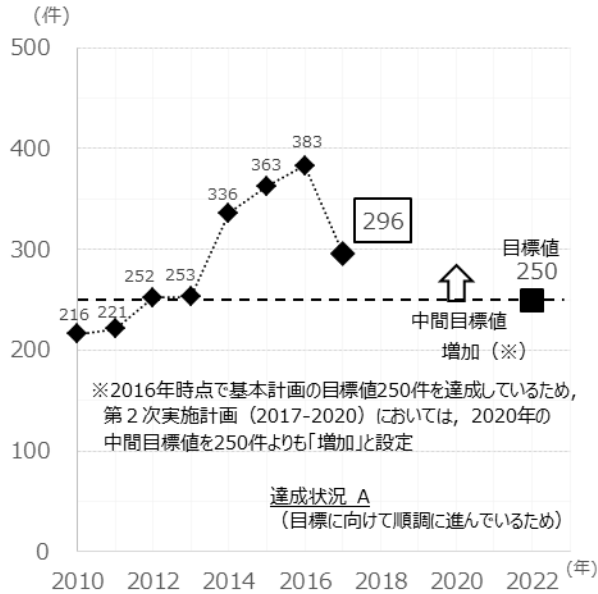
戦略的なM I C Eの誘致やビジネス振興

★海外見本市等商談件数 H29n : 213 件 → H30n : 128 件

- ・コンベンションサポート件数 H29n : 97 件 → H30n : 133 件
- ・国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー等）実施実績 H29n : 14 件 → H30n : 14 件

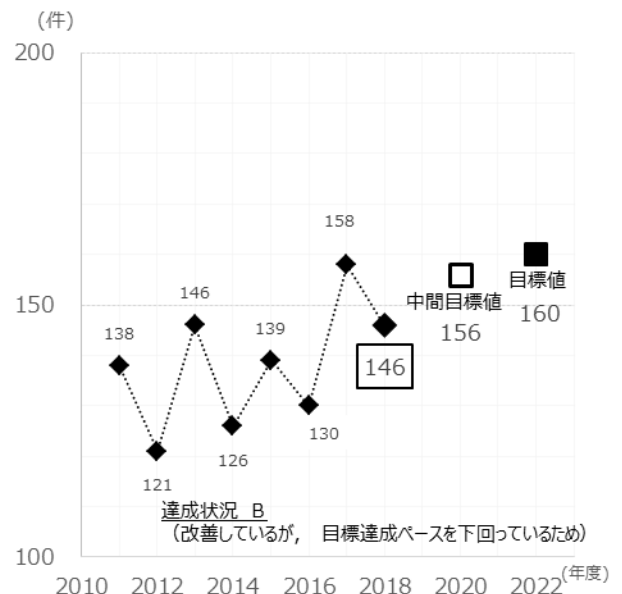
2 成果指標等

①国際コンベンション開催件数



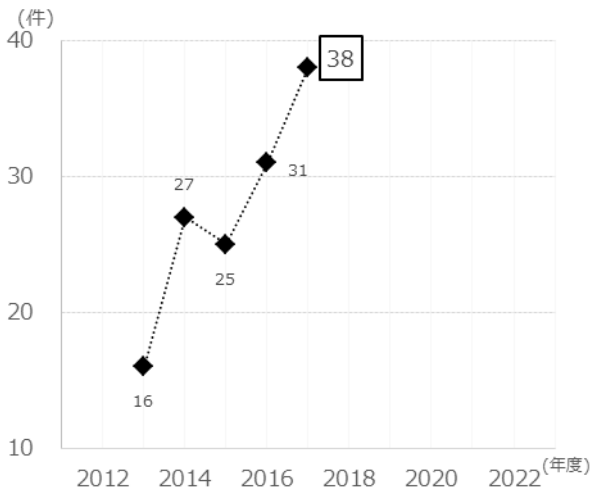
出典：日本政府観光局「国際会議統計」

②国内コンベンション誘致件数



(公財) 福岡観光コンベンションビューロー調べ

③大規模国際会議開催件数
(参加者数 1,000 人以上) [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①の国際コンベンション開催件数は前年度に比べ減少しているが、これは 100 名未満の小規模会議の減少によるものであり、特に誘致に力を入れている大規模国際会議の開催件数は、指標③のとおり着実に増加している。

また、指標②の国内コンベンション誘致件数は、中間目標値の前後を推移している状況であり、Meeting Place Fukuoka と連携した戦略的な誘致活動や開催支援に取り組んでいる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●MICE機能の強化

ウォーターフロント地区内でのコンベンション機能の強化 <一部再掲 8-1>

進捗	・第2期展示場及び立体駐車場の整備等については、H30.2にPFI事業者の公募を開始し、H30.9に落札者決定、H30.12に事業契約を締結するとともに、造成工事や臨時バス乗降場等の移転を行った。 ・新ホール等については、施設計画の検討を行い、整備等に当たっては民間ノウハウ等の活用により財政負担の軽減や平準化等が期待できるPFI（BTO）方式、MICE施設の運営に当たってはMICE誘致の強化やサービスの向上等を図るため、施設特性に応じて運営権制度を活用することとした。
課題	・ウォーターフロント地区において、展示場、会議場、ホールなどのMICE関連施設が徒歩圏内に一体的・機能的に配置された「オール・イン・ワン」の早期実現を図るため、ホテル・賑わい施設の誘致など魅力的で実現性の高いまちづくりが必要。
今後	・第2期展示場等については、2021年開館に向けて、引き続き、PFI事業者における施設の設計・工事を行うとともに、造成工事を進める。 ・新ホール等のMICE施設の整備やホテル等の誘致については、事業者公募に向けて準備を行うとともに、運営権の導入に向けて、コンベンション施設の条例改正や運営体制などの検討を進めていく。

都心循環BRTの形成に向けた検討 <再掲 4-5>

進捗	・都心循環BRTの形成に向けた連節バスによる試行運行の実施。 ・専用走行空間のあり方として、都心部における路線バス全体の円滑な運行や、一般車両の安全と円滑化を図るため、交通管理者によるバスレーンの規制変更を実施するとともに、バスレーンの認識度を高める路面明示化を実施。
課題	・市民や来街者などを対象に実施したアンケート調査によると、「運行頻度の向上(15分に1便以上)」や「広報案内の充実」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、更なる運行頻度の向上や広報案内の充実に向けた取り組みが必要。 ・全体として最適なバス交通とするため、郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に継続的に取り組むことが必要。
今後	・連節バスによる試行運行については、今後も西鉄と連携しながら利用者動向等に応じた様々な検証・検討のもと、広報・案内の充実や運行頻度の向上にむけて取り組んでいく。 ・バス路線の再編・効率化については、全体として最適なバス交通とするため、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダ化や、連節バス増便に併せて取り組む。

●MICE誘致の推進

戦略的なMICEの誘致やビジネス振興	
進捗	・2018年には22年ぶりの日本開催となる「第16回アジア太平洋地域ITSフォーラム」及び社会科学のオリンピックと称される「WSSF（世界社会科学フォーラム）」が開催。 ・また、2019年には「G20財務大臣・中央銀行総裁会議」の開催が決定。 *海外見本市等商談件数 H29n：213件 → H30n：128件 *コンベンションサポート件数 H29n：97件 → H30n：133件 *国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー等）実施実績 H29n：14件 → H30n：14件
課題	・外国人参加者が多く、世界的に知名度の高い国際会議や地場企業等のビジネスに繋がる展示会などの開催を更に増加させることが必要。
今後	・今後も積極的に誘致に取り組むとともに、より質の高いMICEを目指し、市内大学や福岡市MICEアンバサダーとの連携を強化し、戦略的なMICE誘致を進める。 ・国家戦略特区の道路活用などユニークベニユーの活用を進め、MICE開催地としての魅力向上に努める。

施策 5－5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

1 事業等の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致

国際スポーツ大会等の開催地としての取り組み

- ・博多の森陸上競技場及びレベルファイブスタジアムの改修
- ・ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会福岡支部の設置
- ・第 19 回 FINA 世界水泳選手権 2021 福岡大会組織委員会の設立
- ・世界フィギュアスケート国別対抗戦 2019 の開催に向けた準備

国際スポーツ大会等の合宿地としての取り組み

- ・スウェーデン及びノルウェーの各オリンピック委員会の視察対応
- ・ラグビーワールドカップ 2019 の公認キャンプ地に決定及び各チームの視察対応

総合体育館整備の推進 <再掲 1－5>

- ・H30. 12 から供用開始

●プロスポーツの振興

福岡を拠点としたプロスポーツチームに触れる機会づくり

★アビスパ福岡によるサッカー教室の開催件数 H29n : 102 件 → H30n : 128 件

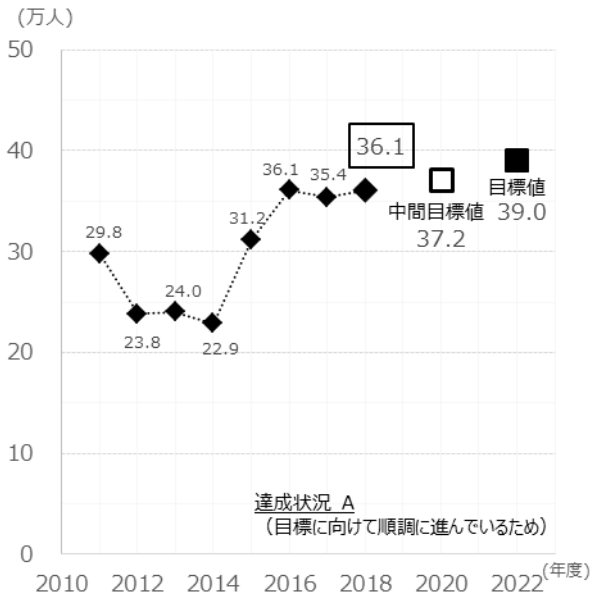
- ・観戦招待事業 H29n : 3 件 → H30n : 3 件
- ・心の教育プロジェクト H29n : 20 件 → H30n : 20 件

大相撲九州場所等に触れる機会づくり

- ・大相撲九州場所の広報支援として、街路灯バナーの掲出等を実施
- ・市内小・中・特別支援学校の観戦招待事業を実施 H29n : 25 校 → H30n : 25 校
- ・こども観戦招待事業を実施 H29n : 285 人 → H30n : 290 人

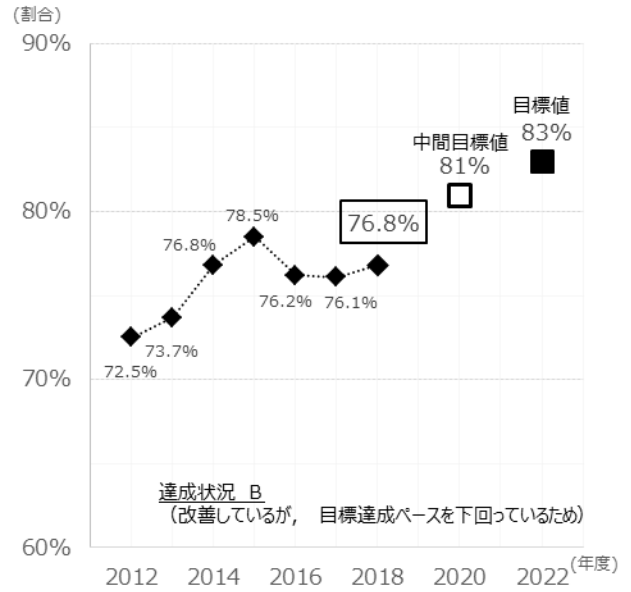
2 成果指標等

①福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数 (福岡ソフトバンクホークスを除く)



出典：福岡市市民局調べ

②スポーツ観戦の機会への評価 (福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合)



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

<指標の分析>

指標①は、アビスパ福岡ホームゲームにおける市民応援デーの開催などにより、毎年安定して30万人以上の観客数となっており、目標値の達成に向けて順調に推移している。

また、指標②についても、多くのプロスポーツや国際大会の開催などにより、高い水準で推移している。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致

国際スポーツ大会等の開催地としての取組み	
進捗	・2019年に開催される日本陸上競技選手権大会については、会場となる博多の森陸上競技場の改修や備品調達を実施（フィールドの一部改修（H31.3）、補助競技場の一部改修（H31.3）、インカム設備の導入（H31.3））。 ・ラグビーワールドカップ2019については、ラグビーワールドカップ2019組織委員会福岡支部が設置（H30.4）され、職員を派遣したほか、会場となるレベルファイブスタジアムにおいて、フィールドやエレベーター、音響設備等開催に必要な改修を実施。また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会と連携して大会ボランティアの募集及び研修を実施。 【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化 ・広域連携事業として申請。申請主体は福岡県であり、福岡市は連携自治体の1つとして参画する体制。 ・交通、警備、医療、防災、観光等に関する調査と計画策定 ・推進委員会開催・事務局運営などを通じた関連団体の連携強化 ・プロモーションツール制作、ラグビー普及活動、サポーター会員の募集、満員プロジェクト等関連イベントの開催 *重要業績評価指数（KPI） ・キャンプの受入やホストシティ・タウンの取組みを行う市町村数 H30n 目標値：18件 → 実績値：集計中 ・福岡県障害者体育大会の登録者数 H30n 目標値：868人 → 実績値：集計中 ・NPO・ボランティアと県との協働事業数 H30n 目標値：196事業 → 実績値：集計中 ・2021年に開催される世界水泳選手権福岡大会の開催に向けて、第19回FINA世界水泳選手権2021福岡大会組織委員会を設立（H30.9）。大会基本計画の策定に向け、国際水泳連盟及び日本水泳連盟など関係団体との協議を行ったほか、大会運営の詳細な検討・諸準備を進めていくために実行委員会を設置（H31.2）。 ・市民スポーツフェスタにおいて、大規模国際スポーツ大会のPRブースの設置やトップアスリートとふれあえる機会を創出（H30.10）。 ・世界フィギュアスケート国別対抗戦2019の開催に向けた準備。
課題	・新規国際スポーツ大会等の開催に関する情報収集が困難。 ・既存の競技施設については、老朽化や大規模な国際スポーツ大会の開催基準に満たないものがある。 ・市民に夢や希望を与え、青少年の健全育成や市民スポーツの振興に寄与するため、トップレベルの競技を観る機会だけでなく、実際にスポーツを体験する機会の提供も必要。
今後	・新規の国際スポーツ大会や全国レベルのスポーツ大会について、各種競技団体やパートナー都市協定を締結したJOCと連携して招致を検討。 ・世界水泳選手権での活用に向けて、総合西市民プールの改修にかかる実施設計を行う。 ・ラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会事務局において、節目イベントなどの機会を捕らえたイベント実施等引き続きPRを行い、さらなる気運醸成及びチケット販売促進に取り組むとともに、実施計画を踏まえ、警察や事業者等各計画に係る関係者との調整を行い、円滑な大会運営を行う。また、大会ボランティアについては引き続きラグビーワールドカップ2019組織委員会と連携して研修及び運用を行う。 ・2021年開催の世界水泳選手権福岡大会については、大会基本計画を策定するなど開催準備を進めるとともに、大会ホームページの開設や2019年光州大会でのPRなど、大会の周知や気運醸成を行っていく。 ・市民が高いレベルのスポーツに触れ、自らもスポーツを体験できる機会を創出するため、国際スポーツ大会などに参加するトップアスリートとの交流会等の企画を推進していく。

国際スポーツ大会等の合宿地としての取組み

進捗	・東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前合宿地として、スウェーデンオリンピック委員会及びノルウェーオリンピック委員会の視察を受け入れた（H30. 7, H30. 9, H31. 1）。 ・ラグビーワールドカップ 2019 の公認キャンプ地に内定（H30. 4）し、各チームの視察を受け入れた。（イタリア：H29. 12, アメリカ：H30. 2, サモア H31. 3） ・ラグビーワールドカップ 2019 の公認キャンプ地として組織委員会と契約締結（H30. 11）
課題	・東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に関し、どのように気運醸成を図るか。 ・各種競技の事前合宿については、それぞれの競技団体、スポンサー企業等との恒常的な関係構築と情報収集が重要であるが、自治体単独ではそうした取り組みが困難。
今後	・事前合宿を成功させ、福岡市の評価を高めることが、新たな事前合宿の招致に繋がるため、地元企業・団体等と連携し、受け入れ準備を丁寧に進める。今後、スポーツ庁や、JOC その他の団体等と連携し、各種競技団体やスポーツ大会に関する情報収集に努める。

総合体育館整備の推進 <再掲 1 - 5>

進捗	・総合体育館の整備については、PFI 事業契約に基づき、設計を行い、H29. 2 から建設工事に着手。H30. 12 から供用を開始した。
課題	・特になし。
今後	・PFI 事業者が実施する運営・維持管理業務のモニタリングを行う。

●プロスポーツの振興

福岡を拠点としたプロスポーツチームに触れる機会づくり

進捗	- 福岡市に拠点を置く、アビスパ福岡、福岡ソフトバンクホークス、ライジングゼファーフクオカ等と協力して、市民や選手・監督・コーチが触れ合うスポーツイベント（スタージャンプ、スポーツフェスタ）の取り組みを支援している。 - アビスパ福岡と協力して、子どもから高齢者までを対象としたサッカー教室等の実施や市民の観戦招待事業等を通じて、市民がアビスパに触れる機会を創出している。 * サッカー教室の開催件数 H29n:102 件 → H30n:128 件 (内訳) ・親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室） H29n：7 件 → H30n：7 件 ・少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導） H29n：66 件 → H30n：92 件 ・アビスパ健康教室（およそ 60 歳以上を対象とした運動啓発教室） H29n：15 件 → H30n：15 件 ・ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチ及びブラインドサッカー選手による体験教室） H29n：14 件 → H30n：14 件 * 観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待） H29n：3 件 → H30n：3 件 * 心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業） H29n：20 件 → H30n：20 件
課題	アビスパ福岡、福岡ソフトバンクホークス、ライジングゼファーフクオカなど多彩なプロスポーツチーム等が活動していることから、スポーツ観戦環境は恵まれているが、各チームが取り組む地域に根差した取り組みなどについては広く認知されていないものもあり、その活動の周知が不十分である。
今後	- 市民の認知度を高めるため、プロスポーツチームの試合情報や地域に根差す取り組みについて、広報活動を支援する。 - 各スポーツチームが取り組んでいる市民とのスポーツ交流活動を支援する。

大相撲九州場所等に触れる機会づくり

進捗	- 大相撲九州場所の支援として、街路灯バナーの掲出、CM 映像放映等の PR を実施。 - 市内の小中特別支援学校を対象とした観戦招待事業に加え、こども観戦招待事業を実施した。 * 市内小・中・特別支援学校の観戦招待事業 H29n：25 校 → H30n：25 校 * こども観戦招待事業 H29n：285 人 → H30n：290 人
課題	- 観戦招待事業については、市内の小中特別支援学校へ広く募集の案内を行ってはいるものの、応募上限を設けており、児童生徒の少ない小規模な学校などに応募が偏っている現実がある。 - こども観戦招待事業については、招待券の取扱い方法など引き続き日本相撲協会と協議していく必要がある。
今後	観戦招待事業及びこども観戦招待事業について、今後、より多くの児童・生徒や市民が観戦機会を得られるよう、参加者や市民のニーズを踏まえて、日本相撲協会や福岡コンベンションセンター等関係団体と連携して検討を進めていく。

施策 5－6 国内外への戦略的なプロモーションの推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●シティプロモーションの推進

市場ニーズ分析等による効果的なシティプロモーションの推進

・外国人入国者数 H29n : 298 万人 → H30n : 309 万人

★海外現地プロモーション回数 H29n : 1 回 → H30n : 1 回

・情報発信・招請事業回数 H29n : 20 回 → H30n : 23 回

フィルムコミッションによるシティプロモーション

・海外作品撮影支援件数 H29n : 12 件 → H30n : 9 件

●クルーズ客拡大への取組み

多様なクルーズの誘致

★海外コンベンションへの参加回数 H29n : 2 回 → H30n : 2 回

クルーズ船の受入体制の整備

・クルーズ船寄港回数 H29 : 326 回 → H30 : 279 回

クルーズ客の受入体制の整備

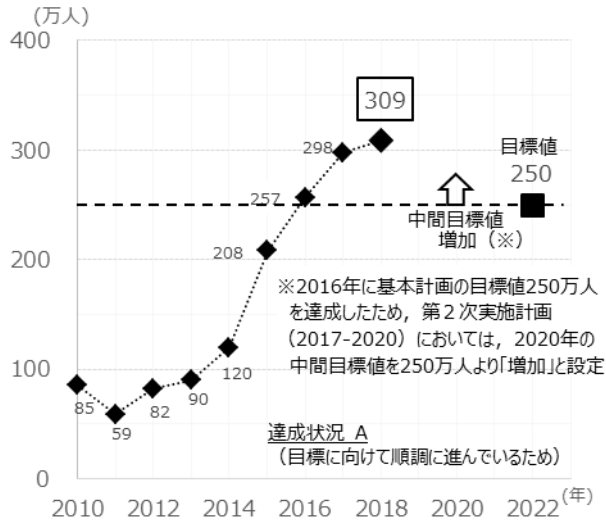
・外国航路船舶乗降人員数（不定期） H29 : 168.4 万人 → H30 : 160.2 万人

・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数

H29n : 5,777 台（H29.6.1 供用開始） → H30n : 6,092 台

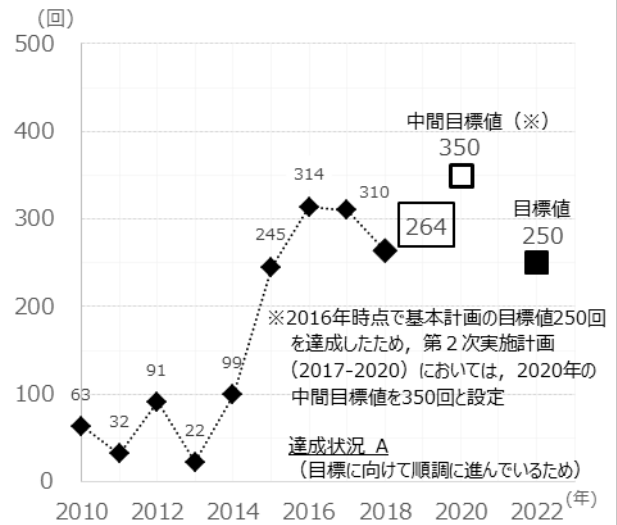
2 成果指標等

①福岡市への外国人来訪者数



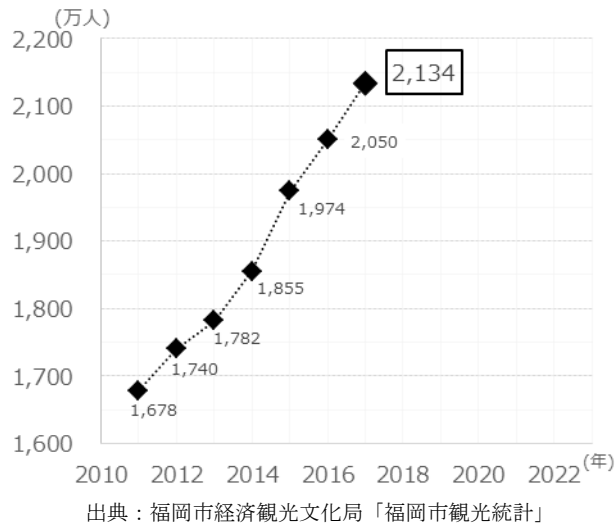
出典：法務省「出入国管理統計」

②外航クルーズ客船の寄港回数



出典：福岡市港湾空港局調べ

③入込観光客数〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局「福岡市観光統計」

<指標の分析>

指標①は、増加となっており、これはLCC普及や円安、ビザ緩和等により訪日旅行需要が好調であり、入国者数が最も多い韓国をはじめ、台湾、香港などの東アジアやベトナム、フィリピン、マレーシアなどの東南アジアを中心に、入国者数が前年と比べて増えているためである。

指標②は、減少しているが、これは中国を中心に急速に拡大したクルーズ市場において、多くの船社の参入による過当競争が生じたため、短期的にクルーズ需要が踊り場の状況にあるためである。

指標③は、増加となっており、これはホテルの増加や観光・MICEの積極的な誘致・受入などが影響していると考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●シティプロモーションの推進

市場ニーズ分析等による効果的なシティプロモーションの推進

進捗	・国内では3大都市圏、海外では直行便の就航するアジア等をターゲットに、観光展・説明会の参加、他都市との連携によるプロモーション活動等を実施。 ＊観光展・説明会等：14件 ・福岡の認知度向上や旅行商品の造成促進を図るため、海外メディア等による情報発信や旅行会社等の招請を実施。 ・世界最大級のオンライン旅行会社「エクスペディアグループ」と観光振興連携協定を締結し、欧米豪市場に関する宿泊施設向けインバウンドセミナーを実施。 ＊外国人入国者数 H29n：298万人 → H30n：309万人 ＊海外現地プロモーション回数 H29n：1回 → H30n：1回 ＊情報発信・招請事業回数 H29n：20回 → H30n：23回 【地方創生推進交付金事業（横展開タイプ）】 福岡市・九州離島広域連携事業 ・九州の離島3市2町と連携し、受入環境の整備や国内外へのプロモーション等を実施。 ＊重要業績評価指標（KPI） ・離島航空路・航路利用者数（福岡からの直行便のみの降客数、1月～12月） H29n 実績値：561,586人 → H30n 実績値：579,403人 ・外国人延宿泊者数（福岡市を除く、1月～12月） H29n 実績値：178,489人 → H30n 実績値：227,523人（見込値）【R1.10頃確定】 ・本事業で造成する旅行商品（福岡経由または福岡発離島行き）の利用者数 H29n 実績値：470人 → H30n 実績値：2,996人
課題	・船舶観光上陸許可によるクルーズ船での入国者を除き、外国人入国者の8割以上を占める韓国・台湾などの東アジアに加えて、直行便が就航している東南アジアや大型スポーツMICEの開催により更なる来福増加が見込まれる欧米豪など、より多様な国・地域からの誘客を図る必要がある。 ・歴史・文化・自然を活かすエリア観光の推進の観点から、効果的なプロモーションが必要である。
今後	・堅調な伸びの東アジア市場に加え、航空路線が充実してきている東南アジア市場、ラグビーワールドカップ2019をはじめとする大規模スポーツMICEとの親和性が高い欧米豪市場など、今後の成長が見込まれる市場に対して重点的に観光施策を推進していく。また、日本政府観光局等、関係団体からの情報収集に加え、福岡観光コンベンションビューローや九州の各自治体等で構成する各種協議会とも連携し、九州のゲートウェイ都市としての機能強化を図っていく。

フィルムコミッションによるシティプロモーション	
進捗	- 福岡フィルムコミッションについて、海外作品 9 件の撮影支援を行った。 *海外作品撮影支援件数 H29n : 12 件 → H30n : 9 件 - また、アジアフォーカス・福岡国際映画祭のゲストに対してロケ候補地を案内しプロモーションを行ったほか、釜山などの国際映画祭に併せて開催される海外の見本市等において撮影誘致活動を実施。 - 国内では、映画「めんたいぴりり」(H31.1)を活用したプロモーション活動を実施。 - 海外については、韓国映画「福岡」のベルリン国際映画祭での上映に併せ、会場で福岡のプロモーション活動を実施。
課題	- 海外で話題となるような、福岡を舞台とした映画・テレビドラマ等の作品が不足している。 - 撮影環境、慣習の違いから、海外の撮影隊を受け入れる十分なノウハウを持つ事業者が少ない。 - 福岡で撮影された映画等のロケ地について、情報発信が不足している。
今後	- 福岡フィルムコミッションにおいては、アジアフォーカス・福岡国際映画祭を活用した撮影誘致活動やインターネットなどを活用した効果的なプロモーションを実施。 - 海外からの撮影隊に地元映像関係者が参画する場を提供することで、ノウハウの蓄積、人材育成につなげ、海外からの撮影受け入れ体制の充実に取り組む。 - 支援作品の公開等に合わせ、ロケ地や作品を活用した観光PRやシティプロモーションを行う。

●クルーズ客拡大への取組み

多様なクルーズの誘致	
進捗	- 国内外の船社・代理店訪問や海外コンベンションへの参加を通じた誘致活動、見学会・セミナー、出前講座等を通じた博多港発着クルーズ振興を実施。 - 外国船による博多港発着定期定点クルーズを H30n に 11 回実施。 - 福岡市及び日本におけるクルーズ振興やアジアのクルーズ市場の持続的発展を目的として、第 5 回福岡クルーズ会議を開催 (H31.1)。 *海外コンベンションへの参加回数 H29n : 2 回 → H30n : 2 回 - 博多上海両港を発着するクルーズの試験運行ツアーを H30n に 4 回実施。
課題	急成長するアジアクルーズ市場を背景に、全国的にクルーズ船誘致活動が活発化しており、クルーズ船社から博多港が寄港港及び発着港として選ばれるように、上海との連携の活用や新たな市場の開拓など、より活発な誘致活動が必要。
今後	- アジア以外の地域からのクルーズなど多様なクルーズを誘致するとともに、船社への働きかけや上海等他港との連携により、博多港発着クルーズの更なる振興を図る。 - F I T (訪日外国人個人旅行) の振興などによる寄港地観光ツアーの多様化・上質化に取り組む。

クルーズ船の受入体制の整備	
進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸を進め、H30.9に供用を開始し、世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となったほか、中型船同士など、組み合わせによっては2隻同時着岸も可能となった。 ・バス待機場スペースをはじめとした、クルーズ船受入の用地確保のため、中央ふ頭東側民間倉庫のクリアランスを完了した。 ＊クルーズ船寄港回数 H29：326回 → H30：279回
課題	・クルーズ船寄港回数の急増や船の大型化による港湾施設の不足。 ＊クルーズ船寄港回数 H26：115回、H27：259回、H28：328回、H29：326回、H30：279回。 うち、外航クルーズ船寄港回数 H26：99回、H27：245回、H28：314回、H29：310回、H30：264回。
今後	・拡大を続けるアジアクルーズへの需要に対応できるよう、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入機能のさらなる強化に取り組む。

クルーズ客の受入体制の整備	
進捗	・観光地周辺等における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い、実施。 ・福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ＊樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 H29n：5,777台（H29.6.1供用開始）→ H30n：6,092台 ・市営博多駐車場跡地における観光バスを含めたバス乗降場の確保について、施設運営事業者など関係者と運用方法等の協議・調整を行った。 ＊外国航路船舶乗降人員数（不定期） H29：168.4万人 → H30：160.2万人 ・クルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上を目的とした、屋根付通路を、中央ふ頭西側岸壁延伸部分に導入（H31.3供用開始）。 ・入国審査及び税関検査の強化・迅速化のため、箱崎ふ頭に税関検査施設を設置（H30.11供用開始）。
課題	・クルーズ客のツアーが一部の商業施設や観光地に集中しているため、市内で交通混雑が発生。 ・観光地周辺等における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては、十分な広さを有した適地の確保が困難。
今後	・観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行う。 ・寄港地観光手配予約システムの活用などによる訪問先・時間の分散化に取り組む。 ・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。 ・箱崎ふ頭の税関検査施設において、物販など、おもてなしの向上に取り組む。 ・受入業務の更なる効率化を図るため、クルーズ受入にかかる現場実務全般の実施・統括業務を外部委託化する。

施策 6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- ★ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n : 471 人 → H30n : 598 人
- ・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n : 102 件 → H30n : 143 件
- ★有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n : 34 件 → H30n : 50 件
- ★福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進

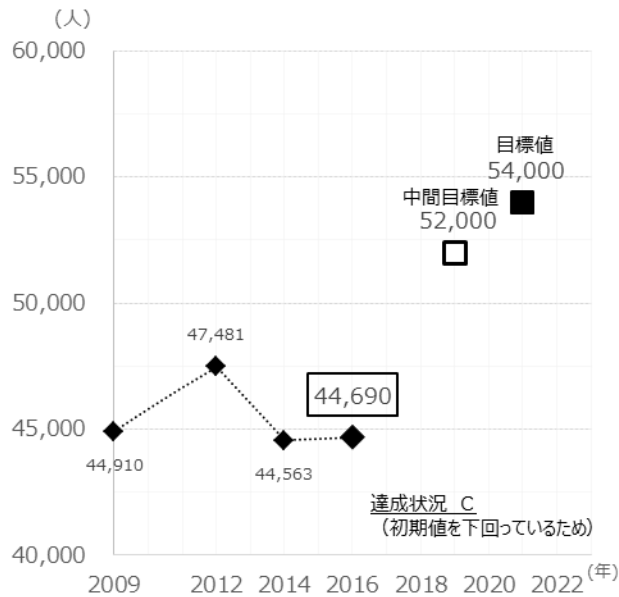
- ★ I o T 通信網（Fukuoka City LoRaWAN™）を活用した企業数（累計）H29n : 16 社 → H30n : 60 社

エネルギー関連産業の振興

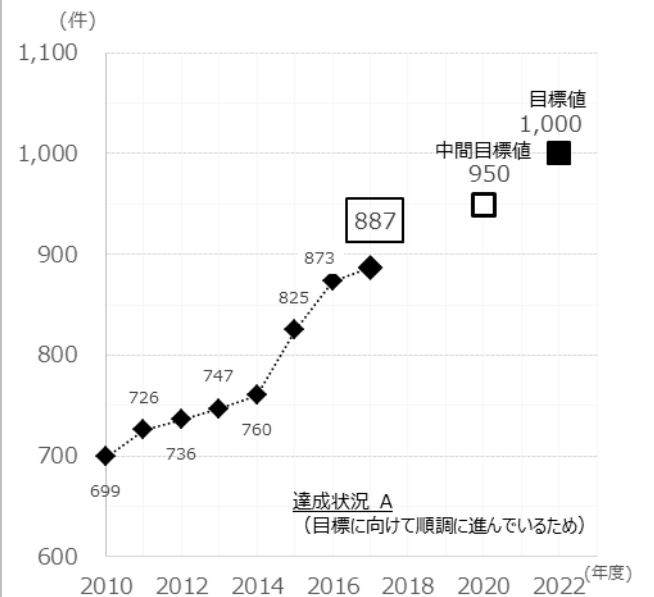
- ★水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H29n : 1 件 → H30n : 1 件

2 成果指標等

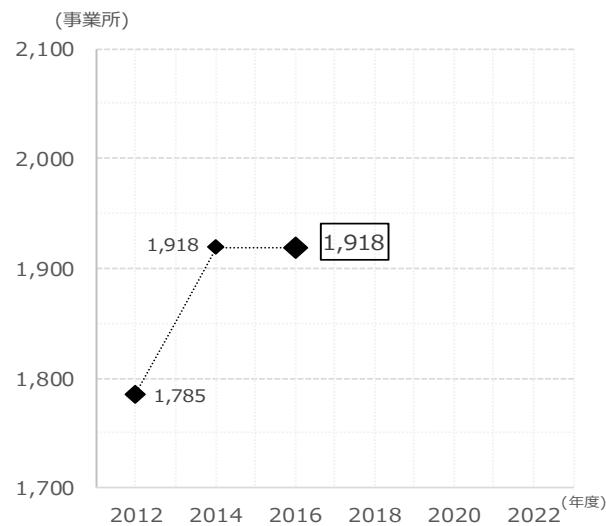
①情報通信業の従業者数



②市内大学の民間企業などとの共同研究件数



③情報通信業の事業所数〔補完指標〕



<指標の分析>

指標①については、初期値からは減少しているものの、前回調査からは増加しており、指標③については増加傾向にある。引き続き、I o Tに関する事業やスタートアップの支援、クリエイティブ産業の企業誘致の推進に取り組む必要があると考えられる。

指標②については、市内大学の民間企業等との共同研究件数が増加しているのは、大学・民間企業等の双方に産学連携の重要性が広く認識され、その取組みが推進されたものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT) , 福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i3-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。 * 福岡市産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n:471 人 → H30n:598 人 * 福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n:102 件 → H30n:143 件 * 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n:34 件 → H30n:50 件 【地方創生推進交付金事業 (横展開タイプ)】 地方発イノベーション創出環境の構築事業 ・産学官金連携でイノベーション創出を推進する「福岡市産学共創コンソーシアム」によるモノづくり・研究開発に係る技術セミナーや九州大学, 理化学研究所, 福岡市・ISIT の三者連携によるフォーラムを開催するなど, 大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするための活動を行った。 ・FiaS や九州大学に設置されている電子顕微鏡などの高度な分析機器を相互利用できる優位性を活かし, よろず相談対応を行い, 企業等の技術的課題の解決を支援した。 * 重要業績評価指標 (K P I) ・技術・製品の改良中・実用化件数 (累計) H29n 実績値:18 件 → H30n 実績値:30 件 ・よろず相談対応件数 (累計) H29n 実績値:179 件 → H30n 実績値:322 件 ・産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数 (累計) H29n 実績値:4 件 → H30n 実績値:7 件 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において, 国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため, 4 部会 (観光, スマートシティ, 食, 都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み, スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等, H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・産学連携を推進する環境は形成されつつあるが, 大学等の研究成果を実用化していくためのしなやかさを作っていく必要がある。特に, その研究成果を短期に実現するためには, 金融機関や異分野の協力が必要である。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した, 成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・「福岡市産学共創コンソーシアム」の活動等により, 中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに, 広域展開については, 既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進	
進捗	【I o T 向けの通信ネットワーク「Fukuoka City LoRaWAN™」の環境提供】 ・市内の広域 (約 7 割) をカバー。 ・LoRaWAN システム開発者向けのセミナー開催や, 展示会への出展など利用者の拡大に向けた P R を実施。 * I o T 向け通信ネットワーク「Fukuoka City LoRaWAN™」を活用した企業数 (累計) H29n:16 社 → H30n:60 社
課題	・実証実験の結果は, 想定していた良い結果を得られた案件が多くあったが, 更なるシステム開発の必要性やマネタイズでの課題が表面化してきた。
今後	・引き続きこのネットワークを活用したビジネス組成に取り組み, 市内外の企業や団体などに周知を行いつつ, 上記課題を解決するための支援を行い, 新しい I o T 製品・サービスの創出を促進する。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	- 福岡市は水素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーである「下水バイオガス」から水素を製造する、世界初の水素ステーション「福岡市グリーン水素ステーション」を H26n に建設し、その水素を「グリーン水素」として活用するプロジェクトを産官学連携で実施した。 - H30n は、「福岡市グリーン水素ステーション」での水素製造に関する耐久性確認及びコスト低減の自主研究など、計 4 件のプロジェクトに取り組んだ。 - そのうち、H30.9 には技術開発した燃料電池トラックが日本で初めて公道を走行したほか、H31.3 には西日本では初めてとなるセルフ充填を「福岡市グリーン水素ステーション」で新たに開始した。 ＊水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H29n：1 件 →H30n：1 件
課題	- 水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 - さらに、水素利用を広く普及させていくためには、水素の安全性・意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。
今後	- 下水バイオガス水素ステーションで行う自主研究は、他の水素ステーションの普及につながる内容に特化する。また、そのステーションを核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。 「福岡市グリーン水素ステーション」での自主研究については、全国の水素ステーションの普及につながる検討を引き続き行う。 「新たなまちづくり」への水素活用などの「先進的な取り組み」の検討を進めるため、適宜、国の政策や業界動向を把握するとともに、関係者と連携を強化していく。 - 市民への広報については、パンフレットやホームページ、イベントなどを通じて、福岡市の「グリーン水素」を活用した取組みや水素の安全性・意義をわかりやすく、効果的に情報発信を行っていく。

施策 6－2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

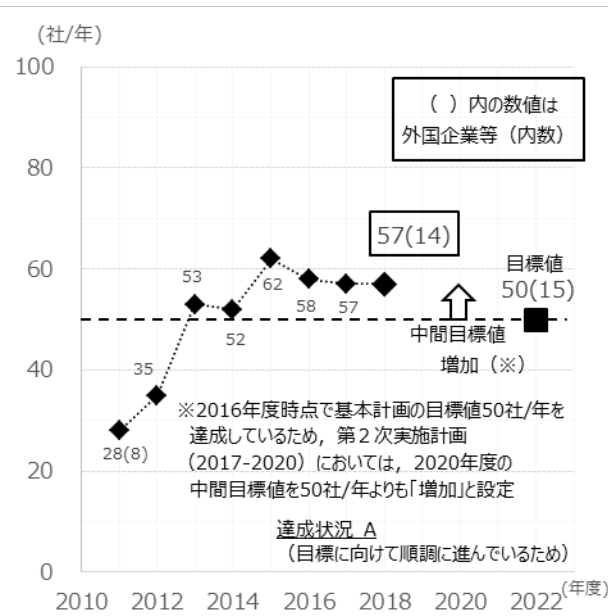
★企業訪問・面談回数 H29n：936 回 → H30n：1,076 回

★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

H29n：362 回 → H30n：457 回

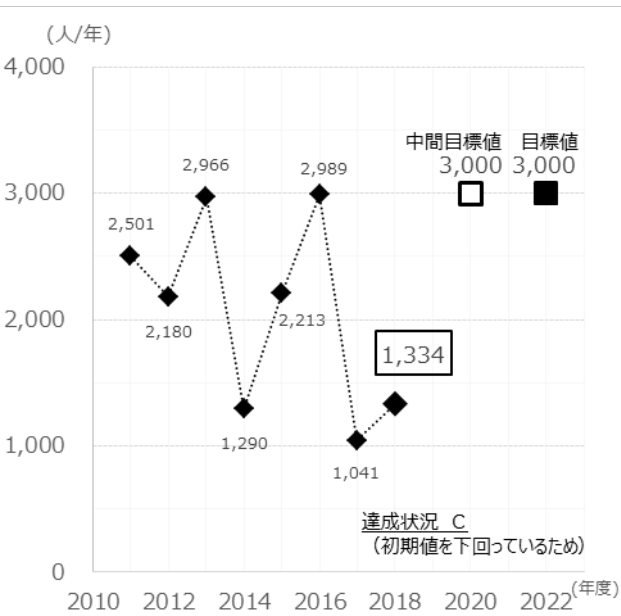
2 成果指標等の状況

①成長分野・本社機能の進出企業数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

②進出した企業による雇用者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、人材のU/Iターン促進、国内外におけるPR活動などの取組みにより、6年連続で目標を達成している。

また、指標②についても、オフィス空室率の低下や立地企業の特性により増減はあるものの、毎年1,000～3,000人の雇用が創出されており、特に進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が順調に推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	- 立地交付金や地方拠点強化税制の活用，人材のU/Iターン促進などによるビジネス環境整備，東京・海外でのトップセールスや企業誘致セミナー開催などのPR活動を通して，国内外企業に対する誘致活動を行った。 - 目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50 社／年」を 6 年連続で達成。 * 企業訪問・面談回数 H29n：936 回 → H30n：1,076 回 * クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） H29n：362 回 → H30n：457 回
課題	- 本社機能や外国・外資系企業，ITをはじめとした成長分野など，本市が集積を図る分野・機能については，他都市の多くも同様の考えを持っており，企業立地のための都市間競争，国際間競争が激化している。 - 福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては，市場規模の伸長などにより，エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題であり，“人材の確保”が企業立地を左右する大きな要因となっている。 - 企業立地の進展や，地場企業の成長などを背景にオフィス需要が増加しており，深刻な市内オフィス不足が続いている。
今後	- 交付金制度や地方拠点強化税制等を活用し，国内外でのトップセールスによる情報発信や，福岡市への進出可能性のある企業への訪問，国内外の経済団体等との連携強化により，本社機能や外国・外資系企業，IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 - クリエイティブ人材のU/Iターン促進などにより，企業誘致の環境整備を進めるとともに，エンジニアフレンドリーシティ福岡などの事業と連携して，人材確保を図る。 - 市内オフィス情報を継続して収集し，関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに，天神ビッグバンや博多コネクティッドにより創出された認定ビルのオフィス空間への速やかな誘導を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」及び「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づく中小企業の振興

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・商工金融資金 資金需要に対応した十分な融資枠を確保し、制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・商談会参加企業数 発注企業 H29n：92 社 → H30n：55 社
受注企業 H29n：168 社 → H30n：158 社
- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 H29n：4 製品，3 役務 → H30n：5 製品，3 役務

★既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H29n：290 件 → H30n：135 件

中小企業の人材確保支援

- ・地元就職・人材確保支援事業における交流イベント等参加者数 H30n：企業 408 人，学生 943 人
- ・ふくおかのしごと見える化事業における
求人検索・応募アプリのダウンロード数 H30n：4,380 ダウンロード
求人掲載企業数 H30n：200 社
- ・人材確保相談事業における相談件数 H30n：47 社

中小企業の生産性向上の促進

- ・キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 H30n：334 人
- ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画（H30 年 7 月受付開始）
認定件数 H30n：86 件
設備投資額 H30n：約 14 億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- ★商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n：2 商店街 → H30n：2 商店街
- ★地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H29n：6 商店街 → H30n：9 商店街
- ★商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H29n：8 商店街 → H30n：10 商店街
- ・商店街チャレンジ応援プロジェクト参加商店街数（累計）
NEXTチャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） H30n：15 商店街
NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） H30n：15 商店街

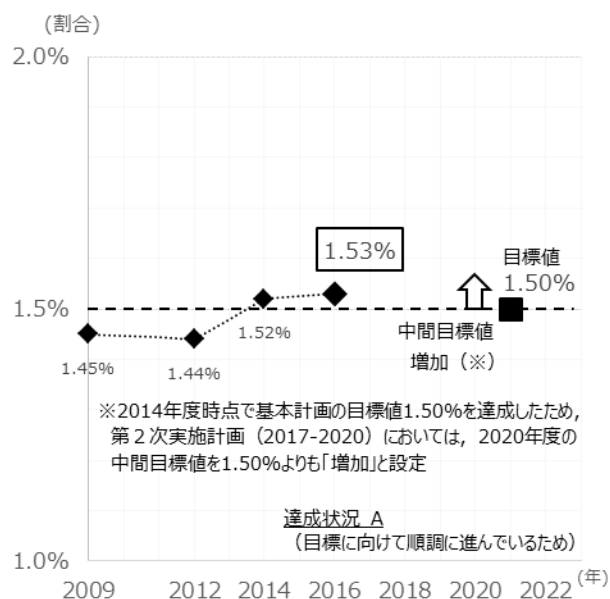
●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興

- ★インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n：3 人 → H30n：3 人
- ・博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 H30n：46 人
- ・博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 H30n：68 人

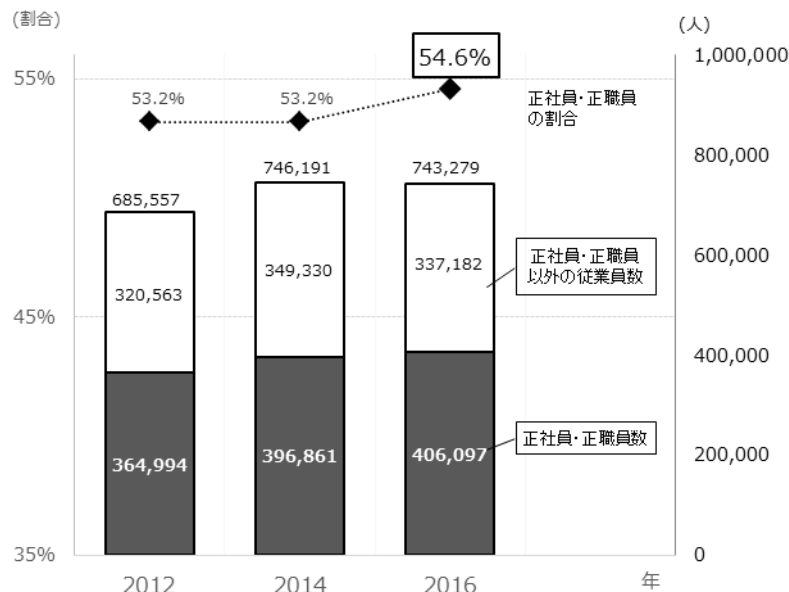
2 成果指標等

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合〔補完指標〕



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは、本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	・「福岡市中小企業振興条例」の基本計画「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、全庁一体となって事業を推進するとともに、その進行管理を行った。
課題	・厳しい経営環境の中で、中小企業の課題は高度かつ複雑化しており、それら経営課題に対して的確な支援を行うためには、関係機関の連携が不可欠である。
今後	・関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき事業を推進していく。 ・プランの進捗状況は福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部で検証し、その内容を中小企業振興審議会に報告・意見聴取し、中小企業振興施策に反映させるなど、PDCAサイクルの適切な運用により施策の改善を常に図りながら、「中小企業が元気な都市」という評価が得られるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	・商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、より利用しやすい制度とするため、小口事業資金の融資利率引き下げ、女性スタートアップ資金及び「福岡 100」スタートアップ資金の創設、経営安定化特別資金の継続、などの改正を実施。 ・経営支援施策普及事業における企業訪問の実施。 *訪問件数 H29n : 9,732 件 → H30n : 6,156 件 ・福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 *受付相談件数 H29n : 7,962 件 → H30n : 7,287 件 ・中小企業基盤整備機構、福岡商工会議所、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の大切さを中小企業者へ広く周知するためのセミナーを実施。また、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、福岡市中小企業サポートセンター内に事業承継相談窓口を週 1 回設置。 *セミナー参加 H29n : 29 人 → H30n : 47 人
課題	・中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。 ・事業承継については、本市中小企業者においても喫緊の課題であり、中小企業経営者の高齢化の進展により、廃業が増える可能性がある。
今後	・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実強化を推進する。 ・事業承継については、引き続き関係機関と連携することにより、中小企業の事業承継を幅広くサポートする。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

進捗	・首都圏等の企業を招き、福岡市内で地場中小企業との商談会を開催するとともに、異業種間による業種別商談会を開催した。 * 商談会参加企業数 - 発注企業 H29n : 92 社 → H30n : 55 社 - 受注企業 H29n : 168 社 → H30n : 158 社 ・既存企業と新しいアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催した。 * 既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H29n:290 件 → H30n : 135 件 ・地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 * 福岡市トライアル優良商品の認定数 H29n : 4 製品, 3 役務 → H30n : 5 製品, 3 役務
課題	・中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	・首都圏等の企業を招いた地場中小企業との商談会を開催するほか、地場中小企業のニーズをもとに商談会の対象業種を選定した業種別商談会を福岡市内で開催することで地場中小企業の販路拡大を支援する。 ・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を展示会出展やカタログ作成などのPRにより、地場中小企業の販路拡大を支援する。

中小企業の人材確保支援

進捗	・企業の採用力向上を図るセミナーや学生と企業が相互理解を図る交流イベント等を開催した。 * 地元就職・人材確保支援事業における交流イベント等参加者数 - H30n : 企業 408 人, 学生 943 人 ・福岡市の求人特集サイトを開設するとともに、求人検索・応募アプリをリリースし、地場企業と求職者のマッチングを支援した。 * ふくおかのしごと見える化事業における - 求人検索・応募アプリのダウンロード数 H30n : 4,380 ダウンロード - 求人掲載企業数 H30n : 200 社 ・福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行った。 * 人材確保相談事業における相談件数 H30n : 47 件
課題	・雇用情勢の改善に伴う求職者の大手志向の高まりや、生産年齢人口の減少などにより、地場中小企業においては人材確保が困難となっている。
今後	・地場中小企業に対して、採用力向上を図るセミナーや学生との交流機会の提供などにより、人材確保を支援する。 ・市が実施する人材確保支援施策について、国や県、商工会議所等の関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

中小企業の生産性向上の促進	
進捗	・ 中小企業の生産性向上を図るため、IT 技術（キャッシュレスなど）の活用・普及を促進するイベントやセミナー等を実施した。 ＊キャッシュレスを推進するセミナー等参加者数 H30n：334 人 ・ 生産性向上特別措置法の制度を積極的に活用し、先端設備等導入計画の認定を行い、中小企業の設備投資を後押しした。 ＊認定件数 H30n：86 件 ＊設備投資額 H30n：約 14 億円
課題	・ 中小企業において、IT 導入等の遅れ、設備の老朽化が見られ、大企業と比べ、労働生産性が低い。 ・ 小売業における本市のクレジットカード、電子マネーによる販売額構成比は、政令指定都市・東京特別区と比して、それぞれ平均よりも低く、キャッシュレス化が遅れている。 ・ 中小企業において、キャッシュレス導入によるメリットや効果の理解が進んでいない。 ・ 先端設備の導入について、さらに制度を活用してもらうため、より多くの事業者に知ってもらう必要がある。
今後	・ 中小企業のキャッシュレスを推進することで、生産性向上を促進させる。 ・ キャッシュレスを推進するセミナーやキャッシュレスの利便性を体験できる展示会を関係機関・事業者と連携して実施する。 ・ 先端設備の導入について、関係機関と連携し、より一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

進捗	・商店街インバウンド対策支援事業については、多額のイニシャルコストがかかるため、本事業に加え、国の支援制度も活用した事業を検討する中、商店街における、インバウンド対応のためのマーケティングやニーズ調査の実施を支援。 ＊商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n：2 商店街 → H30n：2 商店街 ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、地域資源や地域の安全安心の課題に対応するためのピクトグラムを活用した看板の設置や、少子化・高齢化の課題に対応するためのコミュニティスペースの設置、自転車マナーアップ運動として、街内アナウンスに合わせたエコバッグ等の配布などによる啓発活動の取組みを支援。 ＊地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H29n：6 商店街 → H30n：9 商店街 ・商店街活性化パートナー発掘事業については、商店街のブランド力等の特性を踏まえながらターゲットを絞り、飲食に関わる学生などを対象としたツアーにより、商店街を知ってもらう取組みや、「住みたい」「住み続ける」まちにするための商店街活動として、新しい住民が増えているなどの地域の状況変化を踏まえた店主の顔が見える商店街マップの作成・配布といった取組みを支援。 ＊商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H29n：8 商店街 → H30n：10 商店街 ・H30n から新たに、商店街チャレンジ応援プロジェクトとして、商店街の次世代を担う人材の育成を図るため、外部コーディネーターを交えたラボ（研究会）を開催する「NEXT チャレンジャー育成事業」及び、商店街の個店の磨き上げ、来街促進を図るため、「食」をテーマに商店街の個店や商店街を効果的にPRする「NEXT・FOODグランプリ」を実施している。 ＊NEXTチャレンジャー育成事業参加商店街数（累計） H30n：15 商店街 ＊NEXT・FOODグランプリ参加商店街数（累計） H30n：15 商店街
課題	・インバウンド受入環境整備など商店街のハード整備については、イニシャルコストに加え、整備後のランニングコストも生じるため、安定した経営基盤や商店街における財源の確保が見込める商店街でなければ事業実施に取組むことが難しい。 ・H29n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「商店街役員の担い手が不足している」で、他にも「次世代を担う若手がない」等、人材不足が課題として挙げられている。 ・補助金による支援は商店街にも一定の自己負担を要することから、活用には慎重となる商店街がある。
今後	・引き続き、商店街の人材育成や商店街の核店舗創出、来街促進を図るための支援に取り組むとともに、全国の商店街活性化の先進事例を学ぶ機会を提供することによる新たなチャレンジにつなげるための支援、課題解決を図るモデルとなる商店街での実証事業など、商店街に一定の自己負担を要しない支援にも取組み、商店街が抱える様々な課題や商店街の規模やタイプに応じた施策により、商店街の活性化を図る。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興	
進捗	・ H30n は、職人の手仕事を理解してもらうためのパンフレットを多言語で作成。インバウンドが多く訪れる場所に設置・配布した。 ＊インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n：3 人 → H30n：3 人 ・ 博多織デベロップメントカレッジについては、H18n から H30n まで、11 期 71 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、それぞれの進路で活躍している。 ＊博多織DC卒業生のうち博多織関係業務に従事する人数 H30n：46 人 ・ 博多人形育成塾については、H13n に育成塾を開塾して以来、16 年間で 342 名が講座を修了している。 ＊博多人形師育成塾受講修了者のうち継続して博多人形の制作に携わっている人数 H30n：68 人
課題	・ 国内需要の増加が見込めないため、インバウンド向けの対策に積極的に取り組む、若手の育成が必要。 ・ 併せて、若手作家が新しいことに取り組みやすい環境を作る必要がある。
今後	・ インバウンド需要の取り込みを目指す若手作家を中心に、商品開発や販路開拓等の支援を行うとともに、市内外で開催される国際スポーツ大会や大型M I C Eなどの機会に積極的に伝統工芸品等のPRを行い、業界全体の活性化を図る。 ・ また、育成システムを支援し、新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。

施策 6－4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

★アグリチャレンジ事業の研修生数 H29n：13名 → H30n：12名

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

★耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） H29n：約 1.6ha → H30n：約 2.6ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

★新商品開発に取り組む事業者等の数 H29n：5事業者 → H30n：4事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

★海外のシェフ等との商談回数 H29n：5回 → H30n：8回

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H29n：368件 → H30n：557件

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

・ワイヤーメッシュ柵設置距離 H29n：約 12km → H30n：約 7.6km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 H29n：約 8.0ha → H30n：約 5.9ha

・森林基幹道早良線の整備における工事進捗率(県営事業) H29n：89% (13.5km) → H30n：90% (13.7km)

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

・海底ごみ回収量 H29n：372m³ → H30n：324m³

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

★ベジフル感謝祭開催回数 H29n：12回 → H30n：12回

市場開故事業による鮮魚市場の活性化

・市民感謝デー開催回数 H29n：12回 → H30n：12回

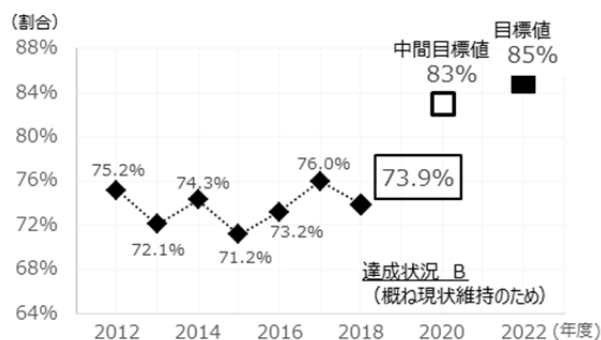
●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

・整備箇所 H29n：1箇所 → H30n：0箇所

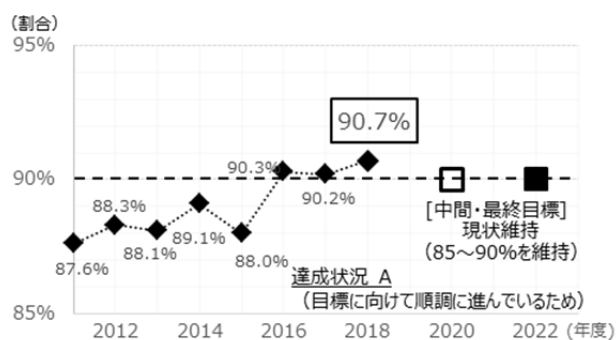
2 成果指標等

①福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



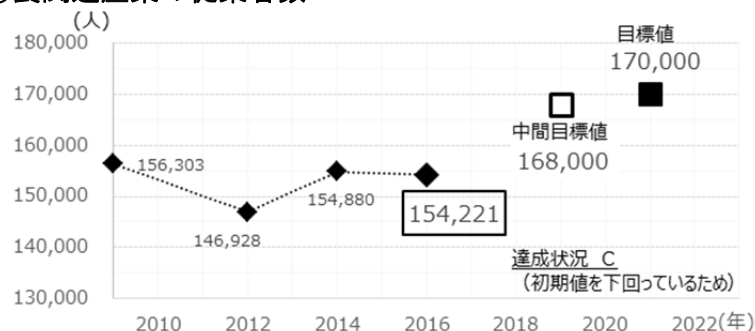
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



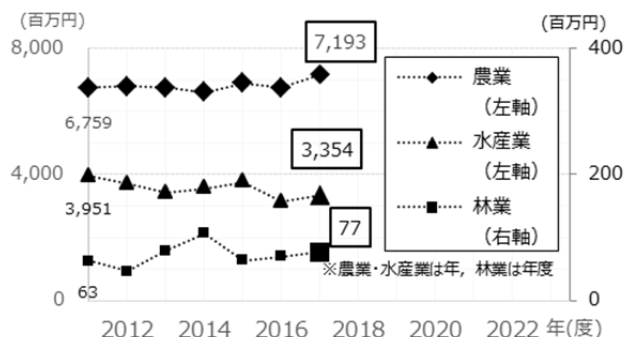
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③食関連産業の従業者数



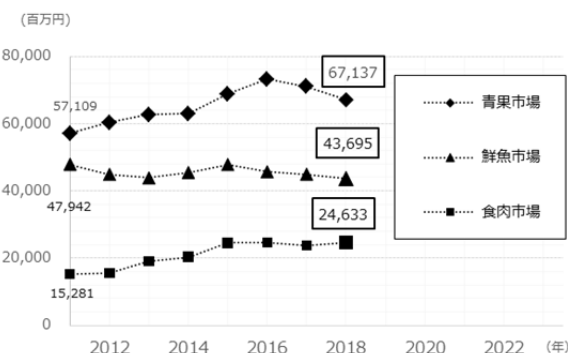
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④農林水産業の生産額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

⑤中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

<指標の分析>

指標①は、前年度からやや下降しているものの、指標②は過去最高値となっており、これは福岡市の農林水産業の普及・促進に関する取組みや農水産物に関するPRなどによるものと考えられる。

指標③は、年度により増減があるが、これは景気の変動等によるものと考えられる。

指標④、⑤は、年度により増減があるが、これは天候などが影響しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考]前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保	
進捗	- 新規就業者のための研修、機具導入補助、就業相談、就業体験実施 * アグリチャレンジ事業の研修生数 H29n : 13 名 → H30n : 12 名 * 新規就業者(農業) H29n : 18 名 → H30n : 21 名
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など、就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや、技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに、新規就業時に係る負担軽減を図るなど、就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始し、4 件、約 0.9ha のマッチングを達成（平成 31 年 3 月末現在）。 * 耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） H29n : 約 1.6ha → H30n : 約 2.6ha - 農地利用状況調査におけるドローンの活用について有効性を検証し、農地利用最適化推進委員の負担軽減に資することが明らかになった。
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	- 農業委員会と連携し、ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに、耕作状況に変動がある農地については所有者への働きかけ強化を行うなど、耕作放棄地の発生防止に努めていく。 - 主に中山間地域でドローンを活用し、農地利用最適化推進委員の現地調査不要箇所を洗い出すことで負担を軽減し、その労力で貸し手と借り手のマッチング充実を図る。

6 次化商品の開発や P R ・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6 次産業化に取り組む事業者の支援、開発商品の P R , 農山地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 新商品開発に取り組む事業者等の数 H29n : 5 事業者 → H30n : 4 事業者 - 開発支援を行った商品 - 脇山産果物を活用した加工品（酢、ジャム、アイスクャンディ） - 月限産マスカットを活用したジェラート - 脇山の特産物（米、茶、ブルーベリー）を活用したジェラート - 志賀島産わかめを活用した佃煮
課題	開発した商品の販売ルートが少なく、認知度が低いため、ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品の P R , 販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

進捗	- 市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のためマーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））において、市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに、海外シェフやバイヤーとの商談を実施。 ＊海外のシェフ等との商談回数 H29n：5回 → H30n：8回 - H27.7より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30nも引き続き、陸上でのアサリ完全養殖サイクル確立に向けた調査・研究を実施。
課題	唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとはいえない。
今後	- 国内外へPRやプロモーションを実施し、国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。 - アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

進捗	ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 ＊ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H29n：368件 → H30n：557件
課題	ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取り組みが必要。
今後	ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する事業者の認定及びそのPRの継続や、認定店と連携したPRの取り組みを実施していく。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 ＊ワイヤーメッシュ柵設置距離 H29n：約12km → H30n：約7.6km ＊電気柵 H29n：49台 → H30n：30台、箱わな H29n：26基 → H30n：13基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 ＊受益戸数、受益面積 H29n：33戸、約49,200㎡ → H30n：22戸、約29,300㎡
課題	市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し地域での取組を支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

進捗	・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに R1n の完成に向けて事業を推進。 ・森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 H29n：約 8.0ha → H30n：約 5.9ha - 森林作業道整備 H29n：約 1,650m → H30n：約 1,450m ・森林基幹道早良線の整備を推進。 *工事進捗率（県営事業） H29n：89%（13.5km）→ H30n：90%（13.7km）
課題	・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
今後	・森林基幹道早良線の完成に向け、引き続き事業の推進を図る。 ・航空レーザ計測により構築した森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備に取り組み、木材生産の低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を促進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

進捗	・漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 H29n：372m³ → H30n：324m³
課題	・博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	・種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収などによる漁場環境の保全、海底耕うんや微生物を利用した底質改善などに継続して取り組んでいく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、台湾プロモーションなどの事業を実施。 *ベジフル感謝祭開催回数 H29n：12回 → H30n：12回
課題	・品質管理の強化のため、事業者向け品質管理マニュアルの整備及び順守が求められるが、実施には業界関係者の協力が必要であり、調整には時間を要する。
今後	・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開故事業による鮮魚市場の活性化

進捗	・鮮魚市場において、毎月第2土曜日に市民開放型イベント「市民感謝デー」を実施。 *市民感謝デー開催回数 H29n：12回 → H30n：12回
課題	・特に子どもたちや親子連れなどの若い世代の新規来場者を増やすため、魅力ある催しに改善することや、来場者に対して日常的に小売店で魚を購入する頻度を高めてもらうための流れをいかにして作っていくかが課題。
今後	・「市民感謝デー」のイベントの企画・充実を図るとともに、来場者に対して、日常的に小売店で魚を購入してもらうための契機となるようなPRを行うことで、魚食普及を推進し、鮮魚市場の活性化につなげる。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており，過去 3 年（H27n～H29n）では 2 箇所整備。 ＊整備箇所 H29n：1 箇所 → H30n：0 箇所
課題	市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが，利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
今後	市民農園の開設に向け，補助事業や体験型農園のメリットを農家に P R する。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう，J A など関係機関と連携しながら，遊休地などを積極的に活用する。また，民間事業者を活用した土地利用の勉強会を開催する。

施策 6－5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援

・就労相談窓口事業を活用した就職者数 H29n : 464 人 → H30n : 420 人

★就労相談窓口利用者の正社員就職率 H29n : 37.6% → H30n : 51.9%

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援

・障がい者の就職件数 H29n : 121 件 → H30n : 119 件

・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H29n : 199 社 → H30n : 166 社

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

・就労支援による就労達成者数 H29n : 1,907 人 → H30n : 1,932 人

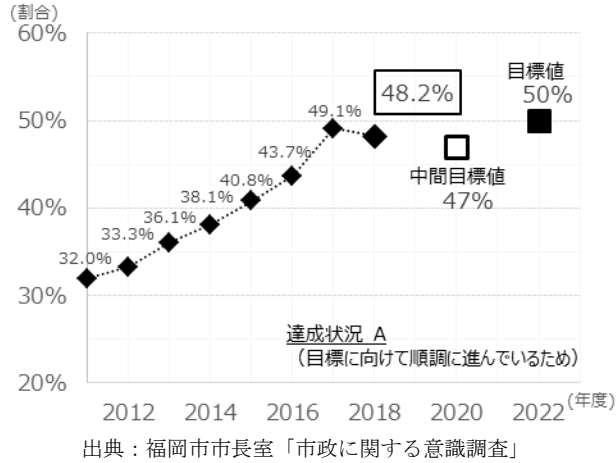
企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

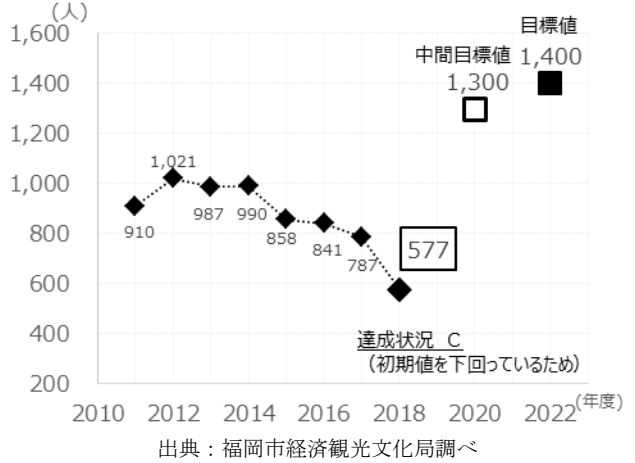
H29n : 223 社 → H30n : 244 社

2 成果指標等

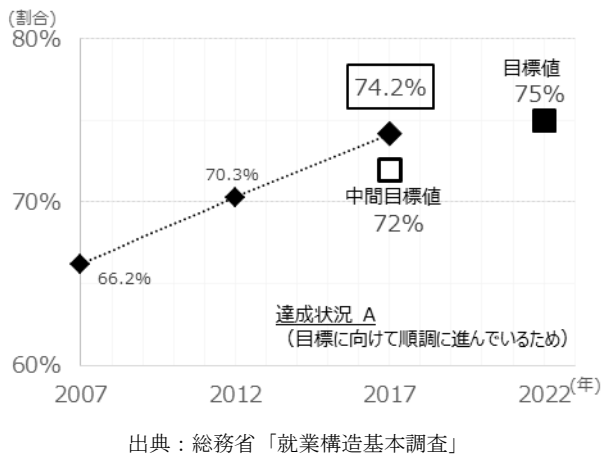
①就業機会の多さに対する満足度



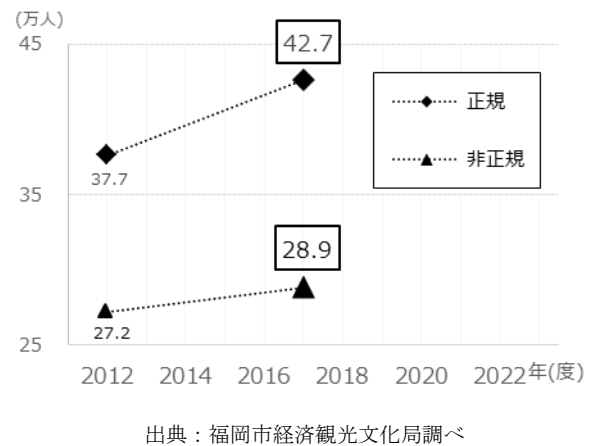
②市の施策による就労者数



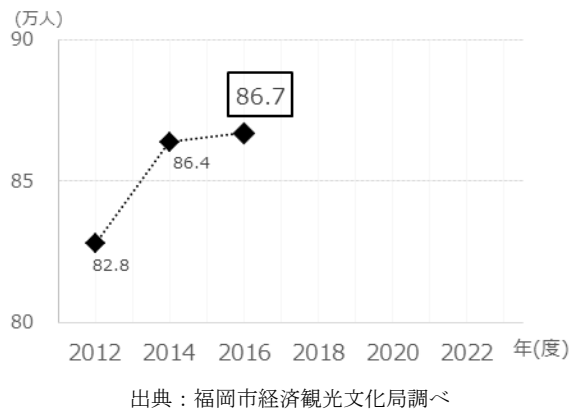
③25 歳から 44 歳までの女性の就業率



④正規・非正規の職員・従業者数〔補完指標〕



⑤市内事業所の従業者数（民営のみ）〔補完指標〕



<指標の分析>

指標①は、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、増加傾向にあるものと考えられる。
 指標④⑤は、景気回復の影響により、増加しているものと考えられる。
 指標②も、事業の見直しや、雇用情勢の改善により民間の Web サイトや求人誌等の求人媒体による就職が増加傾向にあることから、市の施策による就労者数は減少しているものと考えられる。
 指標③は、保育所等整備の推進や育児休業制度の充実など、働きやすい環境整備が進んでいることにより、中間目標値を上回る割合で女性の就業率は増しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援	
進捗	- 働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 ＊就労相談窓口事業を活用した就職者数 H29n：464 人 → H30n：420 人 - 就労相談窓口の人員を増やし、専任の支援員による正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 ＊就労相談窓口利用者の正社員就職率 H29n：37.6％ → H30n：51.9％
課題	雇用情勢は改善しているため、就労相談窓口の利用者に占める早期の就職が困難な人の割合が上昇している。
今後	中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組む。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援	
進捗	- 障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。 ＊障がい者の就職件数 H29n：121 件 → H30n：119 件 ＊障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H29n：199 社 → H30n：166 社
課題	- 精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 月施行）により、法定雇用率が上がり、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 - 民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 ＊障がい者雇用率の状況(福岡県) H29n：1.97％ → H30n：2.07％ ＊民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合(福岡県) H29n：52.1％ → H30n：49.1％
今後	障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた支援を行うとともに、民間企業等の理解促進や、就労移行支援事業所などに対する支援、関係機関との連携強化を推進。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	- 働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 H29n：1,500 人／年 → H30n：1,650 人／年 *H29n：1,907 人（達成率 127%）→ H30n：1,932 人（達成率 117%） 【内訳】 被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 H29n：1,045 人 → H30n：1,104 人 被保護者就労準備支援事業による支援 H29n：7 人 → H30n：3 人 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 H29n：855 人 → H30n：825 人
課題	H20 のリーマンショックを契機に生活保護世帯は大幅に増加したが、近年、雇用情勢については改善の方向であり、世帯数の伸びは若干鈍化してきている。一方、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯は着実に増加しており、今後も世帯数の増加は避けられないものと見込んでいる。
今後	生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

進捗	- 女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 H29n：223 社 → H30n：244 社 - 一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *H29n：セミナー（全 5 回）参加者 79 人，訪問型フォローアップ 31 社 → H30n：セミナー 参加者 14 人，個別訪問型ワークショップ 14 社 - 再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー H29n：参加者 167 人 → H30n：参加者 51 人 - リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 H29n：参加者 118 人 → H30n：参加者 46 人 - 起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー，女性の起業 IT 活用セミナー H29n：参加者 187 人 → H30n：参加者 191 人 - 女性活躍推進講演会の開催 *H29n：参加者 261 人 → H30n：参加者 262 人 - 社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 H29n：129 社 → H30n：144 社
課題	- 女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが、女性が出産・育児などのライフイベントにより離職することなく働き続けられるよう、女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 - 一般事業主行動計画策定の義務の対象を、従業員 101 人以上の事業主に拡大する女性活躍推進法の改正が国会で審議されているところであり、行動計画の策定に向け時宜を得た支援を行っていく必要がある。
今後	- 女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」（福岡市男女共同参画基本計画（第 3 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 - 引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、働き方の見直しや男女が共に活躍できる職場環境づくりを働きかける。 - 企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援などに取り組む。 - 働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

施策 7－1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

★スタートアップカフェ相談対応件数 H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件

★スタートアップビザにかかる確認申請数 H29n：18 人 → H30n：18 人

★外国人創業環境形成事業への応募件数 H29n：11 件 → H30n：8 件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化

★スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n：201 社（累計） → H30n：216 社（累計）

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

★スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H29n：10 拠点 → H30n：14 拠点

・参加・開催した主なイベント

H29n：11 件（来場者数計：4,528 人） → H30n：9 件（来場者数計：4,727 人）

・海外研修への参加者数 H29n：169 名 → H30n：162 名 ※H29n はオンライン受講 34 名を含む

官民連携による創業支援

★マッチングに参加するスタートアップ数 H29n：10 企業 → H30n：15 企業

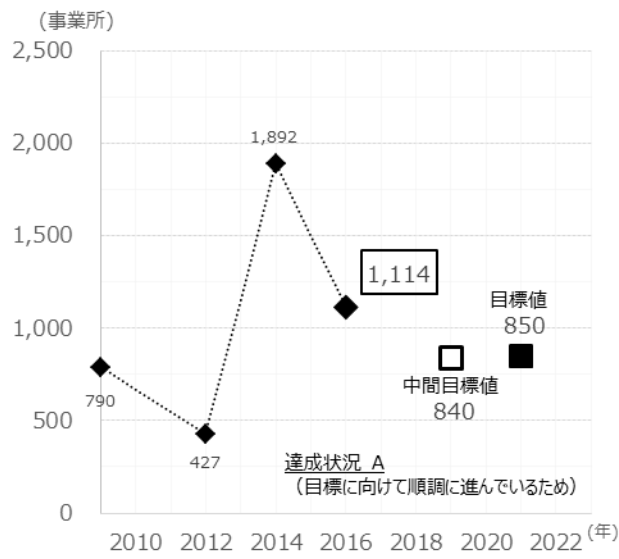
Society5.0（超スマート社会）へのチャレンジ

・ワンストップ窓口「mirai@」での民間提案受付件数（連携に向けて対応した件数） H30n：75 件（32 件）

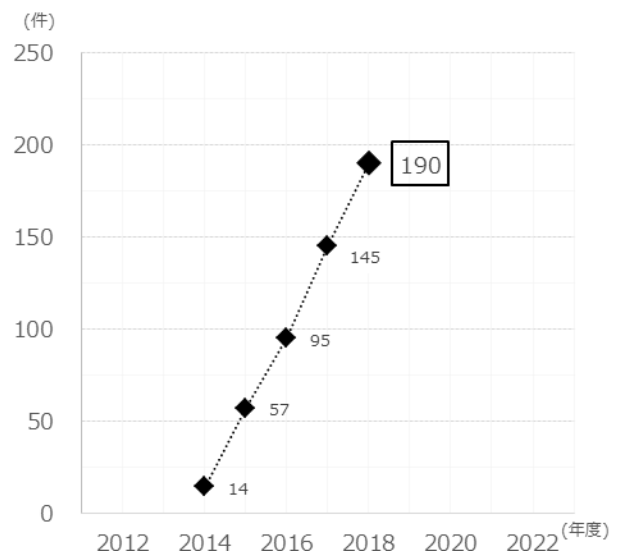
★実証実験フルサポート事業支援件数（累計） H29n：16 件 → H30n：37 件

2 成果指標等

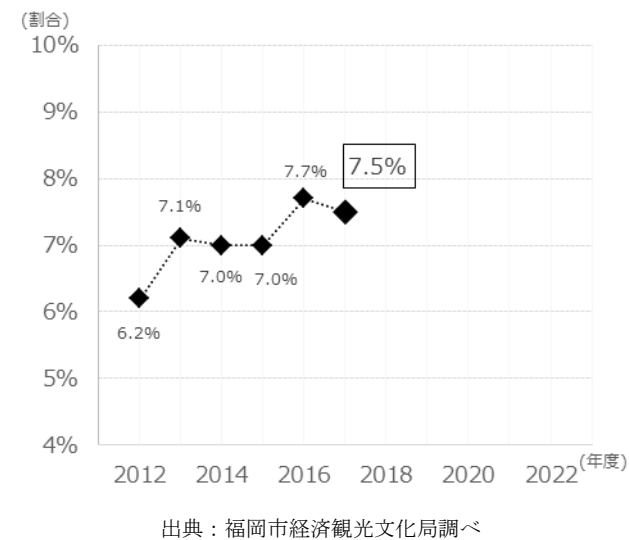
①新設事業所数



②スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計）[補完指標]



③福岡都市圏の開業率 [補完指標]



<指標の分析>

指標①については、前回から引き続き目標値を上回っており、Fukuoka Growth Next、スタートアップカフェなどの創業支援の取組みが、指標の順調な推移に表れていると考えられる。なお、前回は、新設事業所の定義変更に伴い、全国的に増加している。

指標②については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

指標③については、福岡都市圏が全国の政令市及び東京 23 区を含む都市圏の中で、唯一 5 年連続 7 % 台で推移していることから、福岡市の創業支援の取組みが、指標の順調な推移に表れていると考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●「グローバル創業都市・福岡」の実現

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援	
進捗	- 創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（8,169 件）、イベント等（1,610 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 190 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 * スタートアップカフェ相談対応件数 H29n：2,003 件 → H30n：2,026 件 - 外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12 開始以降申請 61 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2 開始以降申請 6 人）を実施した。また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 * スタートアップビザにかかる確認申請数 H29n：18 人 → H30n：18 人 * 外国人創業環境形成事業への応募件数 H29n：11 件 → H30n：8 件
課題	国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化	
進捗	- 市内 4 ヶ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n：201 社（累計） → H30n：216 社（累計）
課題	現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 以降については、運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	スタートアップ支援施設については、今後10年間、旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており、H31.4以降については、旧大名小学校跡地活用の事業者との連携をふまえ、公募により選定した新事業者との施設運営により、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

進捗	・市内スタートアップの海外研修やイベント参加、海外展開の相談対応のほか、海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H29n：10 拠点 MOU 連携：台北市，シンガポール，エストニア（3 機関），ヘルシンキ市，ボルドー市，NZ オークランド市 創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 H30n：14 拠点 新 MOU 連携：サンクトペテルブルク市，タイ，台湾，バルセロナ市 ＊参加・開催した主なイベント H29n：11 件（来場者数：4,528 人）→ H30n：9 件（来場者数：4,727 人） ＊海外研修への参加者数 H29n：169 名 → H30n：162 名 ※H29n はオンライン受講生 34 名含む ・国際ビジネスマッチングイベントを開催し、市内スタートアップと海外企業との対面によるビジネスマッチング機会を創出。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB, SNS, メールマガジンにて情報を発信。
課題	・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が大幅に増加し、内容もビジネス展開に関する具体的な専門的な相談が多くなってきていることから、適切な知識や経験、ネットワークを持つ相談員による対応が必要。
今後	・海外とのビジネスの具体化やマッチング支援に特化したコーディネーターを設置する。

官民連携による創業支援

進捗	・スタートアップ・サポーターズ事業において、成長性の高いスタートアップ 15 企業に対し、ベンチャー・キャピタルとのマッチングを行い、スタートアップの成長支援を実施。 ・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。 ＊マッチングに参加するスタートアップ数 H29n：10 企業 → H30n：15 企業
課題	・グローバル展開とスケールアップの成功モデルが不足しているとともに、新たなスタートアップが生まれやすい土壌が不十分。 ・ステップアップ助成事業について、補助金交付後のサポートが不十分。
今後	・成長性の高いスタートアップに対し、国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による成長支援を行うとともに、中高生等を対象としたプログラミングや金融リテラシー等を学べる機会を提供する。 ・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

Society5.0（超スマート社会）へのチャレンジ

進捗	・H30.5 に公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を設置。 ・AI や IoT といった先端技術等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。 ・福岡市と LINE グループとの包括連携協定や、「実証実験フルサポート事業」を通して募集したキャッシュレスに関する実証実験など、様々な公民連携事業が実現。 ＊ワンストップ窓口「mirai@」での民間提案受付件数（連携に向けて対応した件数） H30n：75 件（32 件） ＊実証実験フルサポート事業支援件数（累計） H29n：16 件 → H30n：37 件
課題	・AI や IoT, ビッグデータなどの先端技術を活用し、将来の人口減少・労働力不足などの社会課題や地域の諸課題を解決していくため、行政データを有効利用し、持続可能な市政を支える基盤としていくことが必要。
今後	・ワンストップ窓口で、活用できるデータや制度等の情報を一元的に提供し、民間企業による実証実験の支援、FDC（福岡地域戦略推進協議会）との連携による事業化支援、公民共働事業の取り組みなどを行う。

施策 7－2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） ＜再掲 1－4＞

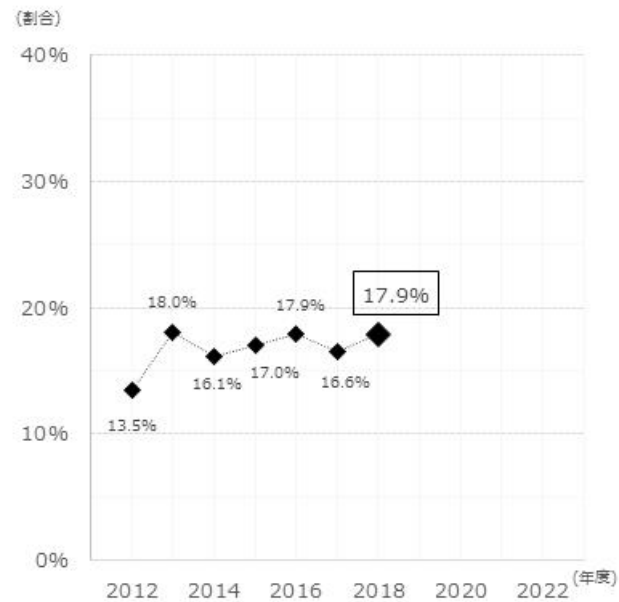
- ・実施方針等を公表し、特定事業として選定

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催

- ・これまでの実績や課題を踏まえて、今後の方向性を具体的に検討

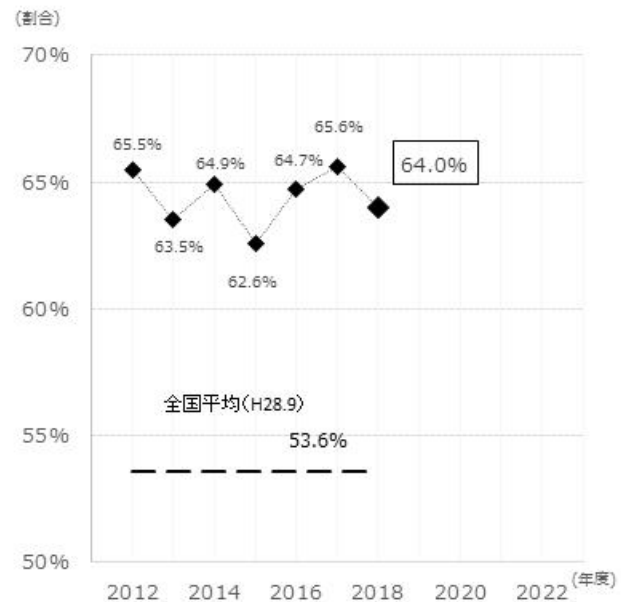
2 成果指標等

①文化芸術活動を行う市民の割合（過去 1 年間に 1 回以上文化芸術活動を行った市民の割合）
〔補完指標〕＜再掲 1－4＞



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②芸術・文化水準に関する満足度〔補完指標〕
＜再掲 1－4＞



出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

＜指標の分析＞

指標①については、概ね順調に推移している。これは、福岡の多彩な文化事業についての情報発信を行うとともに、子ども達の文化芸術体験の場を創出するなど、より多くの人々が文化芸術を楽しめるような環境づくりを進めていることによるものと考えられる。

指標②については、全国平均【53.6% (H28.9)】を上回る水準で推移している。これは、官民により、多彩な文化・芸術を楽しむ機会が創出されていることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

拠点文化施設整備（市民会館の再整備） ＜再掲 1 - 4＞

進捗	・ H28. 6 に策定した基本計画を踏まえ、H29. 12 には拠点文化施設のコンセプト、運営の方向性及び事業手法等について、議会報告を行った。H30. 12 には、PFI 法第 5 条第 3 項の規定に基づき実施方針等を公表したのち、H31. 3 に本事業を特定事業として選定した。
課題	・ 他の文化施設のモデルとなるよう、ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、須崎公園と一体となったシンボリックな都市空間のデザインや、人を惹きつける新たな集客拠点づくりを進めていく必要がある。
今後	・ 民間事業者のノウハウ活用による効果的・効率的な施設計画及び運営を図るとともに、拠点文化施設と須崎公園が一体となった、魅力的な公共空間の創出に取り組む。 ・ 2023 年度の開館を目指し、R1n は事業者の公募及び選定を実施する。

アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）の開催

進捗	・ アジア・アート・コンプレックス 2020（仮称）については、これまでの取組みと実績を踏まえて、市民や関係者にも意見を聞いて課題を整理した。また、「まるごとミュージアム」を実施し、博多部での展示を試行した。
課題	・ 具体的な実現に向けた財源の確保と実施体制の確立が課題。
今後	・ 検証結果を踏まえて、福岡アジア美術トリエンナーレ・まるごとミュージアムの実績・蓄積を活かしながら、観光振興やまちづくりに貢献するレガシーの創出や、人材育成の観点も考慮した今後の具体的なあり方を検討する。

施策 7－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）

★クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数

H29n：3回 → H30n：2回

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

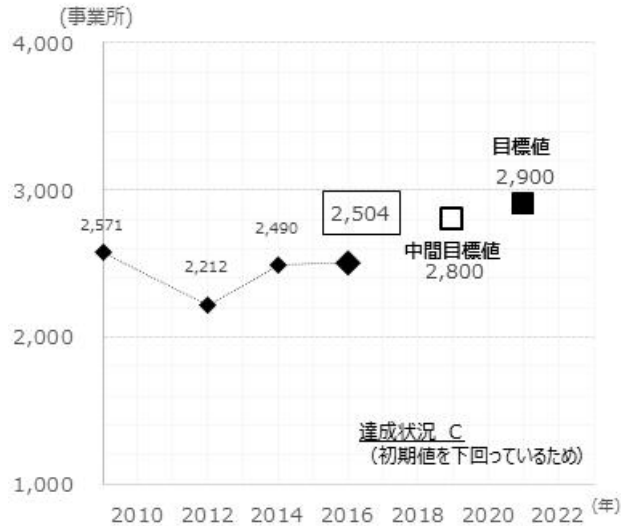
★クリエイティブフェスタの来場者数 H29n：約 85,000 人 → H30n：約 87,000 人

★アジアフォーカス・福岡国際映画祭内における映像関連商談会参加者数

H29n：14 か国・地域，60 社，91 人 → H30n：10 か国・地域，51 社，79 人

2 成果指標等

①クリエイティブ関連産業事業所数



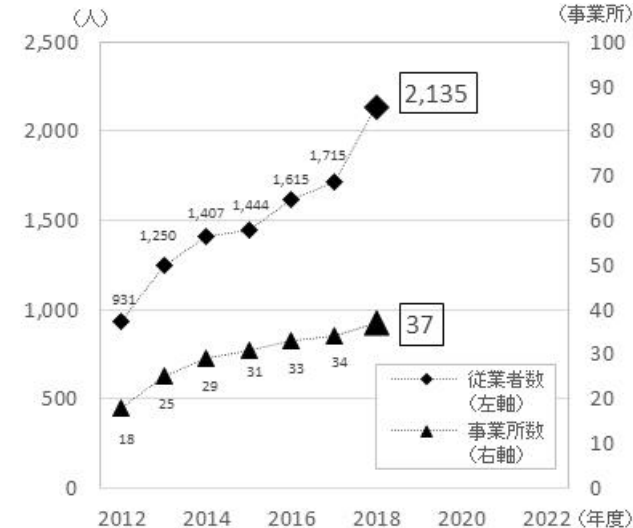
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

②クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（政令指定都市順位）〔補完指標〕

	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～2012年比較	1位 (13.2%) 2012年～2016年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

③ゲーム産業の事業所数・従業者数〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①について、クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012年(H24)は初期値から減少した。しかし、コンテンツ振興課の新設などクリエイティブ関連産業の振興を強化した2012年(H24)以降は、増加に転じている。例えば、指標③はクリエイティブ関連産業の一分野であるゲーム関連産業の事業所数・従業者数であるが、ともに初期値より増加している。

また指標②について、2012年(H24)から、2016年(H28)にかけてのクリエイティブ関連産業事業所数の増加割合は、政令指定都市の中で第1位となっている。これらは、ゲーム分野のインターンシップやコンテストの実施、アジアンパーティの開催などにより、クリエイティブ関連産業の振興及びエンターテインメント都市づくりの取組みが概ね順調に進んでいることによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等）	
進捗	＊クリエイティブ関連人材の育成・確保に向けたインターンシップ実施回数 H29n：3回 → H30n：2回 ◆ゲーム分野 - 産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。 ＊ゲーム関連産業事業所数 H29n：34社（H30.1現在）→ H30n：37社（H31.1現在） ＊ゲーム関連産業従業者数 H29n：1,715人（H30.1現在）→ H30n：2,135人（H31.1現在） ◆映像分野 - 海外の見本市等に参加・出展し、バイヤーとのビジネスマッチングを行うことにより、アニメーションやCG等の映像コンテンツの海外展開の支援を実施。 ◆ファッション分野 - 福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、福岡アジアコレクション（FACo）、ファッションマンス福岡アジアや合同展示商談会などを実施。 ＊FACo 入場者数 H29n：7,562人 → H30n：7,601人 ◆音楽分野 「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市として情報発信するとともに、3月には、音楽ビジネスの活発化・拡大に向けたセミナーを行った。また、音楽産業振興基金を運営した。 ◆デザイン分野 - NPO 法人 FUKUOKA デザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行った。 ◆フィルムコミッション事業 - 撮影支援を通じたシティプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進等により、地元映像制作会社のビジネス拡大を図った。また、海外の映像見本市への出展や、アジアフォーカス・福岡国際映画祭との連携等により、映像コンテンツの海外展開を支援した。
課題	クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には関連性の高い専門学校や大学が多くあるが、そのうち福岡都市圏の大学に在学する情報工学系や、デザイン系等の理系学生のうち、半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
今後	- クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。 - ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。 - 福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。 - 上記事業を通じて、市内のクリエイティブ関連産業のさらなる振興を図り、若くて優秀な人材が活躍できるような場の創出に努める。

●エンターテインメント都市づくり

アジアンパーティ開催を通じた「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現

進捗	・「アジアを知る」をテーマに 20 年以上続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築し 6 年目を迎える。 ・民間企業、団体との連携事業が増え、小学校社会科の教材として取り上げられるなど、事業の認知度について一定の成果が出てきている。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、アジアとクリエイティブをテーマとした民間企業・団体等の各種事業と連携を図り、「アジアンパーティ」として 9 月～10 月に集中開催（18 事業、約 44 万人参加）。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭では、338 本（映像作品、関連企画含む）の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。 ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭来場者数 H29n：35,553 人 → H30n：34,457 人（関連企画含む） ＊映像関連商談会参加者数 H29n：14 か国・地域、60 社、91 人 → H30n：10 か国・地域、51 社、79 人 ・クリエイティブフェスタでは、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広く P R するため、福岡市役所西側ふれあい広場にてイベントを実施。 ＊クリエイティブフェスタの来場者数 H29n：約 85,000 人 → H30n：約 87,000 人 ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。 ＊セミナー・交流会の開催 6 回
課題	・「アジアンパーティ」に事業を再構築してから、6 年目を迎え、さらなる認知度の向上のため、広報手段の再検討が必要。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア及び映像文化に触れる機会となるだけでなく、会期中に実施している商談会について、アジアの映像ビジネスに関する拠点としての位置づけを構築することが必要。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
今後	・引き続き「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。 ・アジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知するとともに、民間企業及び各事業における連携を強化し、より効果的な事業展開を検討する。 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、優れたアジア映画の上映及び監督、出演者との交流の機会を設けることで、アジアに対する理解と文化交流を推進するとともに、本市の映像関連産業の振興を図るため、引き続き、良質な映画・映像コンテンツが集まる商談会などを実施する。 ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やすなどの、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直し、地元企業の発表の場、企業の認知度向上の機会としていく。

施策 7－4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化 <再掲 8－1>

- ・都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画(3件)及び地区計画(1件)に適用
- ・H31.3に天神2丁目南ブロックにおける地区整備計画を都市計画決定

天神ビッグバンによる都市機能の強化 <再掲 8－1>

- ・H30.12に「天神ビッグバンボーナス」第1号の認定を受けた民間ビルが、H31.1に新築工事に着手

旧大名小学校跡地のまちづくり <再掲 8－1>

- ・H30.9に事業契約を締結

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8－1>

- ・エリアマネジメント団体(2団体)との共働事業の実施

スタートアップカフェの運営 <再掲 7－1>

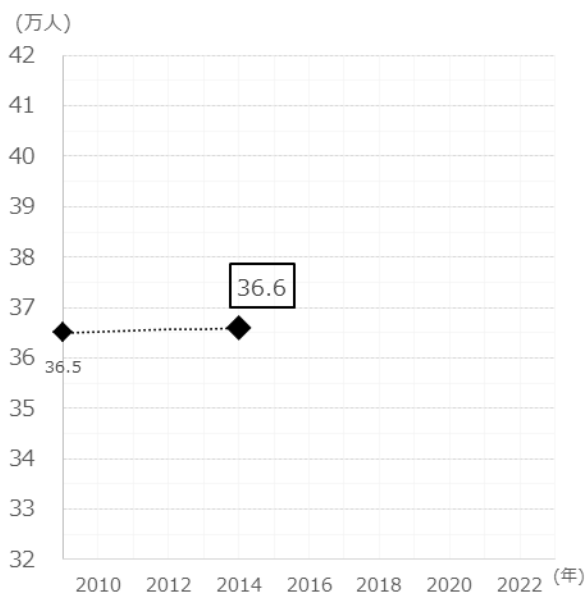
- ・スタートアップカフェ相談対応件数 H29n: 2,003件 → H30n: 2,026件

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7－1>

- ・スタートアップ支援施設の支援企業数(入居企業数)
H29n: 201社(累計) → H30n: 216社(累計)

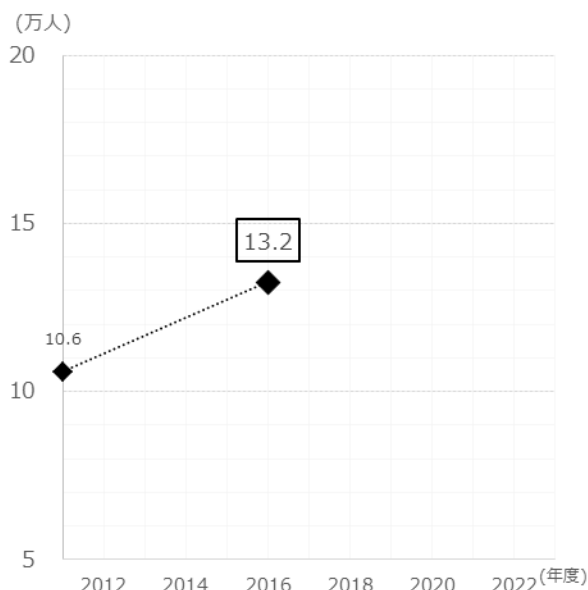
2 成果指標等

①都心部の従業者数〔補完指標〕 ＜再掲 8 - 1＞



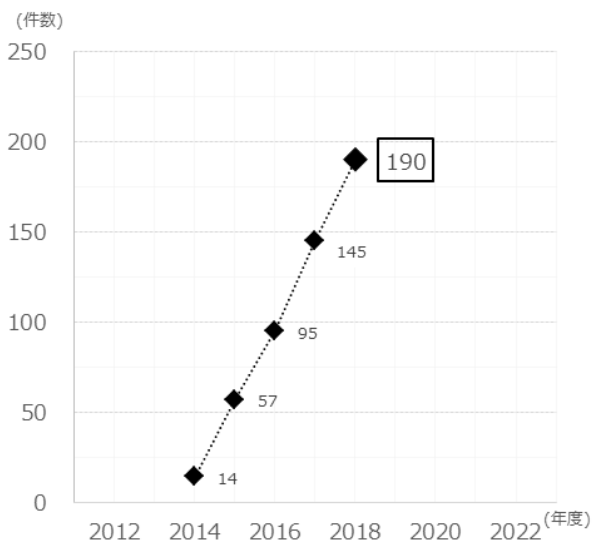
出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量 〔補完指標〕＜再掲 8 - 1＞



出典：福岡市住宅都市局調べ

③スタートアップカフェ利用者の起業件数（累計） 〔補完指標〕＜再掲 7 - 1＞



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①については、2009年（H21）以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014年（H26）に2009年（H21）と同水準まで上昇した。天神ビッグバンや博多コネクティッド等により今後さらなる増加が見込まれる。

指標②については、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

指標③については、スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化 <再掲 8-1>	
進捗	・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。H30nは、都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画(3件)及び地区計画(1件)に適用。 ・H31.3に天神2丁目南ブロックの地区整備計画を都市計画決定。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがR1n以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、H28.12に「ハイオリティホテル建設促進制度」を創設しており、H29.6およびH30.2に民間ビル建替え計画に適用。
課題	・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や、目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化 <再掲 8-1>	
進捗	・天神地区においては、H26.11に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し、この機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」をH27.2に始動。この取り組みにより、2024年までの10年間で30棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を、H28.5より運用開始。 ・H29.9に天神明治通り地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」(更なる緩和)を獲得。 ・H30.12に「天神ビッグバンボーナス」第一号の認定を受けた民間ビルがH31.1に新築工事に着手。
課題	・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28.5より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり <再掲 8-1>

進捗	・地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定（H29.9 改訂）。 ・H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・H29.10 から事業者公募を実施し、H30.3 に優先交渉権者を決定。 ・H30.9 に事業契約を締結。
課題	・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・2022 年度の全体開業に向けて、事業契約に基づく協議・調整を行う。

都心部のまちづくりの推進 <再掲 8-1>

進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 <エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例> ・We Love 天神協議会（H18n・138 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・181 団体） 博多まち歩きマップ 2018-2019 の発行、ハカタストリートバルの開催 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら、自主財源拡大への継続した取り組みが必要。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。

スタートアップカフェの運営 <再掲 7-1>

進捗	創業の裾野を広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（8,169 件）、イベント等（1,610 回）、人材マッチングなどの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から 190 社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。 * スタートアップカフェ相談対応件数 H29n : 2,003 件 → H30n : 2,026 件
課題	国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

スタートアップ関連施設の集約による更なる支援の強化 <再掲 7-1>

進捗	市内 4 ヶ所のスタートアップ関連施設を集約し、旧大名小学校校舎に官民共働型のスタートアップ支援施設（Fukuoka Growth Next）を H29.4 にオープンして以降、行政だけでは行えなかったスタートアップ企業への支援を民間事業者と共働で施設を運営することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし、スタートアップの可視化やスタートアップ企業の更なる成長や既存中小企業の第二創業促進を図っている。 * スタートアップ支援施設の支援企業数（入居企業数） H29n : 201 社（累計）→ H30n : 216 社（累計）
課題	現事業者の運営期間が終了予定である H31.4 以降については、運営内容のさらなる充実が求められる。
今後	スタートアップ支援施設については、今後10年間、旧大名小学校南校舎を活用することが決定しており、H31.4以降については、旧大名小学校跡地活用の事業者との連携を踏まえ、公募により選定した新事業者との施設運営により、スタートアップ支援をさらに加速させ、5年間で企業価値10億円企業を100社創出するとともに、アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指していく。

施策 7－5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1－8>

- ・意思決定シミュレーション学習CAPSの実施小学校数

H29n : 144 校 (全小学校) → H30n : 140 校

若者の主体性の醸成と職業観の育成

- ・中高生夢チャレンジ大学の参加者のうち、自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合

H29n : 87.9% → H30n : 79.1%

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進

- ★女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数

H29n : 223 社 → H30n : 244 社

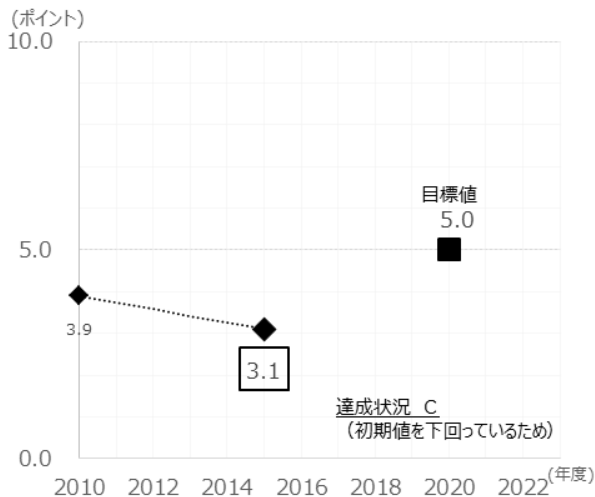
●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6－1>

- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

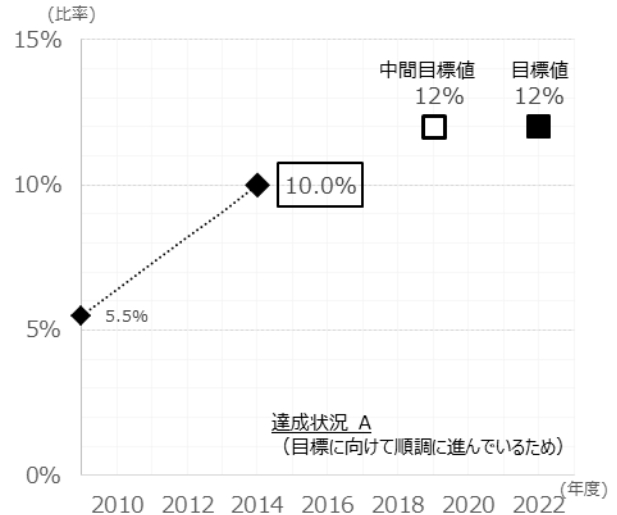
2 成果指標等

①若者率の全国平均との差 (福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)



出典：総務省「国勢調査」

②企業における女性管理職比率



出典：福岡労働局「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る実態調査」、福岡市「女性労働実態調査」

③若者人口，15歳未満人口の全国との比較 [補完指標]

○若者（15～29歳）人口 (単位:千人)

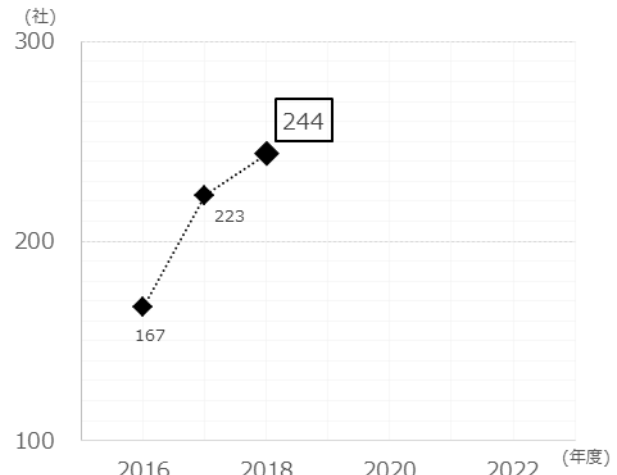
	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	19,783	18,386	-1,397	-7.1%
(若者率)	(15.6%)	(14.6%)	(-1.0%)	
福岡市	282	268	-13	-4.7%
(若者率)	(19.5%)	(17.8%)	(-1.7%)	

○15歳未満人口 (単位:千人)

	2010年度	2015年度	増減数	増減率
全国	16,803	15,887	-917	-5.5%
福岡市	192	200	8	4.2%

出典：総務省「国勢調査」

④「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」 の登録企業数 [補完指標]



出典：福岡市民局「ふくおか女性活躍 NEXT 企業見える化サイト」

<指標の分析>

指標①について、若者率は「総人口」に占める「15歳から29歳の人口」の割合を算出したものである。指標③のとおり、「15歳から29歳の人口」は、全国が7.1%減の中、福岡市は4.7%減にとどまっているが、全国は総人口が減少しているのに対し、福岡市は総人口が増加していることから、結果として、若者率の差は縮まったものと考えられる。

なお、今後の活躍が期待される15歳未満の人口は、全国で5.5%減少しているのに対し、福岡市は4.2%増加している状況である。

また、企業における女性活躍の取組みが進み、指標②の企業における女性管理職比率は、2010年度(H22n)の調査から約4ポイント上昇し、指標④の「ふくおか女性活躍 NEXT 企業 見える化サイト」の登録企業数も2016年の開設以降増加している。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

子どもが将来を考える機会となる体験の場の充実 <再掲 1 - 8>

進捗	- 子どもたちが将来に夢や希望を持ち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するために、アントレプレナーシップ教育を実施した。 - 小学生については、意思決定力、チームワーク、リーダーシップなどの力を育てるシミュレーションプログラムCAPSを全小学校で実施するとともに、ゲストティーチャー等による講話等を実施した。 - 中学生については、中学校 23 校で「未来を切り拓くワークショップ」（旧「起業家による社会人講話」）を実施した。 *意思決定等の力を育てるシミュレーションプログラムCAPSの実施小学校数 H29n：144 校（全小学校）→ H30n：140 校 ※小規模校 4 校によるCAPS合同学習会は、荒天による臨時休校のため中止
課題	小学校で実施した学習の成果を、中学校での学習につなげるために、教育課程の編成や教育内容を工夫改善する必要がある。
今後	アントレプレナーシップ教育について、小学校から中学校への系統性をもたせ、教育内容の充実を図る。

若者の主体性の醸成と職業観の育成

進捗	- 福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。 *参加者数 H29n：100 名 → H30n：98 名 *講座の満足度 H29n：97.1% → H30n：96.1% *自分には創造的なところがあると気づいた生徒の割合 H29n：87.9% → H30n：79.1%
課題	- 創造力に富んだ人材の育成が課題であり、自己の創造性に気づくことに繋がるような活動の場の充実が必要。 「子供・若者白書」（内閣府）によると、諸外国に比べ日本の若者（13～29 歳）は自己肯定感が低く、社会を変えられるかもしれないと考える割合も低い（30.2%）という統計がある。
今後	引き続き、企業や大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

●女性の活躍の場づくり

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進	
進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 H29n：223 社 → H30n：244 社 ・一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 *H29n：セミナー（全5回）参加者 79 人，訪問型フォローアップ 31 社 → H30n：セミナー 参加者 14 人，個別訪問型ワークショップ 14 社 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー H29n：参加者 167 人 → H30n：参加者 51 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 H29n：参加者 118 人 → H30n：参加者 46 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー，女性の起業 IT 活用セミナー H29n：参加者 187 人 → H30n：参加者 191 人 ・女性活躍推進講演会の開催 *H29n：参加者 261 人 → H30n：参加者 262 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 H29n：129 社 → H30n：144 社
課題	・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが，女性が出産・育児などのライフイベントにより離職することなく働き続けられるよう，女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 ・一般事業主行動計画策定の義務の対象を，従業員 101 人以上の事業主に拡大する女性活躍推進法の改正が国会で審議されているところであり，行動計画の策定に向け時宜を得た支援を行っていく必要がある。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」（福岡市男女共同参画基本計画（第3次））に基づき，女性の活躍を推進していく。 ・引き続き，企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため，働き方の見直しや男女が共に活躍できる職場環境づくりを働きかける。 ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援などに取り組む。 ・働く女性や再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより，女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。

●人材ネットワーク構築・活性化

産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲 6 - 1>	
進捗	・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において，国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため，4 部会（観光，スマートシティ，食，都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み，スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等，H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した，成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに，広域展開については，既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

施策 7－6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 ＜再掲 8－2＞

- ・学術研究都市セミナーの参加者数 H29n：338 人 → H30n：313 人

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 ＜再掲 8－2＞

- ・元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5% → H30n：62.1%
- ・北原・田尻土地地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援

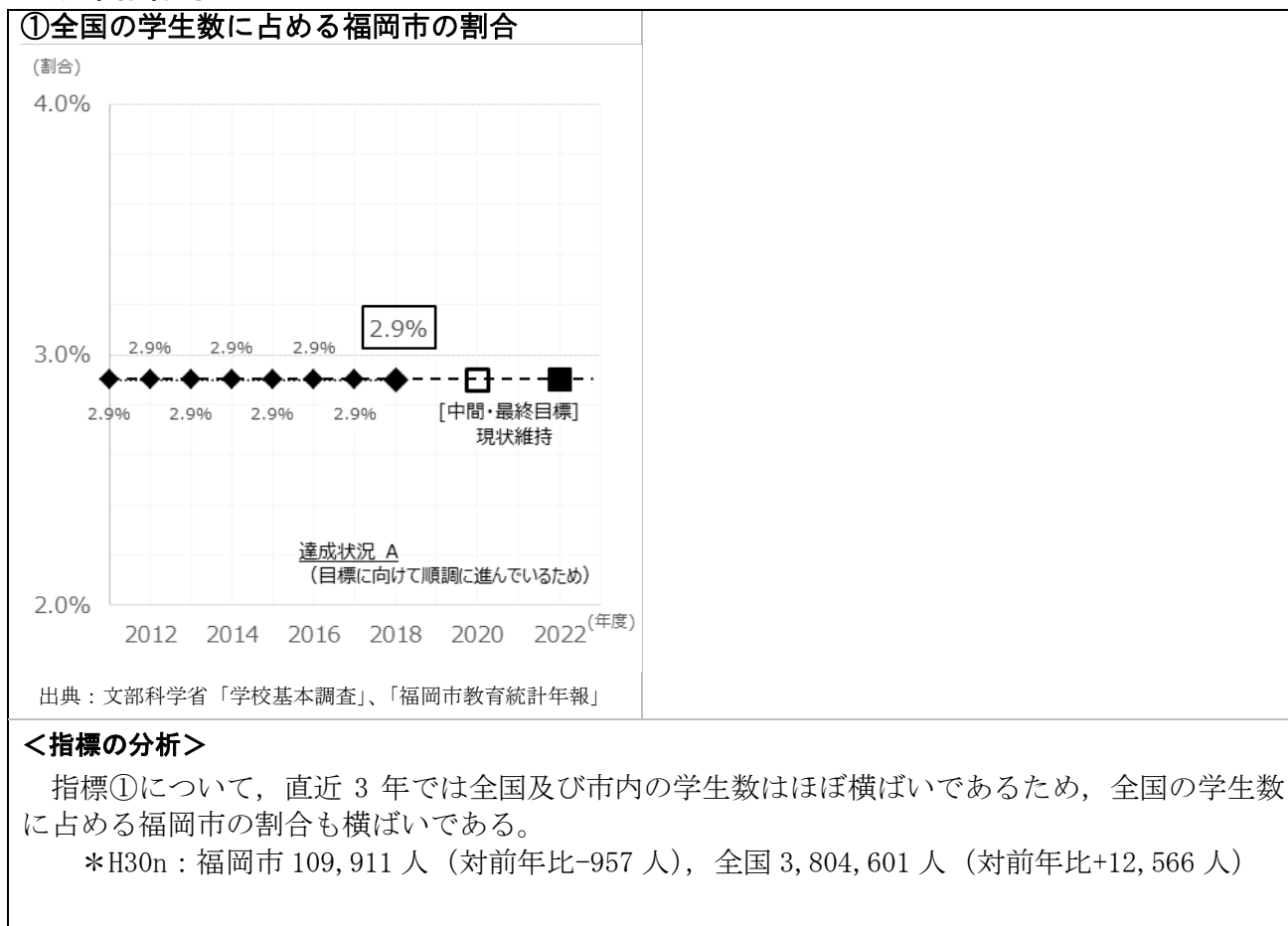
大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

- ・大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数
H29n：102,992 → H30n：179,880

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 ＜再掲 6－1＞

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数
H29n：34 件 → H30n：50 件
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

2 成果指標等



3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携 <再掲 8-2>	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACKのH30nの取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 H29n：2回 → H30n：2回 *セミナーの参加者数 H29n：338人 → H30n：313人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 H29n：4社 → H30n：5社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 H29n：1回 → H30n：1回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 H29n：約110人 → H30n：116人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：約187社訪問（H17n～H30n：合計約1,432社） *企業向け現地説明会開催回数 H29n：21回 → H30n：20回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了後、概ね10年後を目標年次としており、今後も、移転完了後の新たな段階における学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かしたイノベーションの創出などに、OPACKが中心となり、産学官が一体となって取り組む。

伊都キャンパス周辺のまちづくり支援 <再掲 8-2>	
進捗	- 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの九州大学伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 *元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5% → H30n：62.1% *北原・田尻土地地区画整理事業の組合設立認可（H30.9）
課題	伊都キャンパス周辺において、研究開発機能等、多様な施設の更なる立地が必要である。
今後	伊都キャンパス周辺において、引き続き、生活利便施設や研究開発機能の立地支援を行う。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進	
進捗	- 福岡都市圏 19 大学，福岡商工会議所，福岡市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。 * 大学ネットワークふくおかホームページの年間アクセス数 H29n : 102,992 → H30n : 179,880 * 学生活動を支援し，地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：7 団体），学生地域活動大賞（表彰団体：5 団体）の実施。 * 企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施
課題	- 福岡市は，12 大学・9 短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり，大学の教育・研究機能，また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など，大学は都市活力の源泉であるが，少子化やグローバル化の進展など，大学を取り巻く環境は厳しさが増大。今後ますます複雑化・多様化していく社会に対して，大学，産業界，行政が危機感を共有し，取り組みを進めていくことが必要。 - 福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが，そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職している。 「大学のまち」としての魅力を高めるため，大学の活性化，大学間の連携・ネットワークを支援・促進するとともに，大学の魅力発信，学生の人材育成，企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
今後	- 学生集積のため，福岡，九州だけでなく，関東，関西など全国の高校生に対し，福岡の大学及び地域の魅力の発信を推進。 - 既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに，さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし，大学や産業界と危機感を共有し連携を強め，社会のニーズに合った事業を推進。

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用 <再掲 6－1>

進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (I S I T) , 福岡市産学連携交流センター (F i a S) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i 3－O P E R A) などを拠点に産学連携を推進した。 *ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n : 471 人 → H30n : 598 人 *福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H29n : 102 件 → H30n : 143 件 *有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H29n : 34 件 → H30n : 50 件 【地方創生推進交付金事業 (横展開タイプ)】 地方発イノベーション創出環境の構築事業 ・産学官金連携でイノベーション創出を推進する「ふくおか産学共創コンソーシアム」によるモノづくり・研究開発に係る技術セミナーや九州大学, 理化学研究所, 福岡市・I S I T の三者連携によるフォーラムを開催するなど, 大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするための活動を行った。 ・F i a S や九州大学に設置されている電子顕微鏡などの高度な分析機器を相互利用できる優位性を活かし, よろず相談対応を行い, 企業等の技術的課題の解決を支援した。 *重要業績評価指標 (K P I) ・技術・製品の改良中・実用化件数 (累計) H29n 実績値 : 18 件 → H30n 実績値 : 30 件 ・よろず相談対応件数 (累計) H29n 実績値 : 179 件 → H30n 実績値 : 322 件 ・産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数 (累計) H29n 実績値 : 4 件 → H30n 実績値 : 7 件 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (F D C) において, 国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため, 4 部会 (観光, スマートシティ, 食, 都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み, スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等, H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・産学連携を推進する環境は形成されつつあるが, 大学等の研究成果を実用化していくためのしかけを作っていく必要がある。特に, その研究成果を短期に実現するためには, 金融機関や異分野の協力が必要である。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した, 成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・「ふくおか産学共創コンソーシアム」の活動により, 中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに, 広域展開については, 既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う

施策 8－1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

- ★都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画（3件）及び地区計画（1件）に適用
- ★H31.2 に天神 2 丁目南ブロックにおける地区整備計画を都市計画決定

天神ビッグバンによる都市機能の強化

- ★H30.12 に「天神ビッグバンボーナス」第 1 号の認定を受けた民間ビルが、H31.1 に新築工事に着手

旧大名小学校跡地のまちづくり

- ★H30.9 に事業契約を締結

ウォーターフロント再整備の推進

- ★第 2 期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し、事業着手
- ★新たに事業化を進める公共施設の整備概要や交通対策など「事業概要」を公表
- ★事業化に向け基本スキーム素案を公表し、民間サウンディングを開始

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 <再掲 8－4>

- ・中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始

都心部のまちづくりの推進

- ・エリアマネジメント団体（2 団体）との共働事業の実施
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

セントラルパーク構想の推進 <再掲 5－2>

- ・イベントの年間開催日数 H29n：154 日 → H30n：145 日
- ・福岡城整備基金寄付 H29n：10,518,145 円 → H30n：26,666,836 円

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 <再掲 3－2>

- ・雨水整備 Do プラン重点地区整備状況（55 地区）H29n：48 地区 → H30n：54 地区
- ・H30n 雨水整備レインボープラン天神 進捗状況：第 1 期事業完了

●交通アクセス性、回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保

- ★既存の競艇場駐車場及び民間駐車場の活用にかかる検討

都心循環 BRT の形成に向けた検討 <再掲 4－5>

- ・連節バスによる試行運行
- ・バスレーン規制変更及び路面明示化

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲 4－5>

- ・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用啓発活動を実施

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

- ・はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備を実施
- ・民間事業者が整備するバスターミナルと博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n 実施設計）
- ・西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備と景観誘導
（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録 H31.3 現在 一部区間整備完了）
- ・国が整備する国道 202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

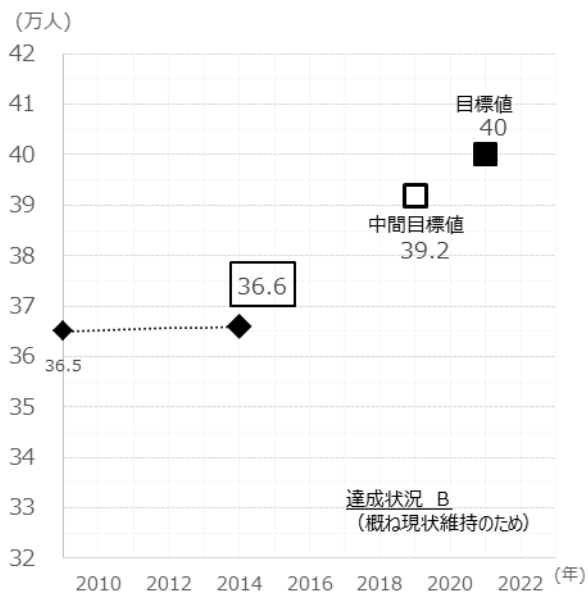
- ・樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数
H29n : 5,777 台 (H29.6.1 供用開始) → H30n : 6,092 台

天神通線延伸に向けた取組み

- ・北側延伸部の都市計画決定に向けた検討

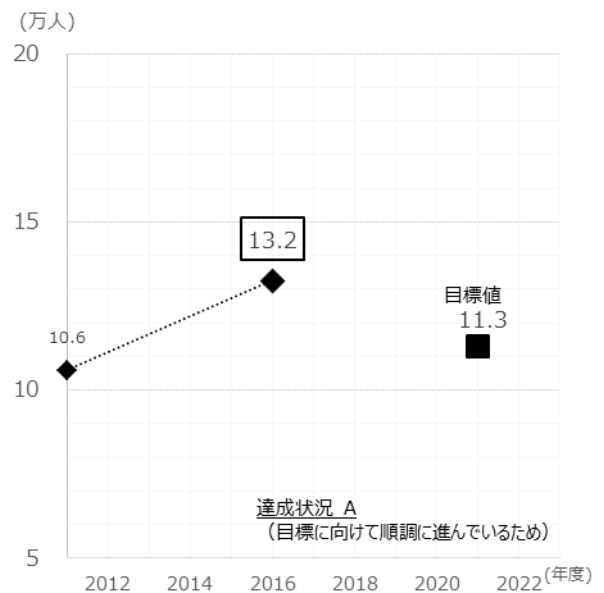
2 成果指標等

①都心部の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

②都心部の1日あたりの歩行者交通量



出典：福岡市住宅都市局調べ

<指標の分析>

指標①については、2009 年（H21）以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014 年（H26）に 2009 年（H21）と同水準まで上昇した。天神ビッグバンや博多コネクティッド等により今後さらなる増加が見込まれる。

指標②については、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化	
進捗	・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。H30n は、都心部機能更新誘導方策を民間ビル建替え計画（3 件）及び地区計画（1 件）に適用。 ・H31. 3 に天神 2 丁目南ブロックの地区整備計画を都市計画決定。 ・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントが R1n 以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、H28. 12 に「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設しており、H29. 6 および H30. 2 に民間ビル建替え計画に適用。
課題	・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
今後	・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。 ・周辺ビルとの連続性を意識した建物意匠や、目に映える緑化など魅力あるまちなみの創出を誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化	
進捗	・天神地区においては、H26. 11 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得し、この機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を H27. 2 に始動。この取り組みにより、2024 年までの 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導。 ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を、H28. 5 より運用開始。 ・H29. 9 に天神明治通り地区において、国家戦略特区による「航空法高さ制限の特例承認」（更なる緩和）を獲得。 ・H30. 12 に「天神ビッグバンボーナス」第一号の認定を受けた民間ビルが H31. 1 に新築工事に着手。
課題	・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
今後	・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、耐震性の高い先進的なビルへの建替えを誘導していく。H28. 5 より運用開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり

進捗	・ 地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、H28.3 に跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」を策定。 ・ また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、H29.3 にまちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」を策定。（H29.9 改訂） ・ H29.7 に国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得。 ・ H29.9 に広場などを確保する地区計画を決定。 ・ H29.10 から事業者公募を実施し、H30.3 に優先交渉権者を決定。 ・ H30.9 に事業契約を締結。
課題	・ 旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、facebook 都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
今後	・ 2022 年度の全体開業に向けて、事業契約に基づく協議・調整を行う。

ウォーターフロント再整備の推進

進捗	・ H30.12 に、第2期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し、事業着手。 ・ H30.12 に、新たに事業化を進める公共施設の整備概要や民間施設の誘導概要、交通対策等を「事業概要」としてとりまとめて公表。 ・ H31.2 に、事業者公募の前提となる事業化の考え方や基本スキーム素案をとりまとめて公表。また、これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・ 「MICE」「クルーズ」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりの実現に向けては、民間と対話しながら、最適な事業スキームを構築する必要がある。 ・ これまでも市民や事業者への広報や情報発信に取り組んできたものの、まだ十分とは言えない。
今後	・ 民間活力が最大限活かされる最適な事業スキームとなるよう、H31.2 より民間サウンディングを実施するとともに、その結果を十分踏まえたうえで、実施方針や要求水準書等の公募資料の作成を行う。 ・ 民間事業者の事業参画意欲が向上するよう、事業者公募手続きに合わせて、情報発信を行う。 ・ 市民にMICE・クルーズの役割やWF地区の将来のまちづくりについて認識してもらえよう、現地に足を運んでもらう機会を増やす。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編 <再掲 8 - 4>

進捗	・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸を進め、H30.9 に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となったほか、中型船同士など、組み合わせによっては2隻同時着岸も可能となった。 ・中央ふ頭におけるクルーズ客の利便性、快適性向上のため、屋根付通路を整備した。 ・H31.2 にクルーズ機能の強化について、整備はP F I 方式、運営はコンセッション制度の導入により進めることを議会へ報告。また、これに対する民間サウンディングを開始。
課題	・今後も、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加が見込まれており、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、航行安全の確保のための取組など、受入環境の整備が急務となっている。 ・国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い、R2 に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため、係留施設などについて対応が必要。
今後	・中央ふ頭において、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入機能のさらなる強化に取り組む。 ・クルーズ受入機能は西側に、国際定期受入機能は東側に集約する。

都心部のまちづくりの推進

進捗	・天神地区・博多地区において、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を、地域・企業などが会員となって実施しているエリアマネジメント団体との共働により、都心部のにぎわい創出や魅力の向上、課題解決などのまちづくりに取り組んだ。 ＜エリアマネジメント団体（設立年度・会員数）の活動事例＞ ・We Love 天神協議会（H18n・138 団体） フリンジパーキング社会実験、天神クリーンデーの開催 等 ・博多まちづくり推進協議会（H20n・181 団体） 博多まち歩きマップ 2018-2019 の発行、ハカタストリートバルの開催 等 ・街路灯広告バナーの掲出に伴う収益や公開空地等を活用したイベントの収益の一部をエリアマネジメント団体の収入とすることを可能にするなど、エリアマネジメント団体の自主財源の確保に取り組むとともに、引き続き、新たな自主財源の確保に向けて検討を実施。 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（F D C）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、4 部会（観光、スマートシティ、食、都市再生）及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み、スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等、H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	・エリアマネジメント団体の設立から 10 年以上が経過し、定着化しつつある事業の継続的な実施が求められる一方で、多岐にわたる事業の選択と集中が必要。 ・エリアマネジメント団体の自律的な運営に向け、公共空間の規制緩和に関する国の制度改正等の動向も踏まえながら、自主財源拡大への継続した取組みが必要。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・エリアマネジメント団体との共働により、都心部の魅力の向上や課題解決に取り組む。 ・公共空間の利活用・維持管理に関する先進事例や国の動向等も参考に、エリアマネジメント団体の自主財源拡大に向けて検討していく。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、既存の連携自治体との事業の総仕上げを行う。

セントラルパーク構想の推進 <再掲5-2>

進捗	・セントラルパーク基本計画の策定に向けた検討を行った。 ・福岡城さくらまつりや指定管理者の自主事業の充実、多様な民間イベントの受入れ等により、季節毎の賑わいを創出した。 * イベントの年間開催日数 H29n : 154 日 → H30n : 145 日 ・イベントガイドの作成やホームページリニューアル等により、情報発信を強化した。 ・利活用を促進するため、福岡市公園条例改正（使用料見直し）やイベント利用の手引きの見直しを行った。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議について、文化財や観光部局等もメンバーに加えて開催。 ・指定管理者の自主事業の充実等により、市民・企業との共働を促進した。 ・サクラやアジサイ等の見所づくりや、総合案内サインの設置、ベンチの更新や一部トイレの洋式化による回遊性・快適性の向上に取り組んだ。 ・市民ボランティアとの共働事業や、「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施。 * H29n : 10, 518, 145 円 → H30n : 26, 666, 836 円 * H31. 3 月末現在 寄付件数 1, 124 件、寄付金額 68, 291, 791 円 ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや、御鷹屋敷の園路改修、潮見櫓復元に係る基本設計及び発掘調査、祈念櫓石垣解体修理に係る調査を実施。
課題	・国が新たに示した文化財や公園の利活用を重視する方針を踏まえて、基本計画の内容を検討する必要がある。 ・市民や観光客が四季を通じて楽しめる状況にはなっていない。 ・現地に電気・給排水設備が無いことがイベント主催者の負担になっている。 ・鴻臚館・福岡城エリアのさらなる魅力や認知度の向上が必要。 ・一体的な管理運営の実現に向けた大濠・舞鶴公園連絡会議の充実や、さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。 ・サインやベンチなど、老朽化した既存施設への対応が必要。 ・利活用を支える機能の充実については、将来の多様な利用ニーズにも対応できる計画とするとともに、計画的な財源確保が必要である。 ・遺構の全容解明や、公園整備や史跡の復元整備等に関する計画的な財源確保が必要。 ・史跡を活用した体験プログラムの開発など、市民や観光客が福岡の歴史・文化を巡る環境整備や集客促進が課題。 ・福岡城整備基金の寄付額は増加傾向にあるものの、引き続き事業拡大につとめることが必要。
今後	・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、多様なイベントの充実により、季節を通じた賑わい創出に取り組む。 ・イベントしやすい環境を整えるため、園内の電気・給排水設備の調査・設計を行う。 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の開催頻度を増やす。 ・既存のサインやベンチの更新を進める。 ・基本計画に基づき、計画的に公園整備や史跡の発掘調査・復元整備を推進する。 ・乗馬の本格実施や武将隊、居合演武の活用など、市民や個人観光客向けの観光プログラムの造成、市民やM I C E 主催者等を対象としたユニークベニュー活用事業など、福岡城・鴻臚館を「使える・身近な史跡」として、観光面でのソフト施策を先行させて取り組んで行く。 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに、大口寄付の拡大やイベント等とあわせたPRにより、基金の認知度を上げる取組みを推進。

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策 <再掲 3 - 2>	
進捗	・天神周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」（第 1 期事業）等に基づき、雨水幹線等の整備を推進するとともに、分流化と連携した整備を実施。 ※雨水整備 D o プラン重点地区整備進捗状況 - H29n：48 地区／55 地区（H30n 目標）進捗率 87% →H30n：54 地区／55 地区（H30n 目標）進捗率 98% ※雨水整備レインボープラン天神（第 1 期事業）進捗状況 - H30n：第 1 期（H30n 目標）完了 ※天神周辺地区における合流式下水道の分流化進捗状況 - H29n：60ha／78ha（H32n 目標）進捗率 77% →H30n：61ha／78ha（H32n 目標）進捗率 78%（見込み）
課題	・近年、雨の降り方が、集中化・激甚化しており、浸水被害のリスクが増大している。
今後	・「雨水整備レインボープラン天神」（第 1 期事業）に基づき、H30n までに主要施設の整備が完了。R1n 以降も更なる浸水安全度の向上に向けて「雨水整備レインボープラン天神」（第 2 期事業）に基づき、引き続き浸水対策に取り組んでいく。

●交通アクセス性、回遊性の向上

フリンジパーキング（都心周辺部駐車場）の確保	
進捗	・天神北の既存の競艇場駐車場および天神南の民間駐車場を活用し、H31. 3. 16 から長期間の実証実験を開始。 ・競艇場駐車場を活用した天神 BBB における附置義務駐車場の隔地の受入台数を検討。
課題	・競艇場駐車場における附置義務駐車場の隔地受け入れ可能台数について、競艇場駐車場利用者の公共交通への利用転換を図り、民間開発などの進捗状況を見極めながら検討を進める必要がある。
今後	・実証実験の利用状況等を踏まえながら、今後の展開について検討していく。 ・競艇場駐車場における附置義務駐車場の隔地受け入れ可能台数及び駐車場の運用方法・事業手法等について、関係局と連携し検討を進める。

都心循環 B R T の形成に向けた検討 <再掲 4 - 5>	
進捗	・都心循環 B R T の形成に向けた連節バスによる試行運行の実施 ・専用走行空間のあり方として、都心部における路線バス全体の円滑な運行や、一般車両の安全と円滑化を図るため、交通管理者によるバスレーンの規制変更を実施するとともに、バスレーンの認識度を高める路面明示化を実施。
課題	・市民や来街者などを対象に実施したアンケート調査によると、「運行頻度の向上(15分に1便以上)」や「広報案内の充実」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、更なる運行頻度の向上や広報案内の充実、に向けた取り組みが必要。 ・全体として最適なバス交通とするため、郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に継続的に取り組むことが必要。
今後	・連節バスによる試行運行については、今後も西鉄と連携しながら利用者動向等に応じた様々な検証・検討のもと、広報・案内の充実や運行頻度の向上にむけて取り組んでいく。 ・バス路線の再編・効率化については、全体として最適なバス交通とするため、引き続き西鉄において、「乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダー化」や「連節バス増便」に併せて取り組む。

都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲 4-5>

進捗	・ エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。
課題	・ 平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市を取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に交通マネジメント施策を推進することが必要。
今後	・ 引き続き、エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動、交通結節点における必要な交通機能の確保や賑わい・回遊空間の創出に向けた検討などに取り組む。

快適で高質な都心回遊空間の創出 <再掲 5-3>

進捗	・ 庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。 ＜具体事業＞ * 水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始） * はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着手） * 新たに民間事業者が整備するバスターミナルと、博多駅とを結ぶ歩行者デッキの整備（H30n 実施設計） * 西中洲の魅力づくりに向けた石畳整備（H31.3 現在 一部区間整備完了）と景観誘導（H30.10 西中洲地区景観誘導街づくり計画登録） * 国が整備する国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（迂回路橋整備中）
課題	・ 都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
今後	・ 引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バス受入環境の改善 <再掲 5-6>

進捗	・ 観光地周辺等における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い、実施。 ・ 今津地区元寇防塁の観光バスへも対応した駐車場の供用 ・ 福岡タワー周辺における観光バスショットガン方式の運用。 ・ 樋井川河畔緑道観光バス駐車場の利用台数 H29n：5,777台（H29.6.1 供用開始）→ H30n：6,092台 ・ 市営博多駐車場跡地における観光バスを含めたバス乗降場の確保について、施設運営事業者など関係者と運用方法等の協議・調整を行った。 ・ 博多区御供所地区の出来町公園における観光バス乗降場の運用。
課題	・ 観光地周辺等における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては、十分な広さを有した適地の確保が困難。
今後	・ 観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行う。 ・ クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。

天神通線延伸に向けた取組み

進捗	・ 南側延伸部を先行して都市計画決定済み。（H25.8 告示） ・ 北側延伸部について、都市計画決定に向けて、交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
課題	・ 北側延伸部については、沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く、都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも、周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
今後	・ 引き続き、北側延伸部について、関係者等と協議を行いながら、都市計画決定に向けた検討を進める。

施策 8－2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業

- ★まちづくりエリアの道路整備率 H29n：83% → H30n：83%
- ★共同住宅の供給戸数（累計） H29n：2,853戸 → H30n：3,136戸
- ★自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事を実施

海とみどりを活かした住空間づくり <一部再掲 4－3>

- ★まちづくりエリアの分譲進捗率 H29n：約 80% → H30n：約 80%
- ・アイランドシティはばたき公園整備の造成工事完了

健康のまちづくり

- ・健康のまちづくりの取り組みに対する認知度 H29n：43.3% → H30n：47.5%

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8－4>

- ・みなとづくりエリアの道路整備率 H29n：57% → H30n：60%

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- ★学術研究都市セミナーの参加者数 H29n：338人 → H30n：313人

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- ★元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5% → H30n：62.1%
- ・北原・田尻土地区画整理組合による、学園通線沿道の計画的なまちづくりの支援
- ★九大伊都キャンパスへのアクセス道路である学園通線の全区間車道 4 車線供用開始
- ★周船寺川河川改修率 H29n：46.4% → H30n：47.8%（見込み）
- ★水崎川河川改修率 H29n：90.0% → H30n：96.5%（見込み）
- ・九州大学の移転完了に合わせた伊都キャンパスへの交通アクセス強化に向けて、バス増便等を実施

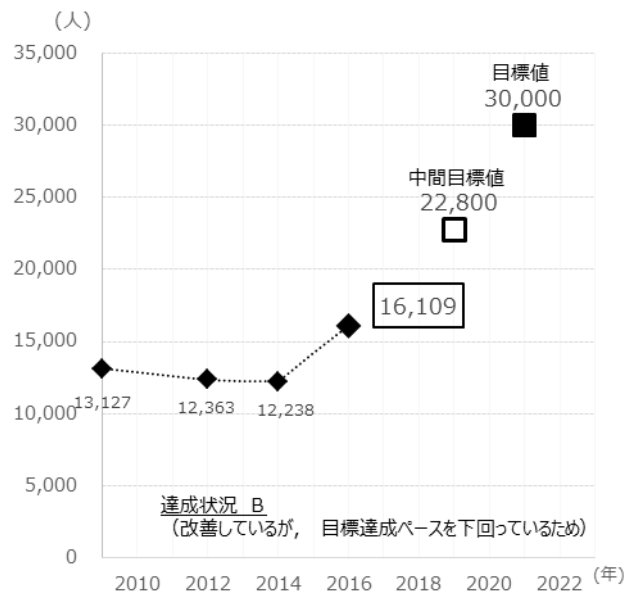
●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- ・福岡市 IoT コンソーシアム 会員数 H29n：323 → H30n：401
- ・ふくおか AI・IoT 祭り in SRP 参加人数 H29n：657人(2日間) → H30n：490人(1日)
- ・SRP オープンイノベーションラボでのセミナー開催数・参加人数 H30n：48回・489人
- ・福岡ソフトリサーチパーク IT 講座 開催数・参加人数 H30n：11回・277人

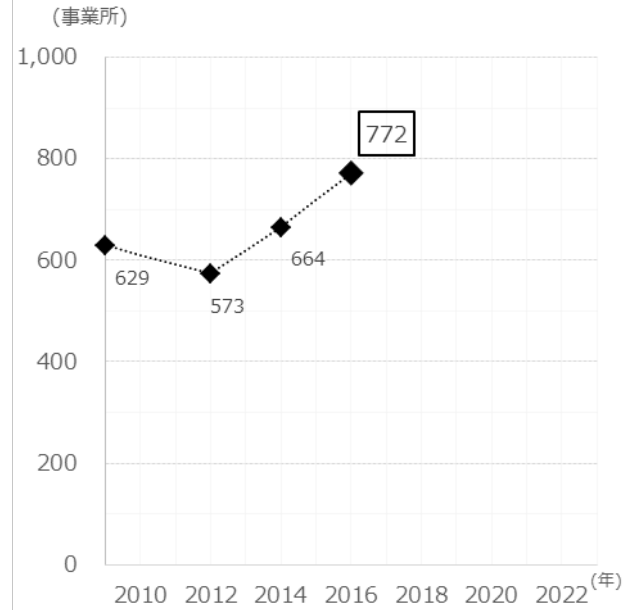
2 成果指標等

①アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

②アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の事業所数
[補完指標]



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」
SRP地区については(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

<指標の分析>

指標①及び②について、アイランドシティでは、道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連施設等の集積が進んでおり、従業者数・事業所数ともに増加している。

また、九州大学学術研究都市では、事業所数は概ね横ばいで推移しているが、従業者数については、九州大学の移転が進んだことにより増加している。

さらに、シーサイドももち(SRP地区)では、IoTやAIに関する事業の振興や、情報関連産業の企業誘致の推進などによりSRP地区への転入がある一方、市内他地区への転出もあるため、従業者数及び事業所数は大きな増減なく推移している。

3地区全体では、従業者数及び事業所数は増加している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●先進的モデル都市アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業	
進捗	・埋立は 99.5%，土地分譲は事業予定者決定分を含め 76.4%進捗しており，順調にみなとづくり，まちづくりが進んでいる。人口は約 9,400 人，世帯数は約 3,100 世帯と順調に増加。 ・まちづくりの進捗に合わせ，道路等基盤整備を実施。（H30n：電線共同溝整備等） ＊まちづくりエリアの道路整備率 H29n：83% → H30n：83% ・アイランドシティにおいて，良好な住宅市街地形成を促進するため，民間事業者の共同住宅の共同施設整備に対する助成を実施。 ＊共同住宅の供給戸数（累計）H29n：2,853 戸 → H30n：3,136 戸 ＊H30n：継続事業 4 件[848 戸]，新規事業 4 件[1,456 戸] ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25.7），市道路線認定（H25.10），港湾計画変更（H25.12），自動車専用道路の指定（H26.7）などの手続きを経て H28n から事業着手し，橋梁（下部工・上部工）の工事を実施。 ・立地企業等と連携し，交通に関する住民アンケートを実施するなど，交通の実情および地域の意見などの把握を行った。
課題	・立地交付金の拡充期間が H27n に終了したが，しっかりと土地分譲を進め，国際物流拠点の形成や先進的モデル都市づくりに取り組むことが必要。 ・分譲済用地の開発計画や土地分譲計画等にあわせ，道路等の基盤施設の整備を着実に進めることが必要。 ・共同住宅の共同施設整備については，民間事業者の事業スケジュールに伴う，変動の大きい事業費（補助金）への対応が必要。 ・福岡市立こども病院（H26.11），青果市場（H28.2），福岡市総合体育館（H30.12）の立地などに加え，港湾物流の増加や海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道と直結し，アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。 ・公共交通主体の交通体系確立に向けた検討が必要。
今後	・土地造成，道路等の基盤整備を進め，計画的な土地分譲を推進するとともに，快適な居住環境の創出や交通ネットワークの充実・強化などにより，みなとづくり，まちづくりを推進する。 ・共同住宅の共同施設整備については，事業者による事業化の検討段階から，事業スケジュール等の計画を事業者と十分に協議する中で，当事業の補助の仕組み，国・市の予算要求スケジュールについて周知する一方で，必要な事業費（補助金）を確保し，良好な住宅市街地の形成を図る。 ・自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

海とみどりを活かした住空間づくり ＜一部再掲 4 - 3＞

進捗	・環境共生型まちづくりの推進について，H30n は先進的な民間提案を誘導する土地分譲の手法について検討を行った。 ＊まちづくりエリアの分譲進捗率 H29n：約 80% → H30n：約 80% ・H27n に策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて，造成工事を H29n に着手し，H30n 完了した。
課題	・環境共生型まちづくりの推進については，分譲済エリアの利便性向上や賑わいの創出を図るとともに，今後の土地分譲において先進的な民間提案を誘導する必要がある。 ・はばたき公園については，みんなで関わりながら人と自然が共生する公園とするため，市民，NPO，企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
今後	・環境共生型まちづくりの推進については，引き続き，分譲済エリアの利便性向上や賑わいの創出を図るとともに，今後の土地分譲の手法について検討を進める。 ・はばたき公園については，R1n 以降，湿地エリアにおいて，自然の力を活かした段階的な野鳥の生息環境の創出や市民，NPO，企業等と連携したモニタリング等に取り組む。

健康のまちづくり	
進捗	・アイランドシティにおいて、福岡市立こども病院や民間事業者による健康・医療・福祉関連施設の集積が進み、さらに H30. 12 には本市のスポーツ拠点のひとつとなる福岡市総合体育館が開館した。 ・民間事業者等と協力のうえ、健康づくり関連のイベントやセミナーを開催するなど、ソフト面の活動が継続的に実施されている。 ＊アイランドシティにおける健康未来都市づくりの推進 H29n : 43. 3% → H30n : 47. 5% (市政アンケートにおける、健康のまちづくりの取り組みに対する認知度)
課題	・アイランドシティの立地事業者（健康・医療・福祉関連の民間事業者や市の施設等）が主体となった自立的な健康のまちづくりに向け、立地事業者同士の連携をさらに強化していく必要がある。 ・健康づくりの場として、アイランドシティの親水・緑地空間をより多くの市民に活用してもらうため、その認知度の向上を図る必要がある。
今後	・立地事業者が主体となり、アイランドシティにおけるスポーツ・健康づくりの環境を活かした健康のまちづくりを進めるため、情報共有の場を設けるなどして、立地事業者同士の連携強化に関する支援を行っていく。 ・健康づくりに適したアイランドシティの環境について、各種広報媒体等を活用し、積極的な P R を実施する。

アイランドシティ港湾機能強化 <再掲 8 - 4>	
進捗	・国において航路・泊地の整備を継続するとともに、H30. 11 より岸壁整備を開始した。さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 ＊みなとづくりエリアの道路整備率 H29n : 57% → H30n : 60% ・国際海上コンテナ取扱個数は、約 95 万 TEU (H30 速報値) と過去最高を記録した。 ・分譲用地の確保に向けた土地造成を実施した。
課題	・国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。またコンテナ船が 2 バースに 3 隻同時着岸するケースが常態化するなど、岸壁も非常に混雑している。 ・H30n に入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており、分譲用地の確保が必要である。
今後	・コンテナ取扱量の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 ・分譲用地を確保するため、引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携	
進捗	- 九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九州大学学術研究都市構想の推進を図っている。 【OPACK の H30n の取り組み】 ○学術研究に関する広報活動事業 *セミナーの開催回数 H29n：2 回 → H30n：2 回 *セミナーの参加者数 H29n：338 人 → H30n：313 人 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業 - 九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高圧電子顕微鏡フォーラム」を運営 *参加企業数 H29n：4 社 → H30n：5 社 *九大研究シーズ発表会の開催回数 H29n：1 回 → H30n：1 回 *九大研究シーズ発表会の参加者数 H29n：約 110 人 → H30n：116 人 ○産学連携交流支援事業 ○研究機関等の立地支援事業 *企業誘致活動：約 187 社訪問（H17n～H30n：合計約 1,432 社） *企業向け現地説明会開催回数 H29n：21 回 → H30n：20 回
課題	九州大学学術研究都市構想は、九州大学の移転完了後、概ね 10 年後を目標年次としており、今後も、移転完了後の新たな段階における学術研究都市づくりに取り組む必要がある。
今後	学術研究都市づくりの状況等を踏まえながら、九州大学の知的資源を生かしたイノベーションの創出などに、OPACK が中心となり、産学官が一体となって取り組む。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり	
進捗	- H30.9 に、人文社会科学系・農学系の移転により、九州大学の伊都キャンパスへの移転が完了した。 - 都市の成長を推進する「活力創造拠点」を創出するため、元岡地区などの伊都キャンパス周辺のまちづくりに取り組んだ。 *元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H29n：60.5% → H30n：62.1% *北原・田尻土地区画整理事業の組合設立認可（H30.9） - 伊都キャンパスへのアクセス道路の整備や伊都キャンパス周辺の河川の改修を推進した。 *学園通線 H30.4：全区間車道 4 車線供用開始 *河川改修率（延長ベース） - 周船寺川：H29n：46.4% → H30n：47.8%（見込み） - 水崎川：H29n：90.0% → H30n：96.5%（見込み） - 九州大学の移転完了に合わせた伊都キャンパスへの交通アクセス強化に向けて、バス増便等を実施した。 *九大学研都市駅－伊都キャンパス間のバス運行本数（平日） - H30.4：136.0 往復 → H30.10：224.0 往復 *九大学研都市駅北口のバスバース数 H29n：4 バース → H30.8：5 バース *H30.8：イーストゾーン（人文社会科学系）へのバス路線新設
課題	- 伊都キャンパス周辺において、研究開発機能等、多様な施設の更なる立地が必要である。 - 九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。 *周船寺川：延長 4,580m，計画期間 H13～R10n（2028 年） *水崎川：延長 3,810m，計画期間 H10～R3n（2021 年）
今後	- 伊都キャンパス周辺において、引き続き、生活利便施設や研究開発機能の立地支援を行う。 - 雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（2021 年度 完了予定）・周船寺川（2028 年度 完了予定）の整備を推進。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化	
進捗	・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、市の外郭団体である九州先端科学技術研究所（ISIT）及び株式会社ソフトリサーチパークと連携し、情報関連産業拠点であるSRP地区において、次の事業を実施。 ○H28.11に立ち上げた「福岡市IoTコンソーシアム」はSRPセンタービルを拠点にワーキンググループやマッチング等の活動を実施。 *福岡市IoTコンソーシアム会員数 H29n：323 → H30n：401 ○H31.2に、AIやIoTの実装による地域課題の解決や新たなサービスの創出に向け、「ふくおかAI・IoT祭り in SRP」を開催。 *ふくおかAI・IoT祭り in SRP 参加人数 H29n：657人 → H30n：490人（開催期間はH29年度が2日間であったのに対しH30年度は1日） ○H30.3に「SRPオープンイノベーションラボ」を開設し、定期的にセミナーを開催。 *SRPオープンイノベーションラボでのセミナー開催数・参加人数 H30n：48回・489人 ○「福岡ソフトリサーチパークIT講座」として、技術者向けセミナーや市民向けイベントを開催。 *福岡ソフトリサーチパークIT講座 開催数・参加人数 H30n：11回・277人
課題	・情報関連産業の拠点がSRP地区だけでなく交通利便性の高い天神地区や博多駅地区にも拡大しているため、SRP地区に立地することの付加価値を高めていく必要がある。
今後	・SRP地区が情報関連産業拠点であることの認知度を向上するとともに、立地企業間での交流を促進し企業集積の効果を高めるため、SRP地区でのIT・IoT関連セミナーやイベントを継続的に実施していく。

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

★商談会や展示会などの開催による商談件数 H29n : 803 件 → H30n : 816 件

・グローバル人材育成事業受講者数 H29n : 2,823 人 → H30n : 3,721 人

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

・制度を活用した企業の設備投資額（特区全体） H29n : 1,772 億円 → H30n : 2,958 億円

・制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体） H29n : 1,219 人 → H30n : 1,603 人

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7－1>

・スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） H29n : 10 拠点 → H30n : 14 拠点

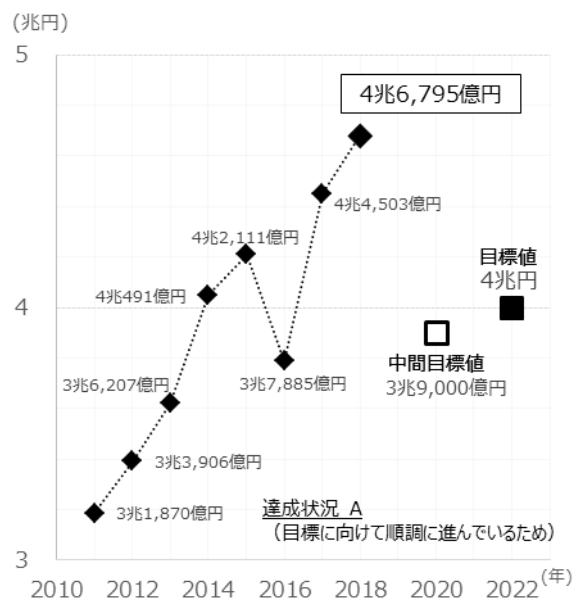
・参加・開催した主なイベント

H29n : 11 件（来場者数計 : 4,528 人） → H30n : 9 件（来場者数計 : 4,727 人）

・海外研修への参加者数 H29n : 169 名 → H30n : 162 名 ※H29n はオンライン受講 34 名を含む

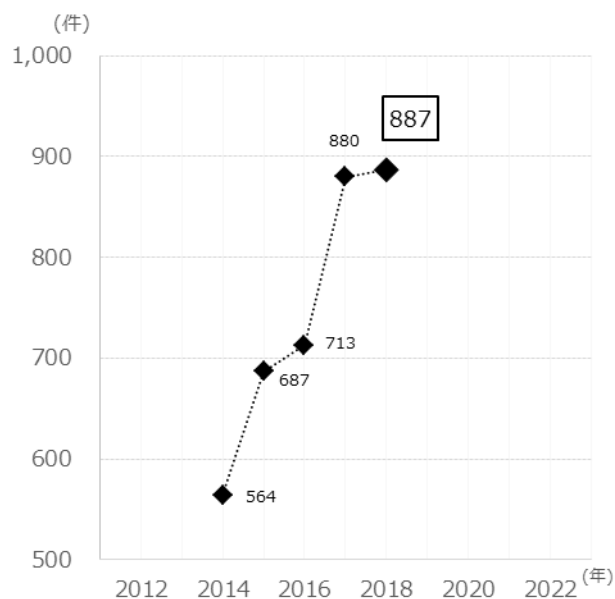
2 成果指標等

①博多港・福岡空港における貿易額



出典：財務省「貿易統計」

②フードエキスポ九州 国内外食品商談会における個別商談数 [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、2年連続の増加となっており、これは自動車の増加によるものと考えられる。
指標②は、順調に推移している。これは、海外ビジネスに関心のある地場企業の増加によるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

進捗	・地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会や福岡フードビジネス協議会の活動、姉妹都市の関係を活かし商談会や展示会や情報提供のためのセミナーなどを実施。 * 商談件数 H29n : 803 件 → H30n : 816 件 ・福岡アジアビジネス支援委員会において下記事業を実施（共催事業含む）。 * セミナー開催 : 13 回 * 展示会・物産展参加支援 : 2 回 * 商談会開催 : 7 回 ・福岡フードビジネス協議会において下記事業を実施。 * 共同出展 : 6 回 (Food EXPO Kyushu2018, 日本の食品輸出 EXPO 等) * 商談会開催 : 2 回 ・アジア経済交流センター等事業において、地場中小企業の貿易相談やグローバル人材育成等の支援を実施。 * グローバル人材育成事業受講者数 H29n : 2,823 人 → H30n : 3,721 人
課題	・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
今後	・国際ビジネス支援を行う関係団体や姉妹都市との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

進捗	・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、RORO ターミナル整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けた制度活用説明会・個別相談会を開催し、環境を軸とした産業拠点の形成を進捗。 * 制度を活用した企業の設備投資額（特区全体）H29n : 1,772 億円 → H30n : 2,958 億円 * 制度を活用した企業の新規雇用人数（特区全体）H29n : 1,219 人 → H30n : 1,603 人
課題	・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度（税制優遇等）の活用促進。
今後	・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度を周知。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進 <再掲 7-1>

進捗	・市内スタートアップの海外研修やイベント参加，海外展開の相談対応のほか，海外スタートアップ拠点との連携等により，海外展開を見据えた創業環境づくりを行った。 ＊スタートアップ拠点等との交流・連携数（総数） - H29n：10 拠点 MOU 連携：台北市，シンガポール，エストニア（3 機関），ヘルシンキ市，ボルドー市，NZ オークランド市 - 創業支援施設連携：サンフランシスコ，台湾 - H30n：14 拠点 新 MOU 連携：サンクトペテルブルク市，タイ，台湾，バルセロナ市 ＊参加・開催した主なイベント - H29n：11 件（来場者数：4,528 人） → H30n：9 件（来場者数：4,727 人） ＊海外研修への参加者数 - H29n：169 名 → H30n：162 名 ※H29n はオンライン受講生 34 名含む ・国際ビジネスマッチングイベントを開催し，市内スタートアップと海外企業との対面によるビジネスマッチング機会を創出。 ・海外のスタートアップや投資家等に向け，WEB, SNS，メールマガジンにて情報を発信。
課題	・グローバルスタートアップセンターへの相談件数が大幅に増加し，内容もビジネス展開に関する具体的かつ専門的な相談が多くなってきていることから，適切な知識や経験，ネットワークを持つ相談員による対応が必要。
今後	・海外とのビジネスの具体化やマッチング支援に特化したコーディネーターを設置する。

施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- ★福岡空港の滑走路増設について、誘導路・駐機場（エプロン）新設、用地買収等を実施
- ★福岡空港の平行誘導路二重化について、駐機場改良や構内道路の整備等を実施

福岡空港関連自動車専用道路の検討

- ★都市計画決定に向け、都市計画手続および環境影響評価手続を推進

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- ・国内線路線数・便数(便/日) H29n：26 路線 364 便 → H30n：27 路線 372 便
- ・国際線路線数・便数(便/週) H29n：18 路線 722 便 → H30n：20 路線 774 便

【各年度 3 月比較】

福岡空港における周辺環境対策の推進

- ・住宅騒音防止対策事業費助成（空調機設置台数） H29n：127 台 → H30n：93 台
- ・集会施設空調機機能回復等事業費助成 H29n：3 館 → H30n：3 館
- ・空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化

- ★みなとづくりエリアの道路整備率 H29n：57% → H30n：60%
- ・岸壁整備を開始
- ・分譲用地の確保に向けた土地造成の実施

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編

- ★中央ふ頭西側岸壁延伸部の全面供用開始

ウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8－1>

- ・第 2 期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し、事業着手
- ・新たに事業化を進める公共施設の整備概要や交通対策など「事業概要」を公表
- ・事業化に向け基本スキーム素案を公表し、民間サウンディングを開始

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）<再掲 8－2>

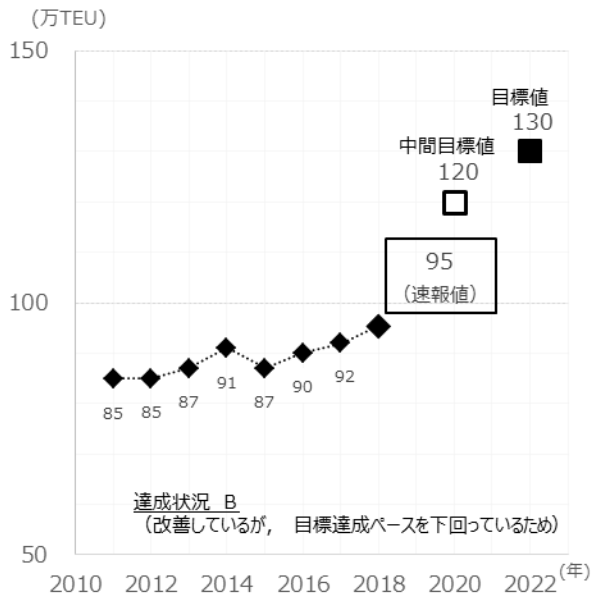
- ・自動車専用道路アイランドシティ線の完成に向けて橋梁（下部工・上部工）の工事を実施

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用や EC0 への取組みの PR など）

- ・港湾物流 IT システムの海外連携数 H29n：12 港 → H30n：12 港

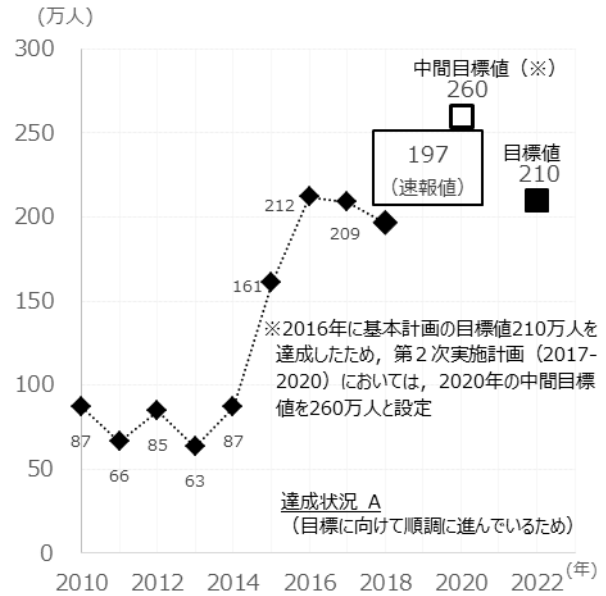
2 成果指標等

①博多港国際海上コンテナ取扱個数



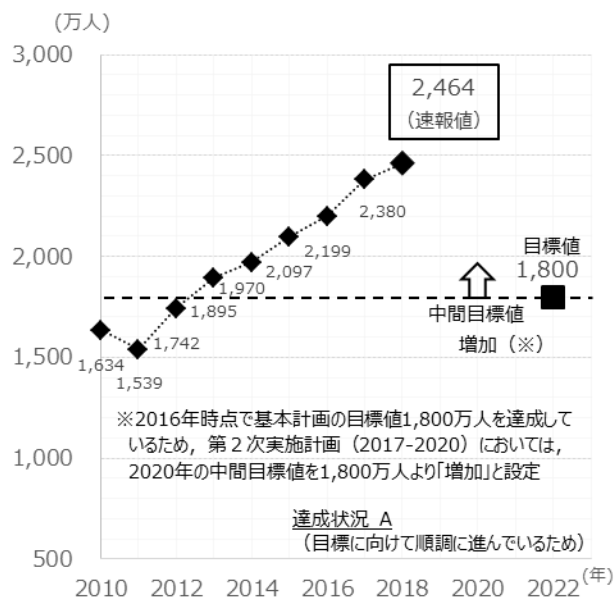
出典：福岡市港湾空港局調べ

②外国航路船舶乗降人員



出典：福岡市港湾空港局調べ

③福岡空港乗降客数



出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

<指標の分析>

指標①については、建築用の金属製品や産業機械などの貨物の増加により、2018年(H30)は約95万TEUと過去最高の取扱量を記録した。

指標②については、クルーズ船の寄港回数の増加や大型化により、初期値の2010年(H22)から大きく伸びており、2018年(H30)は岸壁延伸工事に伴う利用制限などの影響で減少したものの、引き続き高い水準で推移している。

指標③については、2018年(H30)に過去最高を更新するなど増加傾向にあるが、これはLCC就航等による国際線の増加が主な要因と考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

進捗	- 福岡空港の滑走路増設事業(H27n 事業着手)について、H30n は誘導路・駐機場新設、用地買収等を国が実施した。 - 平行誘導路二重化事業(H24n 事業着手)について、H30n は駐機場改良や構内道路の整備、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を国等が実施し、R2.1 未完成予定で工事が進められている。
課題	- 各工事は空港を運用しながら実施され、夜間工事も多いことから、利用者や周辺住民への騒音等に配慮される必要がある。 - 平行誘導路二重化については、遅延を発生させないよう国等に働きかけていく必要がある。
今後	滑走路増設や平行誘導路二重化の早期完成に向けた取組みを国や県とともに推進していく。

福岡空港関連自動車専用道路の検討

進捗	福岡空港国内線ターミナルへのアクセス強化と周辺交差点の混雑緩和を図るため、自動車専用道路の早期実現に向けた都市計画手続および環境影響評価手続を進めている。
課題	福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し、道路の都市計画決定が必要となる。
今後	福岡空港の滑走路増設に合わせた当該道路の供用を目指し、道路の都市計画手続および環境影響評価手続を進めていく。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

進捗	- 国内線は石垣線が開設、中部・徳島・対馬線の増便、成田・関西線が減便した。 - 国際線はクアラルンプール線、バンコク線(ドンムアン)が開設、仁川・台北・マニラ線が増便、釜山・高雄・香港線が減便した。 * 国内線路線数・便数(便/日) H29n : 26 路線 364 便 → H30n : 27 路線 372 便 * 国際線路線数・便数(便/週) H29n : 18 路線 722 便 → H30n : 20 路線 774 便 【各年度 3 月比較】
課題	福岡空港は混雑空港に指定されており、新たな路線の就航や増便の余地は限られているが、今後、空港機能の強化により、発着枠増加が可能となることを見据え、継続的かつ戦略的な路線誘致を展開していく必要がある。
今後	新たな空港運営会社と連携し、福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組んでいく。

福岡空港における周辺環境対策の推進

進捗	- 空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県とともに推進している。 * 住宅騒音防止対策事業費助成(空調機設置台数) H29n : 127 台 → H30n : 93 台 * 集会施設空調機機能回復等事業費助成 H29n : 3 館 → H30n : 3 館 - 空港周辺地域における中長期的なまちづくりの推進に向けた調査・検討を実施した。
課題	- 空港運営会社が実施する環境対策事業が、地域の課題やニーズを踏まえて行われる必要がある。 - 中長期的なまちづくりについて、地域と、課題・ニーズを共有しながら取り組む必要がある。また、地域のまちづくりに対する取組みを支援していく必要がある。
今後	関係者とともに、地域の意見を聞き、課題・ニーズを共有しながら、空港周辺地域の環境整備と中長期的なまちづくりに取り組んでいく。

●港湾機能の強化、利便性向上

アイランドシティ港湾機能強化	
進捗	- 国において航路・泊地の整備を継続するとともに、H30.11より岸壁整備を開始した。さらに、円滑な物流ネットワークを形成するために必要となる臨港道路等の整備を実施した。 *みなとづくりエリアの道路整備率 H29n:57% → H30n:60% - 国際海上コンテナ取扱個数は、約95万TEU(H30速報値)と過去最高を記録した。 - 分譲用地の確保に向けた土地造成を実施した。
課題	- 国際海上コンテナ取扱個数は堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況にある。またコンテナ船が2バースに3隻同時着岸するケースが常態化するなど、岸壁も非常に混雑している。 - H30nに入っても物流事業者による土地の引き合いが続いており、分譲用地の確保が必要である。
今後	- コンテナ取扱量の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。 - 分譲用地を確保するため、引き続き土地造成や基盤整備に取り組む。

クルーズ受入環境の整備と港湾施設の再編	
進捗	- クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、国において、中央ふ頭西側岸壁の延伸を進め、H30.9に供用を開始。世界最大級のクルーズ船の着岸が可能となったほか、中型船同士など、組み合わせによっては2隻同時着岸も可能となった。 - 中央ふ頭におけるクルーズ客の利便性、快適性向上のため、屋根付通路を整備した。 - H31.2にクルーズ機能の強化について、整備はPFI方式、運営はコンセッション制度の導入により進めることを議会へ報告。また、これに対する民間サウンディングを開始。
課題	- 今後も、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加が見込まれており、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、航行安全の確保のための取組など、受入環境の整備が急務となっている。 - 国際定期（高速船）が船舶の老朽化に伴い、R2に新造船を就航させることが発表された。これまでの船舶より大型化するため、係留施設などについて対応が必要。
今後	- 中央ふ頭において、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入機能のさらなる強化に取り組む。 - クルーズ受入機能は西側に、国際定期受入機能は東側に集約する。

ウォーターフロント再整備の推進 <再掲 8-1>	
進捗	- H30.12に、第2期展示場及び立体駐車場の事業契約を締結し、事業着手。 - H30.12に、新たに事業化を進める公共施設の整備概要や民間施設の誘導概要、交通対策等を「事業概要」としてとりまとめて公表。 - H31.2に、事業者公募の前提となる事業化の考え方や基本スキーム素案をとりまとめて公表。また、これに対する民間サウンディングを開始。
課題	「MICE」「クルーズ」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりの実現に向けては、民間と対話しながら、最適な事業スキームを構築する必要がある。 - これまでも市民や事業者への広報や情報発信に取り組んできたものの、まだ十分とは言えない。
今後	- 民間活力が最大限活かされる最適な事業スキームとなるよう、H31.2より民間サウンディングを実施するとともに、その結果を十分踏まえたうえで、実施方針や要求水準書等の公募資料の作成を行う。 - 民間事業者の事業参画意欲が向上するよう、事業者公募手続きに合わせて、情報発信を行う。 - 市民にMICE・クルーズの役割やWF地区の将来のまちづくりについて認識してもらえよう、現地に足を運んでもらう機会を増やす。

アイランドシティ整備事業（自動車専用道路アイランドシティ線整備事業の推進）＜再掲 8－2＞

進捗	自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定 (H25. 7)，市道路線認定 (H25. 10)，港湾計画変更 (H25. 12)，自動車専用道路の指定 (H26. 7) などの手続きを経て H28n から事業着手し，橋梁（下部工・上部工）の工事を実施。
課題	福岡市立こども病院 (H26. 11)，青果市場 (H28. 2)，福岡市総合体育館 (H30. 12) の立地などに加え，港湾物流の増加や海の中道方面への通過交通増大にも対応するため，九州自動車道と直結し，アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
今後	自動車専用道路アイランドシティ線の早期供用に向けて事業を推進。

ポートセールス事業（物流 IT システムの活用や ECO への取組みの PR など）

進捗	- 博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって，より高度な物流管理が可能となる港湾物流 IT システムの海外連携を拡大に向けて取り組んでいる。 * 港湾物流 IT システムの海外連携数 H29n：12 港 → H30n：12 港 ※H30. 11 にベトナム・ハイフォン港と連携に向けた覚書を締結。現在，連携の実現に向けた技術的な調整を行っている。 - 船社や荷主企業の環境への意識の高まりを受け，ポートセールスの一環としてもコンテナターミナルでの ECO への取組みを進めており，港湾運営会社によるトランスファークレーンの電動化 (H28n までに 21 基全て完了) やストラドルキャリアのハイブリッド化 (18 台中 6 台導入済み) による CO2 削減が実現済み。さらにターミナル内での LED 照明実証実験も完了。
課題	- 船舶の大型化や寄港地の絞り込み，大幅な船社再編など，近年の海運動向の大きな変化を見据えたポートセールス事業の展開を図る必要がある。 - 今後のコンテナターミナルでの ECO への取組みでは，荷役機械の更新時期等も考慮しながら，港湾運営会社と連携して推進する必要がある。
今後	基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充，集荷拡大に取り組むとともに，「博多港物流 IT システム (HiTS)」を活用したさらなる物流効率化や海外連携の拡大，さらに港湾運営会社による ECO コンテナターミナルの整備促進など，博多港の特色を最大限に活かした戦略性のあるポートセールス事業を展開する。

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成

- ★アジア太平洋こども会議の招へい国・地域数 H29n : 35 か国・地域 → H30n : 35 か国・地域
- ・英語チャレンジテスト 英検 3 級相当以上の生徒（中 3） H29n : 66.2% → H30n : 54.0%
- ・スタートアップ奨学金の新規受給者数 H29n : 7 人 → H30n : 6 人

留学生の育成・定着促進

- ★インターンシップ事業参加留学生数 H29n : 13 人 → H30n : 9 人

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

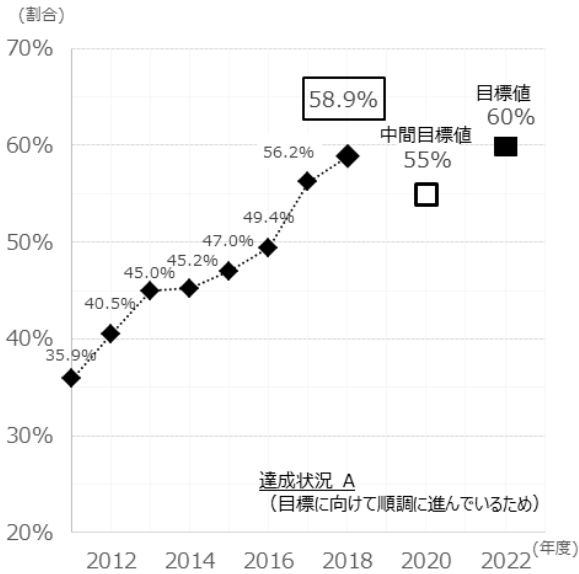
- ・福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 H29n : 3,397 人 → H30n : 3,563 人

外国人の創業活動支援 <再掲 7－1>

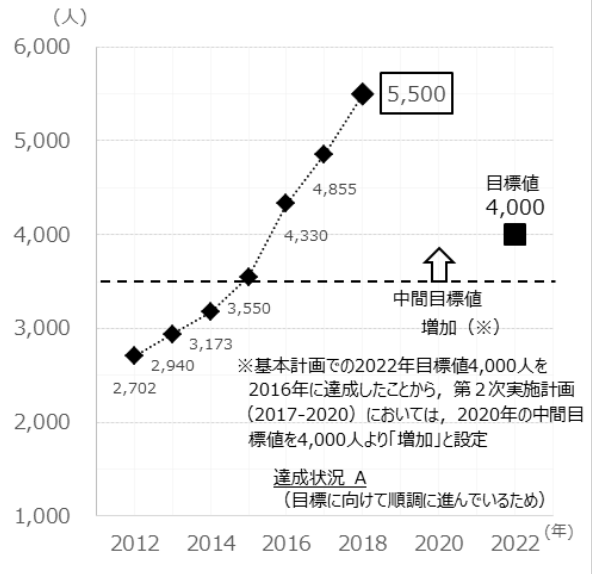
- ・スタートアップビザにかかる確認申請数 H29n : 18 人 → H30n : 18 人
- ・外国人創業環境形成事業への応募件数 H29n : 11 件 → H30n : 8 件

2 成果指標等

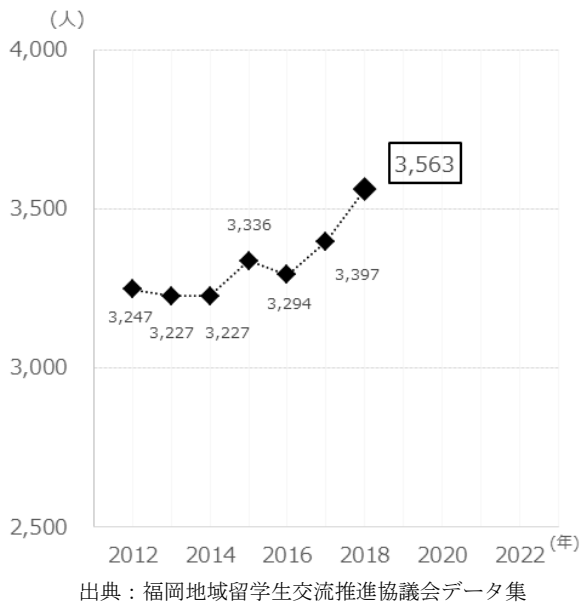
①外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合



②就労目的の在留資格をもつ外国人の数



③福岡市の大学・短大に在籍する留学生数 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、58.9%となっており、コミュニケーション活動を重視する授業の時間が増えているからであると考えられる。

指標②は、「専門的・技術的分野」の外国人が増加していることを示しており、これは、留学生の定着促進や創業活動支援、住みやすいまちづくりなどに全市的に取り組んだ結果と考えられる。

また、指標③は、福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数も増加傾向にあり、グローバル人材の集積が進んでいることがうかがえる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●グローバル人材の育成・集積

グローバル人材の育成	
進捗	・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）が実施する，アジア太平洋諸国の子どもたちの招へい事業に対する支援を行った。 ＊招へい国・地域数 H29n：35 か国・地域 → H30n：35 か国・地域 ・小学校において，3・4年生にゲストティーチャーを1学級につき年間8時間，5・6年生にネイティブスピーカーを年間35時間配置。担任との役割分担がうまくでき，効果的に活用できている。 ・中学校等にネイティブスピーカーを1学級あたり年間35時間配置し，生きた英語を学ぶ機会を充実することで，コミュニケーション能力の基礎を育成。 ＊英語チャレンジテストにおける英検3級相当以上の生徒の割合（中学3年生） H29n：66.2% → H30n：54.0% ※英語チャレンジテストとして採用している「英検 IBA」の試験問題は6種類あり，H30n から問題の種類を変更したが，試験問題に授業で学習していない内容が含まれていたため，低下したと考えられる。 ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，日本人大学生の海外留学を促進するとともに，地域に必要なグローバル人材として育成し，地元への定着と地域経済の活性化を図った。 ＊スタートアップ奨学金の新規受給者数 H29n：7人 → H30n：6人
課題	・新学習指導要領において，外国語活動が小学校3・4年生に早期化されるとともに，5・6年生で外国語が教科化されることへの対応が必要。 ・将来，英語で発表・討論（議論）・交渉できる生徒を育成するための基礎となる高度な言語運用能力の育成が必要。 ・若者（高校生・大学生）が国際感覚を身につける機会の創出が必要。
今後	・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）については，引き続き，招へい事業に対する支援を行うとともに，事業の円滑な実施のため，APCC との密接な連携を継続する。 ・新学習指導要領の実施を見据えて，小学校3・4年生へのゲストティーチャー，5・6年生へのネイティブスピーカーの配置を実施し，外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進するとともに，コミュニケーション能力の素地の育成を推進。 ・中学校等において，英語によるアウトプットの機会を増やし，英語で自分の意見を述べたり，書いたりできる生徒の育成を図る。 ・若者をグローバル人材として育成するため，引き続き，スタートアップ奨学金を継続するとともに，姉妹都市との交流事業や福岡アジア文化賞を活用するなど，国際感覚を身につける機会を提供していく。

留学生の育成・定着促進

進捗	・各種奨学金及び福岡市国際会館留学生宿舍（福岡よかトピア国際交流財団）により、留学生の学習環境の整備と生活支援を行った。 ・産学官が連携して留学生の呼び込み・育成・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」の運営を行った。 ・「留学生の在留資格の規制緩和」を活用し、福岡での就職を希望する既卒留学生を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し、就業体験を行う「既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し、留学生の地元企業への就職を支援した。 *インターンシップ事業参加留学生数 H29n：13 人 → H30n：9 人
課題	・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにもかかわらず、市内の大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく、多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
今後	・「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

進捗	・海外現地で開催される「日本留学フェア」等へ出展し、留学生リクルート活動を行った。 ・Facebook ページを活用し、市内の大学・大学院で学ぶ留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。 ・優秀な留学生の呼び込みを強化するため、「福岡市国際財団奨学金」を創設し、1 期生を決定した。 *福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数 H29n：3,397 人 → H30n：3,563 人
課題	・H18 に国はグローバル戦略の一環として「留学生 30 万人計画」を策定（目標 H32）。 ・市内の留学生数は増加傾向にあるが、国内外において獲得競争が激化しており、優秀な留学生の呼び込みが課題。
今後	・海外現地で開催される「日本留学フェア」等へ出展し、留学先としての福岡のまちのプレゼンスを高めるとともに、「福岡市国際財団奨学金」と「グローバルコミュニティ FUKUOKA 推進プラットフォーム」を活用し、産学官が連携して、福岡ゆかりの優秀な留学生のグローバル人材のさらなる呼び込み強化を図る。

外国人の創業活動支援

進捗	・外国人起業家への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格「経営・管理」申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」（H27.12 開始以降申請 61 人）及び経済産業省から認定された在留資格「特定活動」を活用した「外国人起業活動促進事業（新しいスタートアップビザ）」（H31.2 開始以降申請 6 人）を実施した。また、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。 *スタートアップビザにかかる確認申請数 H29n：18 人 → H30n：18 人 *外国人創業環境形成事業への応募件数 H29n：11 件 → H30n：8 件
課題	・他の国家戦略特区の規制緩和等も活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
今後	・国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や開業ワンストップセンター等の新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

施策 8－6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

★国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） H29n：15 件 → H30n：17 件

・技術協力職員派遣延べ人数

環境分野 H29n：15 人 → H30n：19 人

下水道分野 H29n：33 人 → H30n：40 人

水道分野 H29n：31 人 → H30n：26 人

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

★福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 H29n：6 件 → H30n：7 件

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

・ナイロビ本部より事務局長を招きアジア太平洋都市サミットにてハビタットセッションを実施

アジア太平洋都市サミットの開催

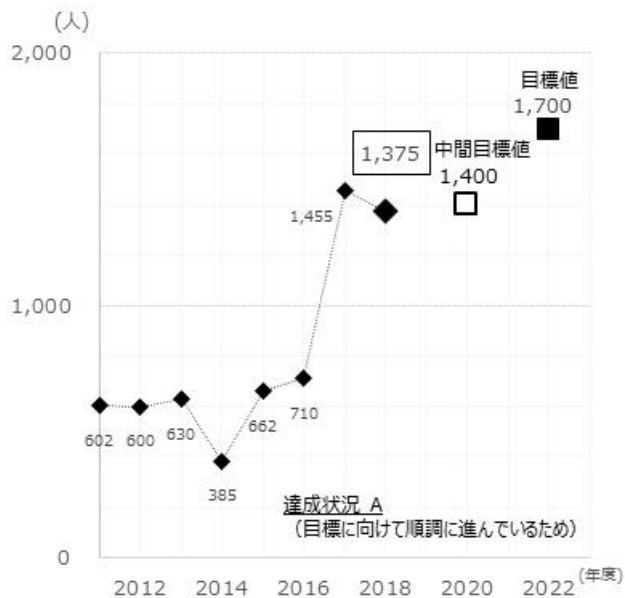
・第 12 回アジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共同開催

福岡アジア文化賞の開催

・授賞式参加者の新規参加者の割合 H29n：38% → H30n：40%

2 成果指標等

①視察・研修受入人数



出典：福岡市総務企画局調べ

<指標の分析>

指標①について、2016 年度 (H28n) 前半は熊本地震の影響もあり、件数が伸びなかったが、2016 年度 (H28n) 終盤から、特に韓国からの受け入れが増加した。分野としては高齢福祉関係が最も多く、これは韓国でも高齢化が進んでおり、先進事例等を学ぶためと考えられる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献	
進捗	・ URC にて視察・研修受入を実施（1,375 名）。 ＊国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数（累計） H29n：15 件 → H30n：17 件 ・ 各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。 ・ JICA 事業（草の根技術協力事業、課題別研修等）などにおいて、環境、下水道、水道分野で研修受入、技術職員派遣を実施。 - 環境分野：受入 392 人、派遣 19 人 （JICA 課題別研修：「準好気性埋立（福岡方式）処分場の設計・維持管理」） （クア自治体国際協力促進事業：ヤンゴン市における福岡方式埋立場整備に向けた技術協力） （クア自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など - 下水道分野：受入 81 人、派遣 40 人 （JICA 草の根技術協力事業：ヤンゴン市に対する浸水対策） （JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」） （クア自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など - 水道分野：受入 44 人、派遣 26 人 （JICA 草の根技術協力事業：ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業） （JICA 課題別研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）」） （クア自治体職員協力交流事業：ヤンゴン市職員の長期研修受入） など ＊技術協力職員派遣延べ人数 H29n：環境 15 人、下水道 33 人、水道 31 人 → H30n：環境 19 人、下水道 40 人、水道 26 人 ・ ヤンゴン市への福岡市独自による技術職員の長期派遣（H29. 2 ～、当初予定 2 年間）を延長。 ・ JICA 専門家としてヤンゴン市へ職員派遣実施（都市開発管理分野（H30. 8 ～、水道分野（H30. 12 ～）） ・ ODA を活用し、ヤンゴン市テインビン埋立場の「福岡方式」整備を国連ハビタットと共同で取り組むことを決定（H31. 2）。
課題	・ 国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。
今後	・ 環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織（ワーキンググループ等）を通じて人材の育成を図る。 ・ 海外からの視察・研修受入事業の PR を行い、受入を推進する。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

進捗	- 国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざして H26. 10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ヤンゴン市における ODA 案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。 *福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム会員企業との連携活動件数 H29n : 6 件 → H30n : 7 件 - プラットフォーム会員企業向けのセミナー・参加者交流会を実施(H30. 5)。 - ヤンゴン市で開催された水と環境に関する国際展示会「ミャンマーウォーター2018」に、プラットフォーム会員企業 9 社と共同でブース出展(H30. 10)。 - ODA を活用し、ヤンゴン市ティンビン埋立場の「福岡方式」整備を国連ハビタットと共同で取り組むことを決定(H31. 2)。事業実施において、プラットフォーム会員企業の参画を予定。
課題	- 海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。 - 国では「経協インフラ戦略会議」(H25. 3 設置)や、開発協力大綱(H27.10 閣議決定)において、インフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。国内他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、特に、最重点対象国で姉妹都市でもあるヤンゴン市において、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。
今後	- プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。 - 国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化しながら、国や JICA、プラットフォーム会員企業等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。 - 特に、ヤンゴン市については、長期派遣職員と密に連携し、情報収集や案件形成などの現地活動に取り組む。

●プレゼンスの向上に向けた国際貢献・国際協力の推進

国連ハビタット福岡本部の支援

進捗	- 国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。 - H30. 8 にアジア太平洋都市サミットを福岡市と共同開催。国連ハビタットナイロビ本部より事務局長を招き、ハビタットセッションを実施。 - H31. 2, ヤンゴン市ティンビン埋立場の「福岡方式」整備にあたって、福岡市と国連ハビタット福岡本部の協力体制が実現。
課題	福岡市のさらなる国際的なプレゼンス向上のために、ハビタットのもつ世界的なネットワークを活用し、福岡市が有する技術・ノウハウを広く世界へ発信するとともに、継続してアジアの都市問題解決に寄与する必要がある。
今後	- 国連ハビタットとの連携強化を図るため、引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施する。 - アジア太平洋都市サミット開催を契機に、国連ハビタット福岡本部との協力・連携を一層強化し、アジア太平洋地域における都市問題解決に寄与し、福岡市のプレゼンスを向上させていく。

アジア太平洋都市サミット開催に向けた準備	
進捗	・第 12 回アジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共同開催。16 カ国 32 都市の代表者、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関、企業などが参加。 ・第 13 回アジア太平洋都市サミットの開催に向け、国連ハビタット福岡本部等関係機関と連携し、会議の建付けや内容を検討し、内容の充実を図る。
課題	・第 12 回サミットに多くの都市や国際機関が参加したことで、アジア太平洋地域におけるサミットのプレゼンスが高まりつつある。しかし、国際化が進む現在、数多くの国際会議が存在している中で、より多くの首長が参加する選ばれる会議となるよう、会議の実効性や魅力をさらに高め、より一層のプレゼンス向上を図っていく必要がある。
今後	・国際的な都市間連携による都市課題の解決と S D G s の推進に貢献するアジア太平洋都市サミットの理念を、提唱都市としてリーダーシップを発揮し、具現化していく。 ・国連ハビタットをはじめとした国際機関や日本政府と連携し、都市問題の解決やビジネス案件組成といった実効性を高める具体的な成果を出していくことで、S D G s の推進に資する国際会議と認知され、多くの首長や企業が参加する、持続可能でプレゼンスの高い国際会議にしていく。

福岡アジア文化賞の開催	
進捗	・授賞式、市民フォーラム、学校訪問などの市民交流事業を通して、アジアの文化に市民が直接触れる機会を提供し、贈賞を通じてアジア諸国の多様な文化の保存や創造に貢献している。H30n は、昨年に引き続き海外記者向けの市長によるプレゼンテーションや記者会見に地元の高等学校新聞部を招待し、生徒が英語による質疑応答に参加した。 * 授賞式参加者の新規参加者の割合 H29n : 38% → H30n : 40% ・H30n までに世界 27 か国・地域から 112 人の受賞者を輩出し、これまでの蓄積やネットワークを活かして H26n から歴代受賞者の招聘事業を実施（H30n は実施せず）。
課題	・候補者の推薦件数の確保、時代の変化に応じた新しい分野の受賞候補者の開拓 ・国内外における賞の認知度向上。 ・フォーラム等の市民交流行事における新規参加者や若い世代の参加割合の向上。
今後	・芸術・文化賞については、「芸術・文化」を幅広い概念で捉えるものと定義されているため、これまで推薦がなかった分野からも受賞候補者が挙がってくるよう、新規推薦先の開拓に努める。推薦件数の増加につながるように推薦依頼時に内容の分かりやすさを工夫することや、学会や講演会等の機会をとらえ、推薦依頼を行っていく。 ・様々な広報媒体を活用した一般向けの広報に加えて、中高生や大学生などの層をターゲットにした効果的な広報活動を展開する。 ・新規の参加者を獲得するため、受賞者の分野に併せて新たにチラシの配布やポスターの掲示等の広報を行う。 ・若い世代に興味関心を持ってもらえるよう、イベント内容の工夫や話題性の高い共演者起用等を検討する。 ・R1n は 30 回目の開催となるため、歴代受賞者によるシンポジウム等 30 周年記念事業を実施する。

施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

1 事業の進捗状況 ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●連携・交流の促進

福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

・経済協力事務所相談件数 H29n：80 回 → H30n：81 回

釜山市とのビジネス交流

・商談会での商談件数 H29n：50 件 → H30n：50 件

学生などの相互派遣による交流

- ・釜山広域市へ訪問団を派遣 H30n：派遣見送り（H29n は中学生 10 人，教員 5 人を受入）
- ・釜山広域市からの選手団を受入 H30n：97 人

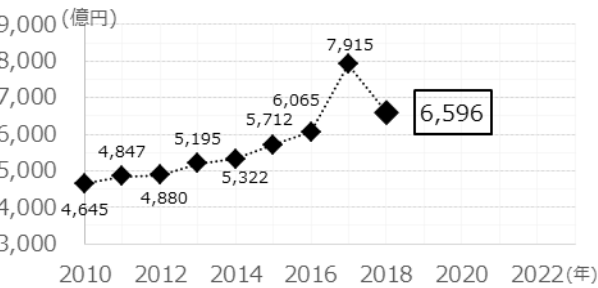
2 成果指標等

①福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員



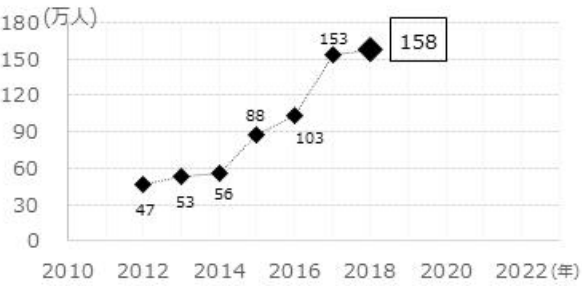
出典：博多港統計年報

②博多港・福岡空港における韓国との貿易額 [補完指標]



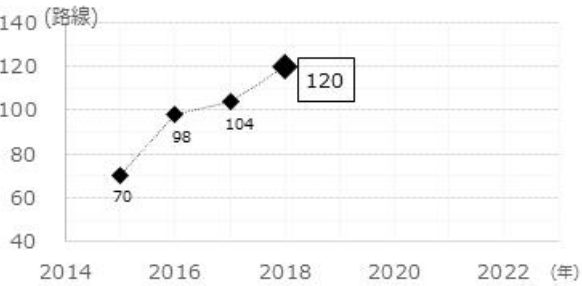
出典：財務省貿易統計

③博多港、福岡空港における韓国からの入国者数 [補完指標]



出典：法務省「出入国管理統計」

④福岡空港における釜山との定期航空路線数 [補完指標]



出典：福岡国際空港株式会社「福岡空港時刻表」

<指標の分析>

指標①は、初期値の 2010 年 (H22) と比べ、LCC 等の航空路線との競合などの影響により減少している。

指標②は、初期値の 2010 年 (H22) 以降増加であったが、2018 年 (H30) は前年と比べ減少となった。これは、半導体等製造装置及び半導体等電子部品が減少したことが主な要因と考えられる。

指標③は、2012 年 (H24) 以降増加し、指標④は、2015 年 (H27) 以降増加しており、人的交流は概ね順調に進んでいる。

3 事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●連携・交流の促進

福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信	
進捗	釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。 *経済協力事務所相談件数 H29n：80 回 → H30n：81 回
課題	超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。
今後	両市に設置されている経済協力事務所の活用により、両市のビジネス等の情報発信を行う。

釜山市とのビジネス交流	
進捗	- 釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、プレタポルテ釜山に福岡デザイナーが出場し、福岡アジアコレクションに釜山デザイナーが出場するなど、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。 - 商談会（福岡インターナショナルギフトショー/福岡国際ビューティー・ショー、フードエキスポ九州）を開催した。 *商談会での商談件数 H29n：50 件 → H30n：50 件
課題	釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。
今後	両市間の産業構造に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

学生などの相互派遣による交流	
進捗	「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験等を通して教育交流を図っている。H30n は釜山広域市への訪問団の派遣を予定していたが、朝鮮半島情勢を考慮し、派遣を見送った。 「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」において、選手団の派遣と受入を隔年で実施。H30n は釜山広域市からの選手団を受入。
課題	釜山広域市と締結している「教育交流に関する覚書」に基づき実施している本交流については、H22n から以降 10 年間の交流を約束しており、R1n で交流 10 年目となることから、今後の交流のあり方を検討する必要がある。
今後	- 今後の交流のあり方を釜山広域市と協議していく。 「福岡市・釜山広域市中・高校生スポーツ交流大会」については、今後も継続して実施する。

施策 8－8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供

- ・生活ルール・マナーの出前講座の実施件数 H29n：34 件 → H30n：30 件
- ・外国人向け生活便利帳「リビング福岡」について、ベトナム語版、ネパール語版を作成

在住外国人への日本語習得支援

- ・児童生徒に日本語指導を行う教員の数 H29n：27 人 → H30n：27 人
- ・日本語指導拠点校の数 H29n：小学校 4 校 → H30n：小学校 4 校・中学校 4 校
- ・日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 H29n：80 人 → H30n：78 人

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）

- ・福岡市国際会館において、多言語による一般相談や専門相談を実施
- ・福岡アジア医療サポートセンターの対応言語を拡充

市民と外国人との共生・相互理解の促進

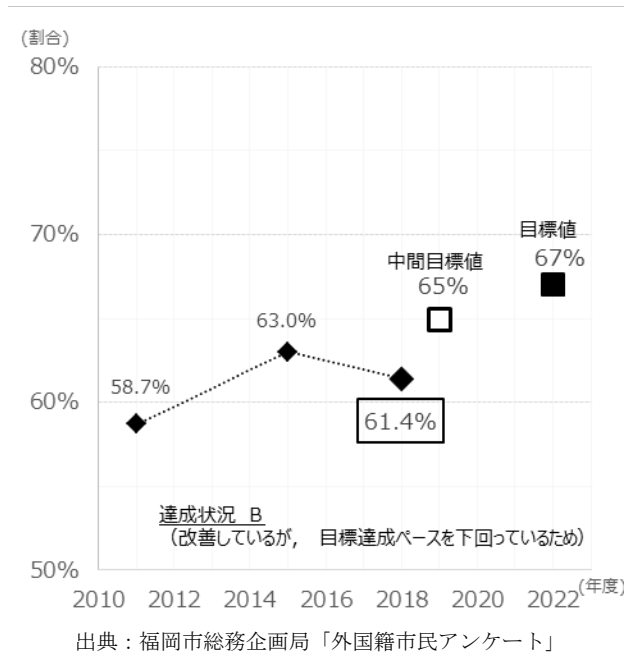
- ・市及び国際交流財団が地域における国際交流を支援した件数 H29n：6 件 → H30n：9 件

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

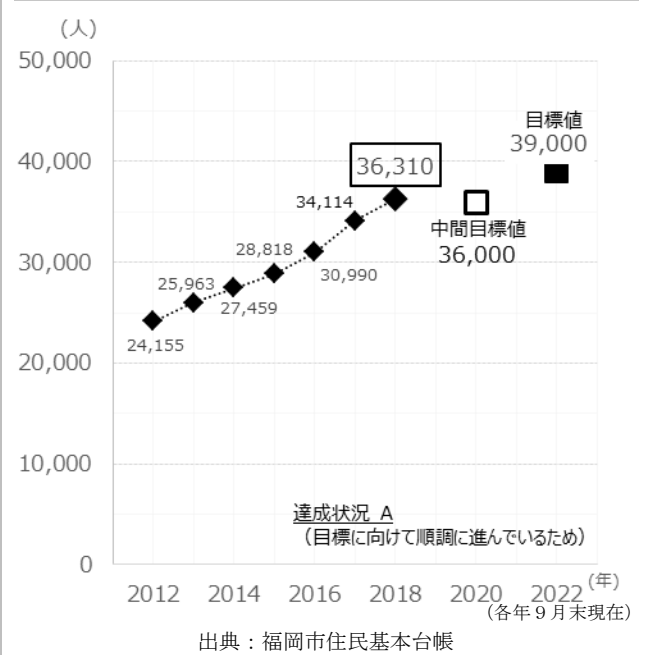
- ・外国人旅行者の回遊性向上に向けた実証
（観光ビッグデータを活用した観光案内・サービス実証を実施）

2 成果指標等

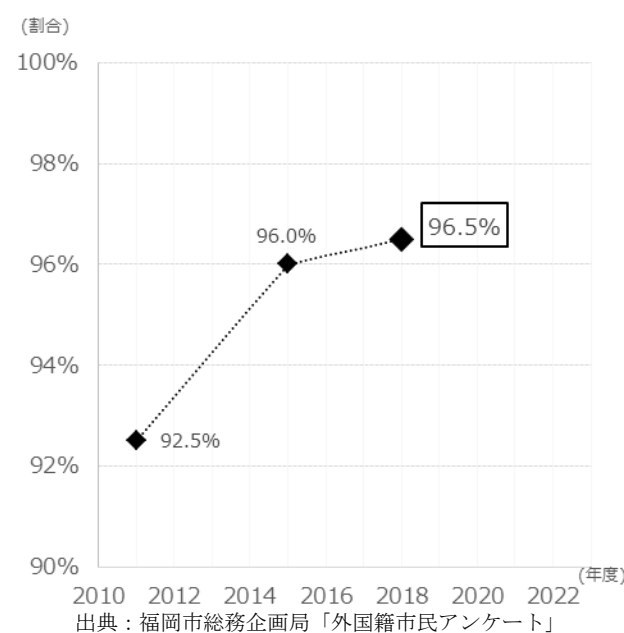
①在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)



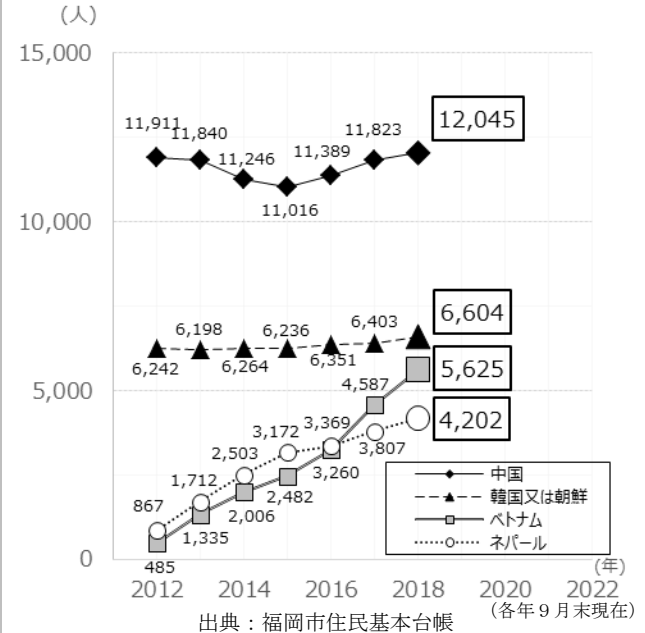
②福岡市に住んでいる外国人の数



③在住外国人の住みやすさ評価 (①に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合) [補完指標]



④福岡市に住んでいる外国人の数 (国籍・地域別 (上位 4 か国)) [補完指標]



<指標の分析>

指標①は若干下がったが、「住みやすい」に「どちらかといえば住みやすい」を加えた割合（指標③）は高い水準で推移しており、指標②も目標達成に向けて順調に進んでいる。これは全市的に外国人にも住みやすいまちづくりを進めた結果、福岡市が住みやすいまちと認知された結果と考えられる。

なお、国籍・地域別では、ベトナム、ネパール国籍の方の増加が顕著となっている。（指標④）

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供	
進捗	・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、英・中・韓などの多言語で記載した、外国人のための生活便利帳である「リビングイン福岡」やボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんご ClassMap」などをセットにし、ウェルカムキットとして配付。なお、「リビングイン福岡」について、「やさしい日本語」を取り入れたベトナム語及びネパール語版を作成。 ・市ホームページにおける自動翻訳機能（英・中・韓）を活用した情報提供、地域の外国語エフエム放送局を活用した情報提供（英・中・韓）を実施。 ・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）において、多言語による生活情報の提供や生活ルール・マナーの出前講座等を実施。また、ホームページのリニューアルにより、英・中・韓・ネパール・ベトナム及び「やさしい日本語」に対応。 ＊生活ルール・マナーの出前講座の実施件数 H29n：34 件 → H30n：30 件 ・市職員が災害時に外国人に対し「やさしい日本語」を活用して情報提供できるよう、職員向け e ラーニングを実施。 ・市民の方にもご活用いただけるよう、「やさしい日本語」の啓発に努めており、外国人の地域活動への参加を促すため、広報チラシを「やさしい日本語」で記載していただく取組などが始まっている。 ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを通訳として各区窓口へ派遣。 ・多言語音声翻訳システムの高度化に関する情報収集を実施。
課題	・福岡市は留学生が多く、毎年、日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年、日本語学校に通学するベトナム人、ネパール人等が増加）、生活ルール・マナー等の情報提供を継続して行っていく必要がある。 ・多言語、「やさしい日本語」による情報提供を充実していく必要がある。
今後	・多言語、「やさしい日本語」による情報提供の充実、生活ルール・マナーの出前講座の実施先の拡大に取り組む。 ・多言語音声翻訳システムが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用の可能性があるため、情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討していく。

在住外国人への日本語習得支援	
進捗	- 日本語サポートセンター及び拠点校（日本語初期指導集中教室），日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する学校に担当教員を配置している配置校の設置など，指導体制を整備し，日本語指導が必要な児童生徒への適切な指導を実施。 * 児童生徒に日本語指導を行う教員の数 H29n：27 人 → H30n：27 人 * 日本語指導拠点校の数 H29n：小学校 4 校 → H30n：小学校 4 校・中学校 4 校 - 生活者としての外国人が，日本で生活に順応してもらう観点から，福岡市主催の日本語教室を，市民センターを会場として，市民ボランティアの協力を得て開催。また，国際交流財団において，日本語教室のボランティアを養成する講座や，スキルアップのための研修会を実施するとともに，福岡市内及びその周辺に存在する，市主催及びボランティアによる，55 の日本語教室を案内するマップを作成。 * 日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数 H29n：80 人 → H30n：78 人 - 地域の外国語エフエム放送局を活用した「やさしい日本語」ラジオ講座を開始。なお，同講座は，同局ホームページ等でいつでも聴講できる。
課題	- 留学や国際結婚，就労等様々な背景により，日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し，個に応じた指導・支援が必要となってきた。 * 日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査 H24n：248 人，H26n：262 人，H28n：245 人，H30n：295 人 - 生活者としての外国人は，日本語を覚えることで生活の利便性が高まることから，外国人の家族にも利用できる日本語習得支援に取り組む必要がある。
今後	- 日本語サポートセンター，拠点校等の体制をさらに整備し，日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた，外国人児童生徒等の教育支援の充実を図る。また，日本語能力の測定結果を生かして，引き続き，個に応じたきめ細かな日本語指導を実施する。 - 引き続き，国際交流財団や市民ボランティアの日本語教室と連携，協力して，外国人の家族にも利用できる日本語習得支援に取り組む。

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談・医療・教育等）	
進捗	- 国際交流財団が運営する福岡市国際会館において、多言語（英・中・韓）による一般相談や、法律相談及び入国・在留・国籍に関する相談などの各種専門相談を実施。 - 福岡アジア医療サポートセンターにおいて、対応言語を拡充。また、在住外国人への認知度向上のため、大学や日本語学校などへ周知活動を強化。 - H30. 7 の西日本豪雨において、外国人支援を円滑に行うため、「福岡市災害時外国人情報支援センター」を設置。 - 国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
課題	- 国においては、H30. 12 に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定し、外国人が日本人と同様に公共サービスを享受し安心して生活することができる環境を全力で整備していくとしている。その対応策等を踏まえ、全庁的に外国人施策を推進していく必要がある。 - 在住外国人が増加する中、地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は、外国人にとって地域社会との接点になっているため、その活用・連携強化に取り組む必要がある。 - 外国人受入れの拡大に伴い、国が新たに外国人の医療環境整備に取り組むため、福岡アジア医療サポートセンターの事業内容と重複する可能性がある。 - 福岡インターナショナルスクールの運営を安定化し、教育の場及び質を確保していくことが必要。
今後	「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、全庁的に在住外国人施策を推進していく。 - 福岡市国際会館に設置しているワンストップの外国人総合相談機能を拡充する。 - 各地域で実施されているボランティアによる日本語教室の活用・連携を強化する。 - 国が取り組む外国人の医療環境整備や医療機関の対応等を勘案しながら、福岡アジア医療サポートセンターの事業内容を見直す。 「福岡市災害時外国人情報支援センター」がより円滑に運営されるよう、準備を整える。 - 県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進する。

市民と外国人との共生・相互理解の促進	
進捗	- 異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、東区香椎浜、千早校区、博多区吉塚、堅粕及び東光校区、中央区高宮及び当仁校区、南区玉川校区において、地域住民と外国人の公民館等を拠点とした交流を支援。交流の場は、外国人にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場にもなっている。 - また、福岡市国際会館（博多区冷泉校区）に住む留学生と地域との相互交流・理解を深める交流イベントを国際交流財団が実施。 *市及び財団が地域における国際交流を支援した件数 H29n：6 件 → H30n：9 件 - 福岡市民向けの姉妹都市 PR イベントや青少年交流事業などを通し、市民の相互理解を促進している。
課題	- 今後も「生活者としての外国人」の増加が予想される中、地域における国際交流を促進していく必要がある。 - 交流事業をきっかけに、外国人が日頃に地域活動に参加するようになる必要がある。
今後	- 地域における国際交流を促進するため、好事例を地域等に発信するとともに、地域に密着したサポートを実施していく。 - 姉妹都市との様々な交流事業を通し、市民の相互理解を促進していく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備	
進捗	・ぐるなびとの包括連携協定による、インバウンド対策セミナー（19名参加）を実施。 ・国と連携し、観光案内所への問い合わせ情報など、ビッグデータを活用した AI チャットボットによる観光案内サービスの実証を実施。
課題	・受入体制の強化については、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
今後	・商店街・地域事業者が実施するおもてなしへの支援や、国や民間企業と連携し、IoT等を活用した観光サービスの生産性向上などに取り組むことで、観光産業の振興を図るとともに、インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。

(2) 区のまちづくり目標

ア 区のまちづくり目標総括シート

区ごとに、

「取組みの方向性」

「区の人口・世帯動向」

を示すとともに、「取組みの方向性」に掲げる目標の実現に向けた

「現状と課題」

「今後の取組みの方向性」

をまとめるもの。

※「今後の取組みの方向性」には検討段階のものが含まれる。

※7区で共通する課題など全市的課題については、分野別目標の51施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

イ その他

平成30年度を「H30n」、平成30年を「H30」等と表記している。

歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区 ～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～

取組み の 方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○子どもが健やかに育つまち ○人を大切にし、みんながいいきと活躍できるまち ○新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち ○歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち
-----------------	---

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	東区	40,553 (15.2%)	192,002 (71.9%)	34,448 (12.9%)	269,307
H17		38,850 (14.3%)	190,269 (70.2%)	42,065 (15.5%)	274,481
H22		41,272 (14.3%)	197,419 (68.4%)	50,090 (17.3%)	292,199
H27		43,380 (14.3%)	196,831 (65.1%)	62,089 (20.5%)	306,015
H30		44,393 (14.2%)	198,958 (63.8%)	68,462 (22.0%)	315,525
	全市	203,297 (13.1%)	1,004,726 (64.8%)	341,446 (22.0%)	1,579,450
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	東区	6,124 (5.4%)	46,878 (41.0%)	114,366	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H17		8,125 (6.9%)	47,262 (40.1%)	117,887	
H22		10,653 (8.0%)	56,811 (42.7%)	133,024	
H27		13,590 (9.6%)	61,734 (43.6%)	141,506	
	全市	80,032 (10.5%)	379,499 (49.7%)	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・地域防災については、避難訓練、土のうの計画的な整備を継続し、様々な災害に備えた地域の避難体制を構築する必要がある。災害時避難行動要支援者については、H29nから避難行動要支援者名簿を各校区の自治協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員へ配布しており、名簿を活用した日頃の見守り活動や安否確認訓練等が円滑に実施されるよう、3者が連携した体制づくりが必要である。 ・地域防犯については、地域の安全・安心マップの継続的な更新、H30nに発生した連続不審火事案や多発しているニセ電話詐欺への対策として、警察、消防及び地域と連携した市民啓発等の取組みを引き続き推進する必要がある。交通安全や飲酒運転撲滅運動は、飲酒運転による交通事故発生件数がH30は11件（前年比+4件）と増加しており、引き続き取組みが必要である。 ・セアカゴケグモの個体数は、近年減少傾向にあったが、再び増加に転じ、出現場所は広範囲に拡大している。引き続きセアカゴケグモ等の定期的な調査・駆除及び市民への啓発に取り組む必要がある。
今後	・福岡市地域防災計画の見直しや避難行動要支援者名簿の配布を踏まえ、様々な災害発生時における高齢者や障がい者等に対する避難支援体制の構築や地域住民同士が助け合う仕組みづくりを支援する他、安全で快適な生活環境維持のための取組みを推進する。 ・地域における防犯活動を支援するとともに、飲酒運転撲滅運動等を地域と連携して推進する。また、放置自転車対策やごみの不適正排出の監視等モラル・マナーの向上にも取り組む。 ・交通ネットワーク整備や歩行者や自転車利用者の安全を確保する環境整備を推進する。 ・セアカゴケグモについては、市民からの相談対応を実施するとともに、学校や地域における出前講座等による啓発を積極的に行う他、市管理地における定期的な調査・駆除に引き続き取り組む。

子どもが健やかに育つまち

現状と課題	・児童虐待ハイリスク家庭への対応について、家庭問題の複雑・多様化がみられるため、よりきめ細やかな対応が必要である。 ・子育てに不安のある保護者に対し、育児相談や家庭訪問・母子巡回健康相談等を行った。また、地域子育て支援会議を校区毎に実施し、地域の子育てネットワークづくりや、子育て交流サロン・育児サークルの支援を行うとともに、子育て教室や子どもプラザ等において子育て支援の取組みを行った。今後も子育て家庭が孤立しないよう、地域・行政でともに見守り支える取組みを推進していく必要がある。
今後	・「要保護児童支援地域協議会」の構成団体と密に連携して、ハイリスク家庭への支援、児童虐待の予防・早期発見・再発防止に向けて取り組む。 ・「東区子ども・子育てセーフティネットワーク」により、学校のスクールソーシャルワーカー、産婦人科、小児科、子ども食堂等と情報共有・連携を図り、より一層の児童虐待防止、子育て支援に取り組む。 ・妊娠期から切れ目なく支援できるよう、ライフステージに応じた関係機関との連携や、育児サークル、子育て交流サロン等での支援を行う。また、子どもが安心して遊べる環境づくりやスポーツ等の体験ができる機会を提供する。

人を大切にし、みんながいいきと活躍できるまち

現状と課題	・地域コミュニティの活性化のため、自治協議会等の研修会、市民提案事業等への支援及び大学と連携し地域の課題等を調査・研究する事業等を行った。 ・地域活動に参加しない住民が多く、地域づくりの担い手が不足するとともに、固定化している中、地域の絆づくりがより一層必要となっている。 ・東区における外国人の人口は約 10,000 人と 7 区で最も多く、外国人居住者に対するサポート等「ユニバーサル都市・福岡」の実現を目指した取組みを推進する必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進のため、医療・介護・地域のネットワーク推進ブロック会議等を実施した。地域包括ケアシステムを次のステップに進めるには、市民への啓発や医療・介護・地域のより有機的な連携を強化する必要がある。また、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症に関する理解等地域の支援が必要である。 ・生涯にわたり元気で自立した生活を営むことができるよう、健康寿命を伸ばす取組みを推進する必要がある。
今後	・自治協議会等の地域活動や地域の担い手づくりを支援するとともに、企業、NPO、大学等様々な主体と、地域の未来を共に創る「共創」のまちづくりを推進する。 ・外国人と地域住民が共に暮らしやすい環境づくりに向け、情報発信の強化及び地域住民との交流促進等に取り組む。また、誰もが思いやりを持ち、みんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくりを推進するため、外国人や障がい者等への支援充実を図る。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステム東区スタイルのさらなる充実を図る等地域で支え合う取組みへの支援を行う。また、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進するため、本人や家族の見守りや居場所づくり、認知症の早期発見・早期対応の体制づくりに取り組む。 ・健康寿命を伸ばすため、地域・各種機関・行政等が連携して、特定健診・特定保健指導の受診率向上に取り組むとともに、介護予防等の健康づくり活動を日常的に取り組む自主グループを更に増やす。

新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

現状と課題	・香椎駅周辺土地区画整理事業（R2n 完了予定）が進む香椎駅周辺において、市民、地域、NPO、企業、行政で構成する「香椎賑わいづくりの会」を中心に、様々なイベント等を実施した。今後も界限性を活かした香椎駅周辺のまちづくりを地域等と共働で推進する必要がある。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地等においても、地域、大学、NPO、企業、行政が連携してまちづくりを推進する必要がある。
今後	・土地区画整理事業が進む香椎駅周辺は、市民、地域、NPO、企業、行政等が連携を図りながら、賑わいのあるまちづくりを推進する。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地は、地域、大学、NPO、企業、行政が連携してまちづくりを推進する。

歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

現状と課題	・「志賀島活性化構想 2015」の推進のためには、引き続き地域への支援が必要である。また、志賀島等東区の魅力を発信するため、SNS 等を活用した情報発信の充実を図る必要がある。 ・立花山・三日月山については、登山人口の増加から登山道の保全や登山情報発信等のニーズが高まっており、引き続き登山道の保全・整備や市民への情報発信が必要である。 ・芸術文化を感じられるまちづくりのため、「第 2 回なみき芸術文化祭」を開催しており、今後もなみきスクエアを核とした、芸術文化活動を推進する必要がある。
今後	・東区のシンボルとなる行事や歴史・文化的な資源、水辺や緑等の自然環境、志賀島や立花山・三日月山等の地域の魅力・特色を生かしたまちづくりへの支援や情報発信に引き続き取り組む。 ・「なみき芸術文化祭」の開催等なみきスクエアを核として、にぎわいにあふれ、多くの人が交流し、芸術文化を感じられるまちづくりを推進する。

お互いが支え合い、安心して人が暮らし、 歴史と伝統が息づくまち・博多区	
取組み の 方向性	○お互いが支え合い、交流し、健やかに暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	博多区	22,249（12.3%）	133,247（73.8%）	24,958（13.8%）	180,722
H17		22,015（11.6%）	138,342（73.1%）	28,898（15.3%）	195,711
H22		21,276（10.4%）	148,740（72.8%）	34,371（16.8%）	212,527
H27		21,491（10.0%）	151,343（70.4%）	42,134（19.6%）	228,441
H30		22,263（9.8%）	158,369（69.9%）	45,806（20.2%）	239,905
	全市	203,297（13.1%）	1,004,726（64.8%）	341,446（22.0%）	1,579,450
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢 構成比算出にあたっては総数から 年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移 動調査)
H12	博多区	6,794（7.5%）	48,177（53.1%）	90,776	
H17		8,286（8.4%）	54,166（55.0%）	98,573	
H22		11,512（9.3%）	79,610（64.2%）	124,070	
H27		15,030（10.8%）	92,551（66.8%）	138,629	
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

お互いが支え合い、交流し、健やかに暮らせるまち

現状と 課題	・単身世帯の割合が指定都市で最も高い福岡市（H27 国調：49.7%）にあつて、博多区は7区で最も高い（同：66.8%）。また、5年間の現住所居住率が46.7%（H27 国調）と転入者が多く、共同住宅（マンションやアパートなど）に住む世帯割合が87.6%（H27 国調）と都市型の地域であり、地域コミュニティの希薄化が見受けられる。 ・高齢者が増加しており、特に単身高齢者世帯が急増している。（H22 国調：11,512人→H27 国調：15,030人 5年間で約30%増） ・超高齢社会の到来に備え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるための体制（地域包括ケアシステム）づくりが求められている。 ・転入者も多く核家族化・少子化が進む環境の中で、育児不安を抱えている子育て世帯が増えており、安心して子育てができる環境づくりが求められている。 ・特定健診受診率が7区で最も低く（H30n 速報値：博多区 23.2%，福岡市 26.7%），医療機関や地域住民と連携した受診率向上や生活習慣病予防・重症化予防による健康寿命の延伸が求められている。
今後	・地域の特色を生かした魅力ある地域づくりの支援を継続していくために、地域の様々な組織・機関・団体等との「共創によるコミュニティづくり」を推進し、併せて、住民同士の交流促進や、自治意識の醸成を図る。 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるための体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指し、医療と介護の連携強化を図るとともに、地域において住民による支え合い助け合いの仕組みづくりを推進する。 ・子育てに関する相談・支援体制を強化し、児童虐待防止の取組みを進める。また、子育て支援コンシェルジュ等の活用により情報収集に努め、タイムリーに情報提供を行うことで保育施設等の待機児童の解消を図る。 ・がん検診等の若い世代からの健康づくりや、生活習慣病重症化予防の取組みを推進する。

安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・災害発生時に開設する指定避難所として、博多区には一時避難所 38 箇所、収容避難所 31 箇所がある。突発的な災害や大規模な災害では、市職員や施設職員だけでは迅速に避難所を開設できないことも想定される。このような場合に対応するため、避難所の開設運営は、市職員はもとより、地域住民、自主防災組織、ボランティア等の相互協力により行われることが重要となる。 ・交通事故発生件数及び犯罪認知件数は 7 区で最も多くなっており、事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。 *交通事故発生件数(H30)：2,044 件（前年比 322 件減） *犯罪認知件数(H30)：3,305 件（前年比 136 件減） ・自転車の放置台数が 7 区で最も多く、博多駅周辺や中洲地区に多く見られる。 *自転車の放置率（H30.10）：2.6%（前年同月比 0.8ポイント減） ・生活道路について、損傷が激しい箇所数は 7 区で最多となっており、博多区に約 4 割が集中していることから、計画的な維持修繕が必要である。
今後	・地域における自主防災活動の活性化を図るため、博多消防署と連携した防災訓練、地域の防災リーダーを対象とした防災研修や避難所運営をテーマとする校(地)区防災研修会などを実施する。 ・博多警察署、市民局と連携し地域の防犯リーダーに対する防犯研修会、防犯教室の開催、交通安全教室の開催や地域への物資支援、情報提供など地域の防犯活動の支援、交通安全思想の普及を行う。 ・路面シート（自転車放置禁止区域）の貼付、歩行空間の整備や交通安全施設の整備など、安全で快適な生活基盤の整備を実施する。 ・博多駅周辺や夜間の中洲地区において自転車利用者への指導・啓発や放置自転車の即日撤去により、放置自転車を減少させる。また、既設駐輪場の利便性向上や新たな駐輪場の整備を進める。 ・「福岡市生活道路アセットマネジメント基本方針」（H26.3 策定）に基づき、道路施設の点検・修繕を計画的に行うことで、施設の延命化を図るとともに、費用対効果の高い施設の維持・管理に取り組む。

歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

現状と課題	・寺社や名所旧跡、伝統ある祭り、伝統工芸など優れた歴史文化資源が多数存在する博多部において、これらを生かした事業に取り組み、その魅力を大きく高めてきた。また、九州新幹線全線開通以降、H28 の KITTE 博多、JRJP 博多ビルに至る一連の再開発や、エリアマネジメント団体による賑わいの創出などにより、来訪者が大きく増加している。今後も、地域と連携し、回遊性の向上や歴史文化資源の魅力の発信力強化を図っていく必要がある。 *H30n 博多ガイドの会案内人数 定点ガイド 6,855 人、派遣ガイド 796 人、地域密着型企画ガイド 2,297 人 *博多旧市街ライトアップウォーク延べ入場者数の推移 H25：91,101 人、H26：124,521 人、H27：116,214 人、H28:113,610 人 H29：120,724 人、H30：124,853 人
今後	・歴史や伝統文化を生かした博多旧市街ライトアップウォークの開催や、歴史的景観と調和の取れた道路整備など博多旧市街プロジェクトを推進し、集客力の向上や回遊性の向上を図る。 ・博多ガイドの会によるまち歩き事業の充実や、博多部の情報発信を行うなど、地域・企業・行政が連携し魅力の向上や地域の活性化に取り組む。

人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」 ～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～	
取組み の 方向性	○自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち ○思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち ○誰もが安心して暮らせるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	中央区	16,380（10.9%）	115,013（76.2%）	19,478（12.9%）	151,602
H17		17,043（10.5%）	122,962（75.4%）	22,974（14.1%）	167,100
H22		17,562（10.1%）	127,849（73.8%）	27,724（16.0%）	178,429
H27		19,531（10.5%）	133,279（71.5%）	33,581（18.0%）	192,688
H30		19,923（10.4%）	135,424（70.4%）	36,932（19.2%）	198,563
	全市	203,297（13.1%）	1,004,726（64.8%）	341,446（22.0%）	1,579,450
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	中央区	5,683（6.9%）	47,521（57.6%）	82,522	
H17		6,848（7.4%）	54,284（59.0%）	91,929	
H22		9,473（8.9%）	67,499（63.2%）	106,825	
H27		11,893（10.2%）	73,677（63.5%）	116,063	
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

自然、歴史、地域の魅力を生かした、にぎわいのあるまち

現状と課題	- 福岡市における入込観光客数は、H23(1,678万人)からH29(2,134万人)の6年間で456万人増加しているが、そのうち約62%は日帰り客であるため、都心部の魅力を生かした回遊性の向上を図る必要がある。また、水上公園のオープンや旧大名小学校跡地活用事業など天神ビッグバンが進行中であり、こうした動きを踏まえ、今後も天神地区の持続的発展に向けた取り組みが必要である。 - 地域のまちづくりの継続支援とともに、地域特性を生かした誰もが魅力を感じて楽しく回遊できる「おもてなし」の道づくりが必要である。 - H29.10に九州大学六本松キャンパス跡地に住宅や商業施設、福岡市科学館がオープンし、中央区の新たなにぎわいの核となっている。 - セントラルパーク構想の動きを踏まえ、福岡城跡や鴻臚館跡等の歴史・文化資源について、観光資源としての魅力を向上させる必要がある。
今後	「We Love 天神協議会」との共働による、まちのにぎわい創出や魅力向上を図る。 - 地域の個性を活かしたまちづくりを進めるために、地域のまちづくり団体等の活動を支援するとともに、魅力ある道路整備の推進を図る。 - 福岡城跡や舞鶴公園の魅力を観光資源として活用し、福岡城さくらまつり、福岡城・鴻臚館まつりの充実を図るとともに、スマートフォンアプリを活用する等幅広い層の地域住民や来街者に歴史・文化資源の魅力をPRしていく。

思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

現状と課題	・転出入者が多く、地域活動の担い手が不足・固定化の傾向が見られる。 ・区の高齢化率は約 19.2%（H30.10）であり、高齢者単独世帯は 10.2%（H27）となっており、上記「区の人口・世帯動向」からも増加傾向にあるため、高齢者等を地域で支える仕組みの構築が急務であり、健康維持や日常からの支援体制の確立が必要。 ・転出入者が多く、孤立しがちな子育て家庭の負担感・不安感の解消を図るために、地域での子どもの見守りを充実させ、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが必要。
今後	・公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPO等が共働で実施する事業）や公民館フェスタ、企業や専門学校等の地域活動への参加促進、地域デビュー応援事業等により、顔の見える関係づくりを進めるとともに、新たな担い手の発掘を支援する。 ・住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを推進。 ・アラ還世代（55～69 歳）や若い世代（20～30 歳代）の健康に対する啓発活動の実施とともに、介護予防の拠点づくり事業（よかトレ実践ステーション創出）のさらなる推進。 ・母子何でも相談、安心子育て応援セミナー等の実施や子育て応援ホームページによる適切な情報発信により、子育て支援の充実を図る。

誰もが安心して暮らせるまち

現状と課題	・警固断層を震源とした大規模地震や集中豪雨等に対する自助・共助の自主防災力のさらなる向上が必要である。 ・H30 における中央区の街頭犯罪件数は、減少傾向にあるものの 1,316 件と高い水準となっているため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動を促進し、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要。 ・放置自転車対策として日曜・祝日や夜間 19 時以降の撤去についても実施しているが、対策の手を緩めると直ぐに放置自転車が増加する傾向にある。 ・路上駐輪機は暫定施設であり、路外駐輪場の整備と併せて一部撤去などを行う必要がある。路上駐輪機については、民間活力を導入して更新・整備を図る必要がある。 ・食中毒の危険性がある食品の喫食や美容施術のトラブルが見られ、消費者側に正しい知識が十分に浸透していない状況にある。
今後	・地域における防災・防犯等に関する自主的取り組みをより活発にするため、安全安心をテーマにした参加体験型イベント「中央区安全・安心フェスタ」を地域や企業などと連携し開催するとともに、地域主体の避難所運営の体制づくりの支援や、避難所開設・運営訓練を実施する。 ・各校区・地区住民、企業、区役所、警察が連携し、各校区・地区において提起される問題や課題の解決に向けた取り組みを実施し、犯罪のない環境づくりを推進。 ・道路利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、放置自転車対策を継続して実施していくとともに、放置自転車対策業務の包括的民間委託など、より効果的、効率的な業務手法について検討を行い、人と自転車が共生できるまちづくりを推進していく。 ・民設民営による路上駐輪機の更新・整備を推進していく。 ・食と美容の安全・安心プロモーションを活用した市民啓発を推進。

いきいき南区　くらしのまち ～身近な自然とふれあい　みんながつながり支え合う～	
取組みの方向性	○人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち ○みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち ○那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられる うるおいとやすらぎのあるまち ○大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	南区	35,937（14.8%）	174,163（71.7%）	32,830（13.5%）	243,039
H17		34,007（13.8%）	173,480（70.6%）	38,204（15.5%）	246,367
H22		33,528（13.6%）	167,308（68.0%）	45,186（18.4%）	247,096
H27		34,626（13.7%）	163,562（64.5%）	55,430（21.9%）	255,797
H30		35,680（13.7%）	164,082（63.1%）	60,178（23.2%）	262,113
	全市	203,297（13.1%）	1,004,726（64.8%）	341,446（22.0%）	1,579,450
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	南区	6,613（6.3%）	42,016（40.0%）	104,999	
H17		7,514（6.9%）	43,813（40.3%）	108,734	
H22		9,892（8.8%）	46,220（41.2%）	112,306	
H27		13,798（11.5%）	51,553（43.1%）	119,487	
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち

現状と課題	・少子化の中で、母親が子育てに不安・負担を感じて孤立化することがないよう、安心して生み育てられるための施策や、子どもが健やかに育つための施策が求められている。 ・南区は、高齢化率が20%を超える校区が25校区中18校区となっており、高齢者単独世帯数の割合が11.5%（H27）と7区中最も高い。高齢者が心身ともに健康で社会と繋がりを持って暮らせるよう支援する施策がますます重要である。 ・高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるよう、医療や介護、生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要である。 ・地域活動の担い手不足が顕在化しており、地域のネットワークや多様な主体が持つ資源を、地域課題の解決や地域の活性化につなげる共助の取り組みが必要となっている。
今後	・新米ママ向けの親子セミナー等や、発達が気になる子どもと親が集えるサロンの開設など、育児不安を軽減し、孤立化や虐待を予防するとともに、子育て情報の提供や、子どもの正しい生活リズムの普及啓発などに取り組む。 ・健寿社会の実現に向け、地域、専門職等の多様な主体による「よかトレ実践ステーションの創出」などの健康づくり・介護予防の取り組みを進める。また、高齢者の見守りなど生活支援の充実や、在宅医療の推進、認知症に係る施策に取り組む。 ・地域活動の担い手不足、集う場の不足、移動手段等の課題解決のため、地域と医療・介護事業所等のネットワークが連携した取り組みを進める。 ・地域における具体的な課題の把握に努めるとともに、企業や大学が持つ、人・モノ・専門知識等の資源を活かし、地域課題の解決や地域活性化につなげる。

みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

現状と課題	・南区居住者の約 23% が 65 歳以上の高齢者であり、外国人もこの 10 年間で約 3.7 倍に増えているため、災害時における支援の仕組み構築が課題である。 ・南区では、刑法犯認知件数（H29 中 2,011 件→H30 中 1,628 件）は年々減少しているものの、犯罪の少なさに満足している住民の割合は H29n 39.3%→H30n 34.5%（平成 30 年度市政に関する意識調査:行政区別(南区)）にとどまっており、より一層の地域防犯力の向上が求められている。また、H30 中の自転車による交通事故発生件数は 333 件（南区）で県下ワースト 2 位となっており、自転車を中心とした交通安全啓発活動が急務である。 ・H30.12 に入管法が改正され、居住外国人のさらなる増加が見込まれるなか、区役所手続きにおいては通訳の導入検討など居住外国人に対する総合的な生活サポート体制の推進が求められる。また、地域においては、地域住民と居住外国人の相互理解がまだまだ進んでおらず、早急な対策が必要である。
今後	・災害時における高齢者や居住外国人などの避難行動要支援者の安全確保のため、地域と共働で防災意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組む。また、ワークショップやセミナーなどを通じて先進的な地域の取り組み事例を紹介し、校区間の情報共有を図り、全体の意識向上につなげる。また、居住外国人や高校生などを、災害時に支える側の人材として育成する。 ・警察などとさらなる連携強化を図り、地域ニーズに合わせた地域防犯活動の支援や、防犯パトロール、性犯罪防止活動、交通安全運動などの啓発活動に取り組む。 ・日本語学校等の留学生等を対象に、「ごみの分別」「自転車の交通マナー」「税」などについて、一体的かつ効率的な出前講座を実施するなど総合的な生活サポート体制を推進するとともに、地域住民と居住外国人の相互理解を深める交流事業を実施する。

那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

現状と課題	・水辺や緑などの自然の魅力を発信し、住民が自然に触れる機会を創出することで、地域の魅力再発見につなげる必要がある。
今後	・みなみくおでかけマップや南区カレンダーを活用し、住民に地域の特色や自然環境の豊かさについて発信するとともに、鴻巣山での間伐体験ワークショップなどのイベントを行うことで、区民がふるさとに愛着を持てるまちづくりを推進する。

大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

現状と課題	・区及び周辺部の 7 つの大学と包括連携協定（H28.12）を締結し、合同イベントとして「南区こども大学」を H29n から実施している。また、大学の先生が地域に出向いて行う「南区出前講座(大学版)」を、H16 から実施している。今後、大学と地域の交流・連携事業を推進することが必要である。（H30：9 件） *「南区こども大学 2018」（24 講座実施、来場者数 714 人） *「南区出前講座(大学版)」（45 講座実施、参加者数 1,195 人） ・西鉄天神大牟田線から遠い区西南部地域では、公共交通の利便性向上など、地域の活性化に向けた取り組みが求められている。
今後	・「南区こども大学」や「南区出前講座(大学版)」などの実施により、地域に開かれた魅力ある大学づくりを進めるとともに、大学・学生が積極的に地域活動に参画するよう支援し、大学を活かした共創のまちづくりを推進する。 ・区西南部地域を中心としたバス交通の円滑化を図るため、既存バス路線における交差点改良やバスカットの整備に取り組む。 ・地域拠点「長住・花畑地域」における地域ニーズや現状・課題等を整理し、地域特性に応じた活性化策について検討する。 ・桧原桜を活かした桧原桜賞等を実施し、那珂川市との交流事業や、住民が進んで文化活動等に参加できるよう機会を創出する。

豊かな暮らしがあるまち・城南区 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～	
取組み の 方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○地域で支え合う、ぬくもりのあるまち ○地域と大学が共生するまち ○自然環境を大切にするまち

区の人口・世帯動向						
		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数	
H12	城南区	16,704（13.3%）	92,827（73.8%）	16,212（12.9%）	126,468	
H17		16,281（12.7%）	92,145（72.0%）	19,483（15.2%）	128,663	
H22		16,495（12.9%）	88,231（69.1%）	22,940（18.0%）	128,659	
H27		16,837（13.0%）	84,258（65.2%）	28,215（21.8%）	130,995	
H30		16,821（12.9%）	82,734（63.4%）	30,897（23.7%）	132,133	
	全市	203,297（13.1%）	1,004,726（64.8%）	341,446（22.0%）	1,579,450	
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）	
H12	城南区	3,381（5.7%）	28,349（47.9%）	59,194		
H17		4,132（6.8%）	28,615（47.2%）	60,655		
H22		5,275（8.5%）	29,678（47.7%）	62,189		
H27		7,206（11.2%）	31,533（48.9%）	64,511		
	全市	80,032（10.5%）	379,499（49.7%）	763,824		

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

安全で安心して暮らせるまち	
現状と課題	・H30n から地域の防災代表者を集めた城南区自主防災組織連絡会を設立し、防災関係情報の共有や災害対応後の意見交換等を行っている。 - また、平成 30 年 7 月豪雨を経験したことにより、地域によって防災力及び災害対応力に差はあるものの、地域の自主防災組織が自主的に災害時の連絡体制等の整備を行っており、災害対策への機運が高まっている。 - このように、地域自主防災組織の災害に対する危機意識は高まってきているが、避難者となる地域住民の自助・共助の意識が充分でないところも見受けられる。 - また、区の防災拠点となりうる福岡大学及び中村学園大学・短期大学部と、学生ボランティアや大学施設の活用、さらには地域、大学、行政の連携による避難所運営等の防災関連の連携をこれまで以上に進めていく必要がある。 ・城南区では全市平均と比べても年少人口の割合が低く、少子化が進んでおり、安心して生み育てられる環境づくりが必要である。
今後	・地域自主防災力強化（自助、共助力強化）のため、区内の防災士とのネットワークを構築するとともに、自主防災訓練や地域防災リーダーの養成を通じて避難所開設・運営力の向上及び家庭でできる備蓄の推進を図る。 - また、地域独自の避難所運営マニュアルの作成を支援し、地域・施設管理者（大学含む）・行政が一体となった避難所運営の体制整備を前年度に引き続き行うとともに、福岡大学及び中村学園大学・短期大学部と学生の活用及び施設の利用等について、関係部署と連携しながら防災体制強化を図っていく。 ・子育て世帯を対象に、子の月齢に応じた子育て情報やトピックスなどを配信する携帯用メールマガジン「子育てにっこりんメール」において、アンケートにより子育てに関するニーズを把握し、必要な情報を発信するなど、安心して生み育てられる環境づくりを推進する。

地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

現状と課題	・城南区では全市平均を上回る高齢化の進展により、独居や認知症などの高齢者問題への取組みなど、高齢になっても住み慣れたまちで自立した生活を安心して続けられる地域で支え合うまちづくりが求められている。 ・人生１００年時代を見据えた、健康づくりの推進、健康寿命延伸の取り組みを強化する必要がある。
今後	・超高齢化社会に対応するため、地域活動を担う人材の育成支援、地域の見守りネットワークの強化など、地域で支え合うまちづくりを推進する。 ・認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるように、認知症の早期発見、早期支援のために認知症初期集中支援チームの活動を強化する。また、認知症疾患医療センター（福大病院）を中心とした、医療・介護・保険・地域の連携を強化していく。 ・住民の健康寿命の延伸のために、介護予防や健康づくりに取り組む人が増えていくことを目的とした事業を体系的に展開する。介護が必要な状態にならないようにするためには若いころからの健康づくりも重要であるため、65歳未満の青年期・壮年期を対象とした講座「健康長寿へのチャレンジ事業」を実施し、運動のきっかけづくりや運動継続の支援を行う。R1nは新たに民間スポーツ施設などと連携した講座も開催する。また、高齢者に対しては、身近な地域で介護予防のための体操を実践できる場を増やすために、活動の中で介護予防に資する体操を実践している団体を「よかトレ実践ステーション」として認定し、支援していく。 さらに、特定健診の受診率向上を図るとともに、健診結果に応じた保健指導を実施し、生活習慣の改善や重症化予防を目指す。

地域と大学が共生するまち

現状と課題	・区内にある福岡大学、中村学園大学の学生数は約２万４千人で、区人口の約２割に相当する。区と大学との良好な関係を継続的に向上させていくとともに、大学の高度な教育研究機能や設備、専門的知識を持つ人材などのリソースを地域課題の解決に生かす取組みが必要である。
今後	・区役所と大学の連携や住民と学生の交流を促進するとともに、地域における活動団体等も含めたネットワークを引き続き維持し、多様な主体が地域課題に取り組む共創によるまちづくりを推進する。

自然環境を大切にするまち

現状と課題	・区域を貫流する樋井川、区域の南部に位置する油山など、市民自らが自然環境を守り育てる活動を支援し、住みやすい環境づくりに生かすことが必要である。
今後	・樋井川や油山の地域活動団体等と連携し、身近な自然の良さをPRするなど、区民の環境保全意識の向上を図り、自然環境を大切にするまちづくりを推進する。

ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち	
取組みの方向性	○お互いが支え合い安心して暮らせるまち ○早良区の特性を生かした魅力あるまち ○地域の魅力を生かしたまち ◆～活力とにぎわいのあるまち～ 北部 ◆～地域の新しい拠点となるまち～ 中部 ◆～豊かな自然を生かした市民の憩いのまち～ 南部

区の人口・世帯動向						
		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		総数
H12	早良区	32,337	(15.9%)	145,141	(71.5%)	203,656
H17		31,417	(15.0%)	145,996	(69.8%)	209,570
H22		31,510	(14.9%)	142,113	(67.4%)	211,553
H27		32,653	(15.1%)	137,689	(63.6%)	217,877
H30		32,808	(15.1%)	134,505	(61.8%)	219,105
	全市	203,297	(13.1%)	1,004,726	(64.8%)	1,579,450
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯
H12	早良区	4,687	(5.8%)	26,881	(33.0%)	81,425
H17		6,181	(7.1%)	30,195	(34.9%)	86,621
H22		7,467	(8.3%)	32,128	(35.6%)	90,134
H27		10,299	(10.8%)	36,104	(37.8%)	95,617
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824

※H30人口は10.1時点の推計人口。
※総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。
(資料：国勢調査、福岡県人口移動調査)

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

お互いが支え合い安心して暮らせるまち	
現状と課題	・熊本地震や平成 30 年 7 月豪雨の教訓から、災害時避難行動要支援者への支援や、各校区における避難所運営など、より実践的な対応の検討が求められている。H30n は 6 月から災害時避難行動要支援者名簿の更新を行い、11 校区で避難所運営訓練を実施した。 ・核家族化、地域コミュニティにおける、住民同士のつながりの希薄化などの社会状況の変化により、地域において子育て家庭が孤立化している。子育てへの不安感を軽減し、児童虐待、発達障がいなど、支援を要する子どもや家庭をめぐる問題に対応する必要がある。 ・保健所窓口での母子健康手帳の交付、妊婦との面接を行う中で把握した支援が必要な妊婦について、子育て世代包括支援センターの関係課が連携協力しながら、さらなる支援の充実に努めていく必要がある。 ・健寿社会の実現に向け、市民の主体的な健康づくりを進めていく必要がある。 ・健康づくりに役立つレシピを公募し作成した「サザエさん通り食育レシピ集」を有効に活用し、食育を推進していく必要がある。 ・早良区の H30n 特定健診受診率は、過去最高の 28.7% であるが、国が設定した目標値(60%)は達成していないため、受診率向上の啓発活動を強化する必要がある。 ・超高齢社会の到来に備え、地域包括ケアの推進が必要である。H29n から取り組んでいる、公民館・地域と専門職の共創による「介護は突然やってくる！親子で考える介護の備え講座」を 9 公民館で開催した。また、「第 2 回早良いきいきサミット」を開催し、高齢者を地域で支える仕組みづくりにおける公民館の役割の認識は進展しているが、市民に向けた更なる介護予防や在宅医療・介護に関する普及啓発が求められている。 ・団塊世代の大量退職期の到来を契機に、定年退職後に必要な情報提供を行うとともに、地域活動に参加しやすいきっかけづくりにより、地域活動の担い手不足解消などへつながっていくことが求められている。

今後	・災害時の要支援者への働きかけや名簿の整備及び、実践的かつ子育て世帯や女性の視点等に着目した避難所運営などの研修及び訓練を各校区で開催する。 ・発達に気になる子どもと、その保護者のための子育てサロン「もちもち」の開催や、子育て情報誌・子育て情報マップの配布、「さわらっ子育て応援ホームページ」での情報発信などにより、子育て世代の不安を軽減するとともに、子育てを応援する。また、児童虐待防止の研修や、子どもが様々な暴力から自分の心とからだを守る「暴力防止プログラム（CAP）」を実施し、児童虐待防止のための啓発を行う。 ・子育て世代包括支援センター関係各課の連携をより強固に行い、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。 ・早良区南部地域の自然や食の魅力と医療・介護ネットワーク等を活用したツーリズムを企画・実施し、早良区南部地域の魅力発信と市民の主体的な健康づくりの機運醸成を図る。 ・「サザエさん通り食育レシピ集」のメニューを飲食店で提供してもらうことにより食育に関する認知度を高め、より効果的に食育を推進していく。 ・特定健診の受診率向上のため、区役所関係課のプロジェクトチームで協力しながら受診率向上に向けた活動を引き続き行っていく。 ・「介護は突然やってくる！親子で考える介護の備え講座」を6公民館で開催し、小学校区レベルで地域包括ケアに取り組む機運を醸成する。また、講座だけでなく、あらゆる機会に、更なる介護予防や在宅医療・介護に関する普及啓発を実施する。 ・大学や歯科医師会との共創により「口腔ケア」を通じて介護予防の取組みを推進する。 ・定年後の新たなステージの応援の一環として「シニアのための智恵袋」を活用した地域活動への関心を高める情報提供を行うなど、地域の担い手確保に取り組む。
----	--

早良区の特性を生かした魅力あるまち

現状と課題	・早良区を代表する脊振山系や室見川などの豊かな自然を保全し、次世代へ引き継いでいく必要がある。 ・H24.5に地域の要望のもと誕生した「サザエさん通り」を生かしたまちづくりや、南部の“実りの秋”の魅力発信をする「さわらの秋」など、早良区の魅力を生かした地域活性化に取り組む必要がある。
今後	・脊振クリーンアップ登山や室見川水系一斉清掃などの活動を通し、市民の環境保全意識の向上を図る。 ・「サザエさん通り」の認知度向上やさらなる地域活性化のため、H25nに策定した構想に基づき、ハード・ソフト両面からの施策の充実や広報の強化を官民共働で行う。 ・「さわらの秋」事業をはじめとして、早良区の魅力について、区内外の住民への認知度を高めるための広報戦略や地域資源のブランド化に取り組む。

地域の魅力を生かしたまち

現状と課題	・早良区南部地域は豊かな自然や産業、歴史などの地域資源に恵まれる一方、少子高齢化や人口減少など、地域の活力低下が懸念されており、地域や行政が共創で南部地域の魅力を生かしたまちづくりを推進する必要がある。 ・早良区中南部地域における、区レベルの行政サービスを補完する施設として、R3に開館予定である早良南地域交流センターへの交通アクセスについて関係局と検討する必要がある。
今後	・NPOとの共働事業提案制度を活用し、早良南部地域における交流人口拡大に向けた取組みを地域内外の市民や団体・企業と共に検討し、地域特性に応じた推進手法で実践していく。 ・地域、団体、行政等が一体となった早良南部地域の課題解決に向けた取組みである「早良みなみ塾」を通し、自治協間の連携強化、早良南部コミュニティの一体化、人材・資源の活用促進を図るとともに、地域の魅力を生かした地域主体の取組みを支援する。 ・中南部地域においては、早良南地域交流センターの整備進捗に応じ、地元への適切な情報提供や意見調整を行う。

自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区 ～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～	
取組みの方向性	○自然を生かし、環境にやさしいまち ○にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち ○大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち ○子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

区の人口・世帯動向							
		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
H12	西区	26,932	(16.2%)	115,406	(69.3%)	24,275	(14.6%)
H17		28,347	(15.9%)	120,391	(67.3%)	30,026	(16.8%)
H22		30,181	(15.6%)	126,224	(65.4%)	36,540	(18.9%)
H27		31,405	(15.3%)	129,439	(63.0%)	44,772	(21.8%)
H30		31,409	(14.9%)	130,654	(62.0%)	48,792	(23.1%)
	全市	203,297	(13.1%)	1,004,726	(64.8%)	341,446	(22.0%)
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯	
H12	西区	3,413	(5.5%)	16,385	(26.6%)	61,579	*H30人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移動調査)
H17		4,375	(6.4%)	19,213	(28.1%)	68,254	
H22		5,723	(7.3%)	25,157	(32.3%)	77,880	
H27		8,216	(9.3%)	32,347	(36.8%)	88,011	
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

自然を生かし、環境にやさしいまち	
現状と課題	・豊かな自然をもつ西区では、都市と自然の近接という特性を活かしたまちづくりが必要。 ・地域での環境活動の活発化には、活動のリーダー的役割を担う人材が不可欠であるが、その人材が不足。
今後	・人材育成講座による人材の発掘・育成を図るとともに、活動のノウハウ、情報提供等の支援などにより、自立した環境活動を促進。

にぎわいと楽しさがあり、地域が支え合う、生き生きと暮らせるまち	
現状と課題	・校区や地域単位での夏祭りや地域カフェ等の開催、また地域デビュー事業等によって、地域主体の取り組みが増えているものの、市街化調整区域では、人口の減少や少子高齢化、公共交通機関の減少などの問題が顕著な地域もある。
今後	・市街化調整区域のまちづくり活動支援や関係局と連携した協議を継続的に行うとともに、地域だけで実現・実行が困難なまちづくりの取組みについては、地域主導を維持しつつ、支援・助言を実施。

大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

現状と課題	・地域と九州大学が直接、連携・交流できる仕組みや関係性が少しずつ構築されてきているが、さらに大学の知識と多彩な人材を地域の人材育成やまちづくりに活かすことが必要。 *九州大学と地域との連携・交流事業数 H30n：57 事業
今後	・公民館や自治協議会に、地域との交流を希望する九州大学の学生団体の情報を提供し、大学生と地域との自主的な交流事業開催を促進。 ・九州大学及び学生と地域とをつなぎ、地域の活性化に向けたまちづくりの取り組みを支援していく。

子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

現状と課題	・全校区に自主防災組織が立ち上げられ、校区・地域において自主的な防災訓練が実施されているが、それらの組織が災害時、実際に機能できる体制となるための一つとして、校区防災計画の改訂が必要であるが、校区によって温度差がある。 ・H30における西区の犯罪認知件数は、1,581件と昨年に比べ36件の増となっている。特に、人口増加の著しい地域では、自転車盗などの窃盗犯が増加傾向にある。そのため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動など、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要である。
今後	・引き続き防災研修会等で校区防災計画の改訂を呼びかけていくとともに、R1nからは「校区自主防災組織連絡会」を新たに設立し、行政からの防災情報、他校区での取り組み等を情報共有することにより、西区全体の地域防災力の向上に努めていく。 ・地域住民の安全で安心して暮らせるまちづくりを実現していくために、引き続き地域・警察・行政で情報共有を行うとともに、地域への防犯活動物資配布・青色回転灯パトロールカーの補助等の支援やニセ電話詐欺防止・街頭犯罪防止等の啓発活動に取り組んでいく。